

決算に係る主要な施策の成果

平成26年度

伊勢市

目 次

○ 決算に係る主要な施策の成果説明書

一 般 会 計

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	19
衛 生 費	40
労 働 費	52
農 林 水 産 業 費	54
商 工 費	63
観 光 費	67
土 木 費	75
消 防 費	90
教 育 費	103
災 害 復 旧 費	126
公 債 費	127
国民健康保険特別会計	128
後期高齢者医療特別会計	131
介護保険特別会計	132
観光交通対策特別会計	137
都市計画税の充当状況	138
費目別不納欠損の状況	139

主 要 な 施 策 の 成 果

【一般会計】

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費 (目) 1. 議会費

(単位 千円)

予 算 現 額 365,262 千円
決 算 額 360,487 千円

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
				360,487

議 会 事 務 局

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 政務活動費	6,210	市議会各会派の市政に関する調査研究を推進し、議員活動の充実を図るため、月額30,000円に会派構成議員数を乗じた額を会派に対して交付した。 なお、必要経費を支出した後、残余がある会派からは、当該残余額の返還を受けた。	91
2. 議会広報経費	8,215	○「いせ市議会だより」発行 市議会活動を市民に広報するため、「いせ市議会だより」を発行、各戸配布した。 年間発行 4回 ○市議会放映 市議会活動を市民に広報するため、市議会本会議と予算・決算特別委員会をケーブルテレビで録画放送した。 会議があった日の翌日午後2時と午後7時からの2回放送及び定例会終了日の翌々日午後8時から再放送 本会議放映 1日2回、再放送1回 延べ18日 予算・決算特別委員会放映 1日2回、再放送1回 延べ11日	91

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 1. 一般管理費

(単位 千円)

予算現額 2,089,937 千円
 決算額 2,050,943 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34	4,748		8,128	2,038,033

情報調査室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 行財政改革推進事業	170	第二次行財政改革大綱の計画期間が平成25年度末をもって終了したことに伴い、その総括を行った。 今後の行財政改革を進める上での道しるべとして行財政改革指針を策定した。また、指針に基づき平成26年度から平成29年度までの4年間に取り組む内容をまとめた行財政改革取組項目を策定した。	93

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. 地域自治推進事業</p>	<p>84,153</p>	<p>「ふるさと未来づくり」を推進するにあたって、各小学校区に「地区担当職員」を配置し、地域自らのまちづくりを支援するとともに、その取り組みに対する地域住民の理解促進と気運の醸成を図った。また、市民の自治意識の啓発のための講演会を開催した。</p> <p>○平成25年度までに設立済 18組織 (19学区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生地区まちづくりの会 ・沼木まちづくり協議会 ・神社地区まちづくり協議会 ・佐八学区まちづくりの会 ・四郷地区まちづくり協議会 ・進修まちづくりの会 ・中島学区まちづくり協議会 ・城田地区まちづくり協議会 ・豊西まちづくりの会 ・北浜まちづくり会議 ・小俣まちづくり協議会 ・明倫地区まちづくり協議会 ・修道まちづくり会 ・大湊町未来づくり委員会 ・高城まちづくりの会 ・浜郷地区まちづくり協議会 ・豊浜東まちづくり協議会 ・二見まちづくりの会 <p>○平成26年度 5組織 (5学区) 設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御菌まちづくり協議会 (H26. 5. 12設立) ・東大淀地区まちづくり協議会 (H26. 5. 29設立) ・宮山まちづくりの会 (H26. 6. 15設立) ・有緝まちづくり協議会 (H26. 11. 29設立) ・早修ふるさと未来NAVI (H26. 12. 15設立) <p>「地区みらい会議」の事務運営、活動事業にかかる財源として、ふるさと未来づくり支援補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務運営費 48,210,910円 (23組織) ・家賃等補助加算 7,130,000円 (14組織) ・活動事業費 20,734,335円 (23組織) 計 76,075,245円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 91,942,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなまちづくり講演会 ・まちづくり人材養成講座 ・市民活動補償制度 ・ふるさと未来づくり支援補助金 など <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成25年度 48,817,287円 (設立済 18組織(19学区)) 事業全体 52,304,306円</p> <p>平成24年度 31,104,451円 (設立済 13組織(14学区)) 事業全体 36,896,601円</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の制度開始に向けて、平成26年12月末までに全ての学区に地区みらい会議が設立された。 23組織 (24学区) ・ふるさと未来づくり推進のため、その基本理念等を定めた条例を制定した。今後は、地域住民が主体的に自分たちのまちについて考え、自らの責任の下でまちづくりを行い、地域にとって真に必要なサービスを自らが選択・創造し、享受できる地域社会の実現を目指す。 	<p>93</p>
<p>2. 自治会コミュニティ放送整備補助事業</p>	<p>45,991</p>	<p>地域住民のコミュニティ活動の推進を図るため、地域活動の活性化及び地域内の情報伝達手段として自治会コミュニティ放送設備等を整備する自治会に対して補助金を交付した。</p>	<p>93</p>

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 4. 人材育成推進費

(単位 千円)

予算現額 6,240 千円
 決算額 5,595 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			74	5,521

職員課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 職員研修事業	5,595	<p>伊勢市職員としての意識の向上及び必要な知識の習得を図るため、一般研修を行った。また、職員の職務遂行能力を高めるために、専門研修等に派遣した。</p> <p>(1) 実施実績</p> <p>①一般研修 (人材育成カレッジ除く) 研修数24回 受講者数 1,282名</p> <p>②一般研修 (人材育成カレッジ) 研修回数37回 受講者数 1,387名</p> <p>③派遣研修 研修数65回 受講者数 144名</p> <p>(2) 研修評価 (受講者自身による評価)</p> <p>①業務向上度 研修全体 80.2% 一般研修 79.3% 派遣研修 95.9%</p> <p>②意識向上度 研修全体 68.2% 一般研修 66.4% 派遣研修 98.6%</p>	頁 95

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 6. 広報広聴費

(単位 千円)

予算現額 52,897 千円
 決算額 50,898 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,370	47,528

広報広聴課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書頁
1. 広報いせ発行事業	27,876	「広報いせ」を毎月1日と15日に発行し、市政の方針や事業計画・各種制度の概要、市の行事予定、市民活動情報などを広く市民に広報し、理解と協力を求めるとともに、市民参画意識の高揚に努めた。	95
2. CATV広報いせ放送事業	16,659	特集番組とお知らせ番組に分け、地域に根ざした行政情報番組を制作し放送した。 特集番組については、タレントをリポーターとして起用し、分かりやすく親しみをもって見られる番組づくりを行い、YouTubeへの掲載も継続して行った。 お知らせ番組では、平成24・25年度に制作し放送した「桂三輝の伊勢で一席」を伊勢志摩定住自立圏形成協定の取り組みにより、市外の行政番組でも放送を行った。	95
3. インターネット情報発信事業	3,565	よくある質問のページに、アクセス数によるランキング表示を行い、より利用しやすく表示した。また、ホームページのアクセスログを確認し、モバイルでの利用者が年々増加しているため、モバイルでの表示へも配慮を行っている。 誰もが利用しやすいホームページを構築するためのアクセシビリティ調査に基づく職員研修では、問題のある表示内容を正しく修正する作業を実際に職員が端末を使用し行った。 ・ページ数…4,066件 (平成27年3月31日現在) ・トップページ閲覧件数 (平成26年4月1日～平成27年3月31日) …1,371,840件 (114,320件/月)	95
4. 各種相談事業	2,526	市民からの多様な相談に対応するため、法律・行政・人権・登記・交通事故・公証相談を実施した。 法律相談については、毎週月曜日に実施し、利用者は339人(1回平均6.6人)であった。	95

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 8. 電算事務管理費

(単位 千円)

予算現額 346,525 千円
 決算額 228,965 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,086			1,253	203,626

総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 住民情報システム 管理経費	134,267	<p>住民基本台帳、税及び福祉サービス等の基幹システムである総合住民情報システムの保守管理等を行い、システムの安定稼働を図った。</p> <p>また、市税等に関する各種帳票の印刷業務並びに総合住民情報システムの稼働において必要となる各種資料・情報を作成するためのイメージデータの読取業務やデータ穿孔業務等について、外部委託を行い、業務を適正に履行した。</p> <p>さらに、社会保障・税番号（マイナンバー）制度に対応するため、住民基本台帳システムについて、平成26年度中に完了が必要とされた番号付番に関する機能改修を行った。</p>	95
2. 行政情報システム 管理経費	77,282	<p>平成25年度から平成26年度にかけて財務会計・文書管理・電子決裁・人事給与・庶務事務・グループウェア等の行政情報システム（内部情報系）の更新を完了した。</p> <p>また、インターネットシステム及びネットワークシステムの保守管理等を行い、各システムの安定稼働を図った。</p>	97
3. ITセキュリティ 対策事業	9,412	<p>一元管理している各課の情報を、同時被災のない遠隔地にて安全に保管するため、外部媒体に保存するバックアップシステムを導入した。</p> <p>また、ウイルス対策ソフトの更新等を行い、市民の大切な情報資産の安全管理と情報セキュリティの維持、向上を推進した。</p>	97

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 9. 企画費

(単位 千円)

予算現額 12,685 千円
 決算額 8,992 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			435	8,557

情報調査室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 公共施設マネジメント事業	116	<p>平成26年4月に総務省から要請があった公共施設等総合管理計画の策定にあたり、外部委員7名で構成される伊勢市公共施設等総合管理計画検討委員会を設置し、意見をいただきながら策定を進めた。また、職員が公共施設マネジメントに関する必要な知識を習得するため、研修会等へ参加した。</p> <p>検討委員会開催経費 75,960円 研修会等参加旅費 40,160円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 公共施設マネジメント事業 1,036,000円 ・施設全体の現状把握及び情報整理 ・基本的な方針についての検討 ・意見交換会による啓発活動 ・施設のあり方を考えるための情報発信</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成25年度 361,406円 ・公共施設マネジメント講演会の開催等 平成24年度 1,292,110円 ・伊勢市公共施設マネジメント白書の発行等</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・平成26年4月に総務省から「公共施設等総合管理計画の策定要請」があり、これまで対象としてきた建物(いわゆるハコモノ)の他、道路・橋りょう等のインフラ等や公営企業等の施設(上水道・下水道等)等も含め、「公共施設等総合管理計画」を策定することが必要となった。</p>	頁 97

企 画 調 整 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
<p>1. <u>総合計画推進事業</u></p>	<p>1,698</p>	<p>伊勢市のまちづくりの基本理念を明らかにするとともに、その理念に基づく市政運営のあり方を示すため、総合計画審議会における審議及びパブリックコメントの実施等を経て、「第2次伊勢市総合計画」を策定した。 ○平成26年10月1日 第2次伊勢市総合計画を策定 ○伊勢市総合計画審議会を6回開催</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 4,444千円 ・総合計画審議会開催に係る経費（6回分） （委員報酬、費用弁償、会議用お茶等） ・総合計画冊子の印刷製本に係る経費</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 予算執行なし（平成26年度からの新規事業のため）</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 進行状況とそれに応じた事業改善の状況を市民に分かりやすく伝える方法を検討していく必要がある。</p>	<p>97</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>定住自立圏構想推進事業</u>	398	<p>定住自立圏構想推進要綱に基づき、本市を中心市として、生活圏や経済圏を共にする鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町・明和町の3市5町で形成する伊勢志摩定住自立圏について、その目指す将来像及びその実現のために必要な具体的取組等を明らかにするため、圏域の関係者17名で構成される懇談会における協議及びパブリックコメントの実施等を経て、『伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン』の策定を行った。</p> <p>また、取組内容の拡充を図るため、圏域市町の首長を構成員とする伊勢志摩定住自立圏推進協議会における協議等を経て、定住自立圏形成協定の変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年6月16日 伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンを策定 ○平成27年3月31日 2市5町と協定変更 ○伊勢志摩定住自立圏推進協議会（総会）を開催 ○伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会を2回開催 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 1,461千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会開催に係る経費（2回分） （委員謝礼、費用弁償、会議用お茶等） ・国県等との調整に係る職員旅費 ・伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン冊子の印刷製本に係る経費 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 230,828円 伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会開催に係る経費（3回分） 国県等との調整に係る職員旅費 ・平成24年度 予算執行なし （平成25年度からの新規事業のため） <p>【事業を取り巻く状況等】 伊勢志摩圏域においては、人口減少、少子高齢化の進行が顕著な状況にあり、必要な生活機能を確保するとともに地域の活性化を図ることが重要な課題となっている。 圏域市町は、今後とも継続的な協議・調整のうえ、連携して実施することが有効な事業については、役割分担を行い取り組んでいくことが求められている。協定内容の範囲を超える新規取組を実施する場合の協定変更、毎年の伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの見直し等、進行管理が必要となる。</p>	97

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 10. 男女共同参画推進費

(単位 千円)

予算現額 2,721 千円
 決算額 2,635 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	950			1,685

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 男女共同参画推進都市事業	1,343	主に市民の意識啓発のための取り組みを、市民団体「男女共同参画れいぼう伊勢」に委託して実施した。また、企業への啓発のため、事業所訪問と企業向け研修講座を開催した。 市民向けの取り組み ・映画祭、講演会、各種講座、街頭啓発など ・広報いせへ啓発記事掲載 企業向けの取り組み ・企業訪問 18社 ・企業対象研修講座 2回開催参加者延べ65人	97
2. ライフステージバックアップ事業	1,114	結婚を望む人が結婚できる社会づくりを目指し、結婚や家族を持つことの意義に加え、ライフステージを意識した働き方、生き方などを考えるきっかけとなるようワールドカフェやシンポジウムを開催した。 ・ワールドカフェ 3回 延べ70人参加 ・シンポジウム 1回 98人参加	97

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 17. 財産管理費

(単位 千円)

予算現額 171,004 千円
 決算額 155,943 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,192	153,751

管財契約課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 庁舎等整備経費	2,507	本庁舎等管財契約課が所管する施設の効率的な管理及び老朽化対策を図るため、改修工事を行った。 (概要) 本館3階旧電話交換機室改修 一式 佐八車庫及び水防倉庫外壁改修 一式 ほか	101

二見総合支所 地域振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 庁舎等整備経費	3,635	二見総合支所が所管する施設の適正な管理のため、必要な整備を行った。 ・光の街コミュニティセンター外壁塗替工事 3,176千円 ・三重県震度情報ネットワークシステムセンサーケーブル移設工事 459千円	101

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 19. 市民交流推進費

(単位 千円)

予算現額 75,942 千円
 決算額 74,441 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,300	69,141

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市民活動促進事業	14,702	平成16年4月にいせ市民活動センターを開設し、同年7月から指定管理制度を導入して運営している。平成24年度から第4期目(5ヵ年)に入り、特定非営利活動法人いせコンビネットが管理運営を行っている。 平成26年度指定管理料 12,013,958円	103
2. コミュニティ助成事業補助金	5,200	(財)自治総合センターからの助成金を財源とし、コミュニティ組織である自治会に補助金を交付した。 交付決定団体は3自治会	103
3. 元気なまちづくり協働事業補助金	8,913	市と自治会が協働して地域社会の活性化を図るため、自治会が各地域において主体的に取り組む事業に対して、補助金を交付した。 [交付確定団体] 150団体	103
4. 活性化活動事業補助金	453	市内で活動する地域グループや活動団体が、元気で活気溢れる地域づくりに貢献し、市民自治の担い手として継続的に活動できるよう、その経費の一部を補助した。 [交付団体数] 4団体 [交付金額] 400,000円(100,000円/団体)	103
5. 伊勢のまつり開催事業	6,600	市民が「見て」、「参加して」楽しめる行事を通じて、市民の一体感の醸成を図るとともに市民文化の向上に寄与し、ふるさとづくりの推進を図ることを目的に開催した。 [開催日] 10月11日(土) ※12日(日)は台風接近に伴い中止 [会場] 高柳商店街周辺～県道鳥羽松阪線～伊勢市駅周辺 [参加団体数] 121団体(約3,900人) [来場者数] 約7万人	103

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 20. 自治区振興費

(単位 千円)

予算現額 140,094 千円
 決算額 139,131 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				139,131

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地区連絡員事業	102,909	行政の運営を円滑に且つより効果的に行うため、市内に地区連絡員(178人)を配置し、行政情報等の伝達を行った。	103
2. 区長謝礼事業	7,290	市内173自治会の活動について、行政委員等その候補者推薦業務等、依頼事項に対する謝礼を交付した。	103
3. 振興助成金事業	27,418	地域における自治活動を支援・推進するため市内173自治会に助成金を交付した。	103
4. 総連合自治会運営補助金	1,514	市内163自治会が加盟する伊勢市総連合自治会の事業活動を支援するため補助金を交付した。	103

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 21. 国際交流事業費

(単位 千円)

予算現額 4,032 千円
 決算額 3,471 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,001		29	2,441

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 国際交流推進事業	1,341	・伊勢市国際交流協会を通じ、国際交流の趣旨普及、情報提供及びボランティア活動の推進に努めた。	頁 103
2. 多文化共生事業	2,130	<p>・「外国人をサポートするための避難所運営訓練」を実施した。(延べ152名参加)</p> <p>・外国人住民に「防災ガイド」等の全戸配布を行った。(678世帯)</p> <p>・多文化共生に関する施策について県内の他自治体と意見交換を行った。(8回参加)</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人をサポートするための避難所運営訓練」の開催 ・外国人住民への「防災ガイド」等の全戸配布 ・多文化共生ワーキンググループへの参加 <p>【過去2か年度の実績】</p> <p>※25年度までは「国際交流推進事業」として実施</p> <p>○平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人をサポートするための避難所運営訓練」の開催 1,376,277円(延べ145名参加) ・外国人住民への「防災ガイド」等の全戸配布(689世帯) ・多文化共生ワーキンググループへの参加(7回) <p>○平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民への「防災ガイド」等の全戸配布(636世帯) ・多文化共生ワーキンググループへの参加(11回) <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>平成2年(1990年)の改正入管法施行以来、市内の外国人住民が増加し、多様化した地域社会の外国人住民の生活を支援するための多文化共生事業の重要度が高まってきている。</p> <p>市としては、防災の観点からは、「外国人をサポートするための避難所運営訓練」事業を通じて、災害発生時の外国人住民への情報提供や避難所でのサポート体制の強化に努め、また、日常生活の観点からは、外国人研修生に対する説明会の実施や、「外国人のための生活ガイド」の更新・充実を図っていく必要がある。</p>	103

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 24. 交通対策費

(単位 千円)

予算現額 124,074 千円
 決算額 96,753 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,310		3,600	306	89,537

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 駐輪場管理事業	6,855	<p>鉄道駅周辺市営駐輪場の巡回・整理や、平成26年7月1日に施行された伊勢市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例の規定により、自転車等放置禁止区域（伊勢市駅、宇治山田駅周辺）、鉄道駅周辺市営駐輪場、その他公共の場所の放置自転車の撤去を行い、美観の確保、駐輪場利用者の利便性の確保並びに道路の安全通行の確保に努めた。</p> <p>放置自転車撤去 実施場所 自転車等放置禁止区域、駅周辺駐輪場、その他公共の場所 撤去台数 369台</p>	頁 105
2. <u>駐輪場整備事業</u> (交付金)	5,152	<p>宇治山田駅周辺等は、駐輪場に収容しきれない自転車等が路上にも駐車され、道路の安全な通行に支障をきたしているため、駅周辺の駐輪場の整備工事に伴う駐輪場案内表示板等設置工事を行った。</p> <p>平成26年度については、実績なし。 平成25年度から繰越 5,151,600円 案内表示板等設置 一式 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 3,710,000円 駐輪場整備 一式 用地賃借料 一式 繰越予算額 8,151,600円 案内表示板等設置 一式</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成25年度 28,265,700円 駐輪場整備 一式 3件 案内標示板設置 一式 1件 用地 一式 1件 (前年度からの繰越) 平成24年度については、実績なし。</p> <p>【事業をとりまく状況等】 鉄道駅周辺等の放置自転車は、全国的にも社会問題になり、伊勢市においても、宇治山田駅周辺等に自転車等が放置され交通の阻害となっているため、「伊勢市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例」を平成26年7月1日施行し、宇治山田駅周辺の駐輪場の整備を行った。</p>	105

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. コミュニティバス 運行事業	62,556	<p>コミュニティバスの運行により、現況の鉄道・バス路線網を最大限活用することで、市全体における公共交通体系を構築し、市民生活の利便向上を図った。</p> <p>また、地域住民との検討会や、学識者・運行事業者との伊勢地域公共交通会議により、多様化するニーズや、限られた財源の中で、より効果的・効率的な公共交通サービスを提供するため、運行の在り方を検討した。</p> <p>コミュニティバス運行事業 62,555,889円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行業務 56,032,035円 ・コミュニティバスデマンド運行業務 5,623,634円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 850,000円 ・その他の経費 50,220円 <p>○利用者数 77,632人 (バス:73,478人、デマンド:4,154人)</p>	107
4. 路線バス運行維持 事業	6,433	<p>廃止路線代替バス、不採算路線バスの運行を維持し、地域住民の交通手段の確保を行った。</p> <p>廃止路線代替バス(玉城線) 5,945,400円 地方バス路線維持費負担(沼木線) 488,000円</p>	107
5. 自主運行バス運行 事業	10,275	<p>沼木地区では、高齢化が進み、車など自ら移動手段を持たない高齢者が多く、買い物、通院などの市民生活を行う上で、公共交通(沼木線)では支障をきたしていたため、地域住民の主体的な取り組みにより、交通弱者(高齢者、小中学生等)の移動手段を確保した。</p> <p>沼木地区自主運行バス運行業務 7,986,922円 その他の経費 2,288,209円</p> <p>○利用者数 6,330人</p>	107

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費 (目) 1. 税務総務費

(単位 千円)

予算現額 337,000 千円
決算額 334,771 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	205,311		7,121	122,339

収 税 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 口座振替事務費	1,940	<p>納税者の利便性向上のため、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について、口座振替納付を行なっている。</p> <p>・口座振替での収納税額 4,996,916,826円</p> <p>・支出経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関口座振替取扱手数料 1,674,834円 ゆうちょ銀行郵便振替取扱手数料 80,220円 ゆうちょ銀行自動払込取扱手数料 185,110円 	107

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税费 (目) 2. 賦課徴収費

(単位 千円)

予算現額 125,883 千円
 決算額 118,351 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			671	117,680

課税課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 固定資産評価システム経費	55,723	<p>適正・公平な課税を行うため、以下の主要な業務を行い、その経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託 31,083千円 土地分合筆、家屋新增築及び滅失等に伴う地番図・家屋図データの更新と固定資産評価システムへの取り込みと平成27年度評価替作業のため ○土地鑑定評価(時点修正)業務委託 10,044千円 平成27年評価替え用に決定した鑑定評価額は、平成26年1月1日の価格基準日における評価額のため、地価下落等に伴う変動を反映させ、現状に則した価格とするための時点修正(平成26年7月1日現在) ○家屋評価計算業務委託 5,887千円 家屋評価計算及び家屋平面図等、計算の根拠となる資料のイメージデータ作成 ○固定資産関係資料(航空写真)作成業務委託 4,860千円 土地・家屋の現況を広域に把握し、地番図・家屋図の修正に活用するため ○平成27年度固定資産税評価替対応用データ作成業務委託 3,334千円 平成27年度評価替作業に対応したデータ作成業務 	頁 109

収 税 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. コンビニ収納経費	5,000	納税者の利便性向上のため、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について、コンビニエンスストアでの収納を行っている。 ・コンビニエンスストアでの収納税額 980,816,589円 ・支出経費 収納代行手数料 4,944,778円 電話回線使用料 54,818円	109
2. 徴収管理一般経費	38,741	高額滞納者等、整理困難事案を三重地方税管理回収機構へ移管し、徴収率の向上を図った。 ・移管実績 移管件数 60件 移管総額 125,573,103円 (H26年度移管事案分) ・収納額実績 内訳 145,452,308円 63,600,199円 (H25年度移管事案に係る収納額) 81,852,109円 (H26年度移管事案に係る収納額) ・負担金 均等割額 100,000円 処理件数割額 8,400,000円 徴収実績割額 7,038,000円 計 15,538,000円	109

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

予算現額 165,449 千円
決算額 161,822 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
502	113		42,891	118,316

戸 籍 住 民 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 戸籍住民関係窓口 業務等委託事業	15,080	戸籍住民課の窓口業務等を民間事業者に委託した。 ・委託内容 戸籍届出・住民異動届の受付・入力業務 証明書交付請求の受付・発行・交付等 ・履行期間 平成27年1月1日～平成29年12月31日 (3年間) ・契約金額 159,192千円(税抜額) (うち平成26年度分 13,266千円)	109

(款) 2. 総務費 (項) 6. 監査委員費 (目) 1. 監査委員費

(単位 千円)

予算現額 30,804 千円
 決算額 30,195 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				30,195

監査委員事務局

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 工事等技術調査委託経費	99	<p>公共工事の品質の確保・向上に役立てるため、随時監査として工事監査を3件実施した。監査の執行にあたっては専門知識を有する外部に委託したことにより、監査手法の向上を図った。</p> <p>設計金額10億円未満の工事1件、300万円以上1億円未満の工事2件</p> <p>監査実施工事名 勢田配水池増設工事 鹿海町排水路整備工事 倉田山公園進入路ほか整備工事</p>	115

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 1. 社会福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 1,576,983 千円
 決算額 1,526,381 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
339,592	340,313		24,028	822,448

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>生活困窮者自立促進支援モデル事業</u>	9,711	<p>平成27年度より施行の「生活困窮者自立支援法」に基づいて実施を予定している新たな生活困窮者支援制度は、生活に困窮する市民（生活困窮者）が抱える複合的な生活課題を包括的支援により解決することを目的に、様々な支援策が準備されているが、本市においては必須事業をはじめ、本市で相当のニーズが想定される支援策について、本年度先行的にモデル事業を実施した。</p> <p>1 自立相談支援モデル事業 相談者 394件 うち生活保護申請 126件 生活困窮相談 268件（うち他制度活用47件） 内訳 ・継続相談38件 ・一時的困窮15件 ・ローン等債務42件 ・将来不安69件 ・住宅支援29件 ・制度確認64件 ・その他11件</p> <p>2 就労準備支援及び就労訓練モデル事業 ・支援者数 26人 相談回数 延131回 就労訓練者数 0人 就職者数 3人 ・企業訪問 36件 うち受入可能企業13件</p> <p>3 学習支援モデル事業 対象者 中学生 33人 高校生 21人 訪問件数 中学生 24人 延45回 高校生 17人 延21回 継続支援 中学生 17人 高校生 3人</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 11,824,000円 ・自立相談支援モデル事業 自立相談支援員により、生活保護を含めた生活困窮者の相談業務を行い、必要とする支援策につなげる体制を作る。 ・就労準備支援及び就労訓練モデル事業 就労可能な生活困窮者に対し、生活習慣改善と就労訓練の管理、訓練提供を引き受ける企業の開拓を内容とする業務委託を行い、生活困窮者を就労させることで経済的自立を図る。 ・生活困窮家庭学習支援モデル事業 学習支援員の新規導入により、中学生や高校生のいる生活困窮世帯の就学や進路相談、中途退学防止の支援を行いながら、将来や学習への意識の実態把握を行う。</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 実績なし</p>	頁 119

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度より施行の「生活困窮者自立支援法」に基づいて生活困窮者自立支援制度の実施が予定されている。 ・新たな生活困窮者自立支援制度は、生活に困窮する市民（生活困窮者）が抱える複合的な生活課題を包括的支援により解決することを目的に、様々な支援策を準備する。 ・本市においては必須事業をはじめ、本市で相当のニーズが想定される支援策について、平成26年度に先行的にモデル事業を行った。 	

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 福祉ボランティア 育成事業	14,482	<p>ボランティア活動を活性化し、地域の支え合いによるまちづくりを進めるため、伊勢市ボランティアセンターの活動を支援した。</p> <p>ボランティアセンターでは、情報の発信、養成講座の開催、災害ボランティアネットワークの推進、ボランティア登録・斡旋、ボランティア養成、活動団体への助成などを実施した。</p> <p>平成26年6月には、センターをハートプラザみその2階へ移転、リニューアルオープンし、併せて災害ボランティアセンター機能を強化した。</p> <p>【当初予算における内容・計画】</p> <p>当初予算額 15,134,000円 決算額 14,482,224円 内訳 ボランティア育成事業 13,734,000円 リニューアルに伴う費用 748,224円</p> <p>【過去2カ年の実績】</p> <p>平成25年度 決算額 9,997,647円 平成24年度 決算額 8,821,260円</p> <p>【事業を取り巻く状況等】</p> <p>少子化、高齢化、人口減少等が懸念される中、支え合い、助け合いによるまちづくりが求められており、ボランティアの育成、地域の担い手づくり、地域における連携等が地域福祉の課題となっている。</p>	117
2. 民生委員児童委員 活動経費	19,087	<p>民生委員・児童委員、主任児童委員が各地域で実施する日常の見守り活動、相談・助言活動、資質向上のための研修活動を支援した。</p> <p>なお、民生委員・児童委員の活動費の見直しを行った。</p> <p>委員数 291名（平成27年3月31日現在）</p>	117
3. ハートプラザみそ の等管理事業	53,530	<p>指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、建設後20年以上を経過しているため、毎年、設備等のメンテナンスを行うとともに、老朽化による施設の不具合を解消した。</p> <p>【主な施設改修の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホール音響機器取替 14,148,000円 	117

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 社会福祉協議会運営事業負担金	85,000	地域福祉の理念に基づく地域のふれあい・支え合いによるまちづくり、社会を実現するため、社会福祉法の規定に基づいて設置された伊勢市社会福祉協議会に負担金を支出し、市民の多様な福祉ニーズに対応できるよう努めた。	117
5. 権利擁護事業負担金	421	日常生活を送る上で、福祉サービスの利用方法がわからない、預貯金の出し入れが難しい、重要な書類の管理が心配などの不安のある方の福祉サービスの利用手続きや金銭管理を援助した。 【平成26年度の実績】（利用人数） 延べ98人・842件 421,000円 【過去3年間の実績】 平成25年度 延べ80人・845件 422,500円 平成24年度 延べ79人・801件 400,500円 平成23年度 延べ56人・612件 306,000円	117
6. 地域福祉計画推進事業	686	平成25年度から策定を進めた伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画（平成26年度～平成30年度）が平成26年8月に完成したため、計画書及び概要版を印刷し、関係機関等へ配付し周知した。 策定後は、地域懇談会、住民アンケートなどを随時実施し、計画の啓発、住民の意識の変化などに対するモニタリングを実施することとした。 【契約内容】 ・印刷製本費 604,800円 （内訳） 計画書 1,500部 概要版 6,000部 ・委託料 21,336円 地域福祉計画推進事業業務委託	119
7. <u>臨時福祉給付金支給事業</u>	262,010	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を給付した。 給付金額 262,010,000円 （基本額:10,000円×20,084人、加算額:5,000円×12,234人） 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 364,640,000円 ・基本額：10,000円×24,276人 ・施設入所児童等：10,000円×50人 ・加算額：5,000円×24,276人 【過去2カ年度の実績】 平成26年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 ・平成25年度の税情報を基に予算措置を行った。また、申請主義であるため、対象者全てに申請していただくことが出来なかった。 ・当初、平成26年度のみ単年度事業であったが、平成27年度も引続き給付されることとなった。あくまでも申請主義であるため、いかにして申請率を上げるかが課題となる。	119

二見総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 老人福祉センター 等管理事業	5,249	地域の高齢者や市民に対し、各種の相談業務や健康増進事業及び教養娯楽等のための便宜を図り、明るく生きがいのある生活支援の場として貸し出し施設の維持管理を行った。	117

小俣総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 老人福祉センター 等管理事業	1,284	地域の高齢者をはじめ住民の教養の向上及びレクリエーション等を行うコミュニティの場として設置された施設である小俣老人福祉会館と小俣町商工会、度会郡教育会館の3施設からなる合同会館の維持管理にあたった。	117
2. 保健福祉会館管理 事業	12,308	高齢者をはじめ住民の健康増進・教養の向上およびレクリエーション等の場として小俣町内6カ所に設置した保健福祉会館の維持管理にあたった。	117

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 2. 障害者福祉費

(単位 千円)

予算現額 2,237,412 千円
 決算額 2,175,380 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
994,528	475,531	65,600	6,023	633,698

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 障害者地域生活支援事業	120,021	<p>障がいのある人が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施した。</p> <p>【主な事業】</p> <p>1. 障がい種別や年齢に関わらない一次相談やアウトリーチによる相談を行う東地域及び西地域の2箇所の地域相談支援センターを、また、地域相談支援センターとしての機能に加え、伊勢市地域自立支援協議会の運営、権利擁護や相談支援専門員の人材育成など地域の中核的な役割を担う基幹相談支援センター機能を有する伊勢市障害者総合相談支援センター「フクシア」をそれぞれの社会福祉法人に運営を委託し、相談支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市障害者総合相談支援センター「フクシア」 委託先 社会福祉法人 三重済美学院 委託金額 25,606,000円 ・伊勢市障害者西地域相談支援センター 委託先 社会福祉法人 四季の里 委託金額 1,692,000円 ・伊勢市障害者東地域相談支援センター 委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会 委託金額 1,692,000円 <p>2. 日常生活用具給付事業 在宅の重度心身障がい者（児）等に対し、特殊マット、入浴補助用具等を給付することにより、日常生活の安定を図った。 給付件数 2,435件 給付費 26,409,445円</p> <p>3. 身体障害者情報保障事業 (1) 手話通訳設置事業 庁内に手話通訳者を配置し聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。 窓口対応件数 194件 事業費 6,630,428円</p> <p>(2) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がい者等とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい等がある人の社会参加の向上を図った。 手話通訳者派遣件数 109件 要約筆記者派遣件数 27件 事業費 967,195円</p> <p>(3) 手話奉仕員養成事業 聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がい者の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座基礎課程（全30講座）を開催した。（奉仕員：コミュニケーションがとれるもの） 受講人数 14名 事業費 147,162円</p>	119

事業名	決算額	施策の成果	決算書
		<p>(4) 点字広報・声の広報発行事業 広報を点字及び朗読することにより、視覚障がい者の情報保障の充実を図った。 点字広報発行事業発行人数 12人 声の広報発行事業発行人数 40人 事業費 350,000円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 121,783,000円 ・障害者総合相談支援センター運営事業 26,146,000円 ・日常生活用具給付費 28,820,000円 ・意思疎通支援事業 5,974,000円 ・その他事業・経費 52,221,000円</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成25年度 103,648,000円 ・障害者総合相談支援センター運営事業 25,606,000円 ・日常生活用具給付事業 給付件数 2,419件 給付費 26,544,440円 ・身体障害者情報保障事業 手話通訳設置事業 窓口対応件数 177件 事業費 4,498,304円 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話通訳者派遣件数 96件 要約筆記者派遣件数 16件 事業費 737,538円 手話奉仕員養成事業 養成講座入門課程受講者数 17名 事業費 111,057円 平成24年度 98,967,332円 ・障害者地域生活相談支援事業 17,040,200円 ・日常生活用具給付事業 給付件数 2,282件 給付費 25,530,821円 ・身体障害者情報保障事業 手話通訳設置事業 窓口対応件数 182件 事業費 4,501,699円 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話通訳者派遣件数 110件 要約筆記者派遣件数 29件 事業費 775,282円 手話奉仕員養成事業 養成講座基礎課程受講者数 23名 ステップアップ講座受講者数 21名 事業費 209,407円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 相談支援の充実を図るため、平成27年2月より、地域相談支援センターを2箇所増設した。 相談支援事業や日常生活用具給付事業など、利用者は年々増加しており、障がいのある人が安心して地域で生活するためには必要な事業である。</p>	頁

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 障害者外出支援事業	9,646	<p>1. 重度障害者タクシー料金助成事業 在宅の重度障がいのある人に対し、タクシー料金を助成することにより、社会的活動への参加促進と経済的負担の軽減を図った。 タクシー券利用枚数 13,202枚</p> <p>2. 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業 下肢、体幹機能の障がいがあり車いすを利用する方を対象に、リフト付タクシーの利用料金を助成し、社会的活動への参加促進と経済的負担の軽減を図った。 リフト付タクシー券利用枚数 1,511枚</p>	119
3. 障害者福祉運営対策経費	96,629	<p>1. 身体障害者福祉センター運営事業 社会適応訓練（パソコン教室等）等を行う身体障害者デイサービス事業を実施するとともに、身体障害者福祉センターを利用する障がいのある人の利便性の向上や、社会参加を促進するため、身体障害者福祉センターの運営を伊勢市社会福祉協議会へ委託した。 年間利用人数 1,025人（身体障害者デイサービス事業）</p> <p>2. 重度身体障害者デイサービスセンター運営事業 創作的活動又は生産活動の機会の提供、その他の身体機能又は生活能力の向上のための支援を行う生活介護事業を実施するため、重度身体障害者デイサービスセンター「くじら」の運営を伊勢市社会福祉協議会へ委託した。 平均利用人数 15.7人</p> <p>3. 障がい者就労支援施設運営事業 雇用されることの困難な障がいのある人に就労・生産活動の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行う就労継続支援事業を実施するため、障がい者就労支援施設「ひまわり」、「工房そみん」、「小俣さくら園」、「御菌しらぎく園」の運営を伊勢市社会福祉協議会へ委託した。 平均利用人数 ひまわり 13.3人 工房そみん 12.5人 小俣さくら園 13.3人 御菌しらぎく園 8.4人</p> <p>4. 自立更生事業補助金 市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。 助成団体 7団体</p>	119
4. 障害者啓発事業	489	<p>12月3日～9日にわたる「障害者週間」の意義を広く市民に啓発し、ノーマライゼーションの理念を普及するため、街頭啓発、啓発行事、作品展示を実施した。</p>	119
5. 障害者手当等給付事業	61,333	<p>在宅で重度の障がいのある人に対し、その障がいによって生じる負担軽減を図り、その福祉を増進するため、特別障害者手当等を支給した。</p>	119

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 障害者保健福祉計画策定事業	4,760	福祉に関するアンケート調査や団体ヒアリングの実施によるニーズ調査等を行い、障害者計画策定懇話会や地域自立支援協議会での検討を重ね、障害者基本法に基づく障害者計画（平成27年度～平成32年度）及び障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく第4期障害福祉計画（平成27年度～平成29年度）の策定を行った。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 5,482,000円 【過去2カ年度の実績】 平成26年度新規事業 【事業を取りまく状況】 「PDCAサイクル」による「継続的改善」の考え方を基本とし、計画の円滑な推進と進行管理、点検、評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行っていく必要がある。	119
7. 障害者介護給付等事業	1,757,170	障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。	119
8. 障害者支援施設等耐震化整備補助金	69,083	老朽化が著しく、耐震診断の結果においても危険性が高い障害者支援施設について、利用者の安全確保等を図るため、整備事業費の一部を補助した。	119

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 3. 医療支給費

(単位 千円)

予算現額 854,198 千円
決算額 846,419 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	336,197			510,222

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 障害者医療費支給事業	246,205	身体障害者手帳1級から4級または療育手帳A1からB1の市民で、受給資格のある方に対して医療費を助成した。 また、精神障害者保健福祉手帳1級で受給資格のある方に対して、通院医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 235,823千円 ・延件数 56,095件 2 証明書料の助成 ・助成額 10,382千円 (うち郵送料 53千円) ・延件数 51,644件	119

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 65歳以上障害者 医療費支給事業	173,623	<p>後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳1級から4級または療育手帳A1からB1の市民で、受給資格のある方に対して医療費を助成した。 また、精神障害者保健福祉手帳1級で受給資格のある方に対して、通院医療費を助成した。</p> <p>1 医療費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 173,623千円 ・延件数 68,850件 	119
3. <u>こども医療費支給 事業</u>	305,285	<p>小学校卒業前までの入院、通院にかかる医療費と中学生の入院にかかる医療費の助成に加え、平成26年9月から、中学生の通院にかかる医療費を新たに助成対象とした。</p> <p>1 医療費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 275,417千円 (うち中学生分 16,839千円) ・延件数 152,562件 (うち中学生分 7,132件) <p>2 証明書類の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 29,868千円 ・延件数 149,343件 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 306,370千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費の助成 276,211千円 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校卒業前および中学生入院分 262,021千円 助成対象年齢拡大による増加分 14,190千円 ・証明書類の助成 30,159千円 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校卒業前および中学生入院分 28,717千円 助成対象年齢拡大による増加分 1,442千円 <p>【過去2か年度の実績】 (平成25年度)</p> <p>1 医療費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 259,845千円 ・延件数 145,854件 <p>2 証明書類の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 28,502千円 ・延件数 142,508件 <p>(平成24年度)</p> <p>1 医療費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 190,863千円 ・延件数 110,393件 <p>2 証明書類の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 21,517千円 ・延件数 107,586件 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>少子化の進行に伴い、安心して子育てができる環境づくりが求められるなか、平成26年9月から中学生の通院にかかる医療費を新たに助成対象とした。 ただし中学生の入通院は県の補助対象外であるため、市の単独事業となっている。入院は県内全市町が、通院も県下20市町が助成している状況のなかで、県事業としての実施を要望していく。 また、窓口負担の無料化（現物給付化）についても、「福祉医療費助成制度改革検討会」において協議を続けていく。</p>	119

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 一人親家庭等医療費支給事業	74,568	母(父)子家庭の親及び子、または父母のいない子で、受給資格のある方に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 68,909千円 ・延件数 29,077件 2 証明書料の助成 ・助成額 5,659千円 ・延件数 28,294件	121
5. 寡婦医療費支給事業	63	配偶者と死別し、その時に20歳未満の方を扶養していた、現在婚姻状態にない60歳以上70歳未満の女性で、受給資格のある方に対して医療費の一部を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 61千円 ・延件数 12件 2 証明書料の助成 ・助成額 2千円 ・延件数 12件	121

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 5. 心身障害児通園施設費

(単位 千円)

予算現額 59,721 千円
決算額 56,117 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			17,935	38,182

こども課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. おおぞら児童園運営事業	21,533	障がいをもつ児童の発達の促進と障がいの軽減を図るため、通園による訓練や療育、相談等を行った。 発達療育 延べ 639人、感覚運動遊び 延べ1,069人 放課後デイ 延べ 546人、作業療法 延べ 611人 言語療法 延べ 434人、心理療法 延べ 123人 機能回復訓練延べ 18人 相談 延べ 69人	121
2. おおぞら児童園管理事業	3,017	おおぞら児童園の施設を維持管理し、通園児の安全かつ快適な施設利用を図った。	121
3. 障害児相談支援事業	4,417	障がい児が適切な障害児通所支援を受けるため、障害児支援利用計画の作成等を行う事業所の新設準備を行った。 おおぞら児童園改修工事	121

(款) 3. 民生費 (項) 2. 老人福祉費 (目) 1. 老人福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 3,709,396 千円
 決算額 3,686,144 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
898	228,434		86,245	3,370,567

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 老人福祉施設建設 等補助金	898	<p>利用者の安心・安全を確保するため、小規模多機能型居宅介護事業所が行うスプリンクラー整備に係る経費に対して補助を行った。</p> <p>・スプリンクラー整備 補助件数 1件</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 158,200,000円 施設整備 三重県介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 補助率 10/10</p> <p>○小規模多機能型居宅介護拠点 面的整備分 30,000千円×3箇所</p> <p>○認知症対応型通所介護拠点 面的整備分 10,000千円×4箇所</p> <p>○開設準備経費 小規模多機能型居宅介護拠点 5,400千円×3箇所 地域介護・福祉空間推進交付金 補助率10/10</p> <p>○認知症対応型共同生活介護拠点 3,000千円×4箇所</p> <p>【過去2ヶ年度の実績】 平成25年度 43,857,000円 ・認知症対応型共同生活介護事業所の新設補助 1件 ・認知症対応型共同生活介護事業所の浴室改修補助 1件 平成24年度 5,328,000円 ・小規模多機能型居宅介護事業所のスプリンクラー整備補助 2件 ・小規模多機能型居宅介護事業所の自動火災通報装置整備補助 2件</p> <p>【事業を取りまく状況等】 伊勢市第6次老人福祉計画・第5期介護保険事業計画における地域密着型介護サービス事業所の施設整備計画に基づいて、事業者の公募を行ったが応募がなかった。 今後も、事業計画に基づいて施設整備を行っていく。</p>	頁 123

地域包括ケア推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 生きがい活動支援 通所事業	3,979	在宅の高齢者で、介護保険で「非該当」と認定された者、又は自立とみなされる閉じこもりがちで虚弱な方々を対象に、デイサービスセンターへの通所により、教養講座・日常動作訓練・趣味創作活動等のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消・心身機能の維持を図るとともに、要介護状態への進行の予防を図った。	121
2. 軽度生活援助事業	504	老衰や心身の障がい及び傷病等の理由により日常生活の援助が必要な高齢者に対して、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅での生活の継続を図った。	123
3. 地域支え合い体制 づくり事業	5,500	<p>1. 平成26年度新規分 住民組織等による先進的・パイロット的事業の立ち上げや、見守り活動チーム等の人材育成等を支援する事業に補助金を交付し、高齢者や障がい者等に対する地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを図った。 ・神社港地域支え合い体制整備事業 3,500,000円</p> <p>2. 継続支援分 過年度に、地域支え合い体制づくり事業を利用して新規に立ち上げた事業について継続を支援し、活動の定着と強化を図った。 ・買物支援事業「厚生お助け隊」 1,000,000円 ・一色町「食」支援の会高齢者支援事業 1,000,000円</p>	125

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 外出支援サービス 事業	19,992	65歳以上の寝たきり及び歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者で、一般の交通機関を利用することが困難な者に対し、移送用車両（リフト付タクシー等）の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。 利用枚数 19,689枚	123
2. 緊急通報体制等整備 事業	4,514	虚弱な一人暮らし高齢者や重度身体障がい者に対し、緊急通報装置の貸与を行うことにより、緊急事態発生時に迅速かつ適切に対処できる体制を整備し、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図った。	123

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 老人乗合バス運賃 助成事業	20,965	75歳以上の高齢者を対象に、市内全線有効の寿バス乗車券（100円券40枚または1回乗りきり乗車券12枚）（※身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方及び第1種の手帳をお持ちの方の介護者で希望の方は、「50円券×80枚」も選択可）を交付し、定期バス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして社会参加の促進及び心身の健康の保持増進を図った。 寿バス乗車券 交付者数 10,246人 （内訳） 100円券 8,990人 50円券 233人 乗りきり券 1,023人	123
4. 老人クラブ補助金	11,008	伊勢市老人クラブ連合会及び各地区単位老人クラブの社会奉仕活動や健康増進等に対して、補助金を交付し、生きがいの場としてのクラブ活動を充実させた。	123
5. 敬老祝品贈呈事業	2,099	市内に在住する年度末時点で満88歳・100歳・最高齢の高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老祝品を贈呈した。（最高齢者への贈呈は生涯に1回） 88歳 5,000円相当 725人 100歳 10,000円相当 33人 最高齢 15,000円相当 —	123
6. 救急医療情報キット 配備事業	381	一人暮らし高齢者等の要援護者に対し救急時の対策として、要援護者に係る情報を救急隊員や病院関係者へ迅速・的確に伝えるため、救急医療情報キットを配備した。 配布件数（平成27年3月31日時点） 3,193件	123
7. 老人ホーム入所措 置事業	239,073	65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な者を、養護老人ホームへ入所措置した。 入所施設数 8施設 年度当初入所者数 137名 年度途中異動者数 入所者 8名 退所者 17名 年度末入所者数 128名	123

小俣総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 保健福祉会館運営 事業	1,920	地域住民で組織する各保健福祉会館運営委員会において計画する事業の実施及び保健福祉会館を会場に、高齢者を対象とした健康体操教室を開催した。	123

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 1. 児童福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 825,259 千円
 決算額 658,166 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
153,256	135,436	5,400	1,190	362,884

こども課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 児童送迎バス負担金	2,000	へん地にある保育所の児童送迎にかかる負担を軽減するために、社会福祉法人一宇郷福祉会みどり保育園の送迎バス運行経費の一部を負担した。	125
2. 子ども・子育て支援新制度電子システム導入経費	21,239	子ども・子育て支援法施行に伴い、電子システムを制度に対応させるために、新システムを導入した。	125
3. 子育て支援ショートステイ事業	54	出産、病気等の緊急一時的な理由があるとき、児童養護施設で児童を保護し、経済的理由等で一時的に保護が必要となった母子を母子生活支援施設で保護するため、3施設に事業を委託した。 実利用人数 6人 延べ利用日数 9日	125
4. 病児・病後児保育事業	14,260	児童が病気あるいは病気回復期にあるために集団保育が困難である間、当該児童を専用スペースで預かることにより、保護者の子育てと就労の両立支援を行った。 延べ利用人数 821人	125
5. ファミリーサポートセンター事業	8,603	会員間の相互援助活動により、仕事と子育ての両立を図るため一時的に子どもを預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営を行った。 年度末会員数 445人 活動件数 1,683件	125
6. 次世代育成支援対策事業	2,644	次世代育成支援行動計画の進行管理を行うとともに、子ども・子育て支援新制度の施行(H27.4予定)に向けて、伊勢市子ども・子育て会議の設置を行った。	125
7. 放課後児童対策事業	163,825	昼間、保護者のいない家庭の児童(主に小学校低学年児)を対象に、放課後の遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。 放課後児童クラブ数 25箇所	125
8. 一般保育事業補助金	45,924	公立保育所職員と民間保育所職員の給与の格差等を是正するため、民間保育所に対し補助した。 民間保育所 16箇所	125

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
9. 延長保育促進事業 補助金	56,716	通常の保育時間を超えて長時間保育（9時間以上）を実施している保育所に対して、職員の加配及び処遇改善を図るために要する経費を補助した。 民間保育所 17箇所 うち国庫補助対象（11時間以上）6箇所	125
10. 地域活動事業補助 金	4,489	保育所を基点とした地域住民の主体的な子育て支援の促進を図るための事業を実施する民間保育所に対し活動にかかる経費を補助した。 民間保育所 18箇所	125
11. 障害児保育事業補 助金	14,786	保育所での集団保育が可能で、かつ保育に欠ける障がいをもつ児童を受け入れている保育所で、基準を超える保育士配置に必要な経費及び運営の健全化を図るための経費を補助した。 民間保育所 9箇所 対象児童（中度）16人 （重度）4人	125
12. 休日保育事業補助 金	1,351	日曜・祝日等に保育を行う民間保育所に対して、その事業経費を補助した。 民間保育所 1箇所	125
13. <u>民間保育所施設整 備事業費補助金</u>	17,303	保育所施設の機能の維持及び向上を図るため、民間保育所が行う工事の施行に対し補助金を交付した。 ・耐震改修工事 1件 17,303,130円 ・改築工事 1件 平成27年度へ繰越 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 156,128,000円 ・耐震改修工事 1件 ・改築工事 1件 【過去2ヵ年度の実績】 平成25年度 9,782,461円 ・太陽光発電施設設置工事 1件 平成24年度 ・実績なし 【事業を取りまく状況等】 ・資材費及び労務費の上昇に伴い、県の補助単価が改定された。 ・改築工事1件については、近隣への配慮等により、工事時間に制約が生じ、年度内完了が見込めないため、平成27年度への繰り越しとした。 ・市が行うべき保育の実施を民間保育所に委託していることから、児童の安全かつ快適な保育環境を保障しなければならず、保育所施設の機能の維持及び向上を図るための補助を今後も市が行っていく必要がある。	127

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
14. 一時保育事業補助金	1,473	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行う保育所に対し、その経費を補助した。 民間保育所 1箇所	127
15. <u>アレルギー等対応特別給食提供事業補助金</u>	8,882	食物アレルギー等があり保育所における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供のため、民間保育所における調理員の加配、代替食材、研修等にかかる費用を補助した。 民間保育所 13箇所 対象児童数 70人 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 17,194千円 食物アレルギー等があり保育所における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供のため、調理員の加配、代替食材、研修等にかかる費用を補助する。 【過去2カ年度の実績】（平成25年度より実施） 平成25年度 民間保育所 12箇所 対象児童数 45人 【事業を取り巻く状況等】 食物アレルギーがある児童が増加傾向にあり、保育所においても個々の状況に応じた給食提供を行っているところであるが、個別調理のための調理員配置や専用調理器具の配備、職員のアレルギーに関する知識習得のための研修等により、一層の安全対策を講じる必要がある。	127
16. 低年齢児保育充実事業補助金	7,603	延長保育、休日保育、一時保育等特別保育事業を実施し、定員もしくは入所児童数のいずれか多い方の1割以上の0・1歳児が入所する保育所に対して、0・1歳児保育の推進を図り待機児童の発生を防ぐため、基準を超えて配置する保育士に必要な経費を補助した。 民間保育所 8箇所	127
17. 子ども家庭支援ネットワーク事業	14	伊勢市子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）を設置して、要保護児童とその家族の早期発見と適切な支援のため、関係機関との連携を図り児童虐待の防止に努めた。	127

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
18. <u>こども家庭相談センター事業</u>	11,140	<p>保健師及び社会福祉士、家庭児童相談員、女性相談員、発達支援相談員、臨床心理士（非常勤）を配置し、子育てや児童虐待、DV（配偶者等による暴力）や女性に関する相談を受け付け、助言指導等を行った。</p> <p>また、発達支援相談員による保育所及び幼稚園への巡回訪問等を行い、発達障がい児の早期発見や適切な支援を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談 : 延べ1167件（376人、うち新規205人） ・女性相談 : 延べ 572件（136人、うち新規101人） ・発達支援相談 : 延べ 648件（282人、うち新規151人） <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 11,146千円 主な経費内訳 家庭児童相談員 : 2人 4,641千円 女性相談員 : 1人 2,248千円 発達支援相談員 : 1人 2,276千円 臨床心理士 : 1人 1,457千円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成25年度 ・児童相談 : 延べ 959件（235人、うち新規179人） ・女性相談 : 延べ 683件（143人、うち新規 88人） ・発達支援相談 : 延べ 571件（240人、うち新規144人） 平成24年度 ・児童相談 : 延べ1041件（226人、うち新規109人） ・女性相談 : 延べ 520件（ 95人、うち新規 58人） ・発達支援相談 : 延べ 420件（205人、うち新規205人）</p> <p>【事業を取りまく状況等】 全国的に児童虐待相談件数が過去最高を更新する中で、児童虐待又は要保護児童等（保護又は支援が必要な児童）の相談件数の増加が見込まれる。 児童虐待、DV、発達障がいへの社会的関心が高まる中で、相談支援体制の充実が求められている。</p>	127
19. <u>子育て世帯臨時特例給付金支給事業</u>	143,360	<p>平成26年4月施行の消費税の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行う。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 140,200千円 ●支給対象者：基準日（平成26年1月1日）における平成27年1月分の児童手当（特例給付を含む）の受給者であつて、その前年の所得が児童手当の所得制限に満たない者。 ●支給対象児童：支給対象者の平成27年1月分の児童手当（特例給付を含む）の対象となる児童。ただし、臨時特例給付金（簡素な給付措置）の対象者及び生活保護の被保護者等を除く。</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成26年度新規事業</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 平成26年度における暫定的・臨時的な措置。</p>	127

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 2. 児童措置費

(単位 千円)

予算現額 3,249,608 千円
 決算額 3,225,503 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,764,012	490,385		290,160	680,946

こども課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童入所施設措置 事業	202	児童の福祉に欠ける世帯の母子を支援施設に入所措置することで、家庭生活の安定保護を図るとともに、自立への支援を行った。また、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入所措置した。 支援施設利用件数 0件 助産施設利用件数 1件	127
2. 児童手当支給事業	1,965,360	子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに、中学3年生までの子どもを養育する保護者に対し児童手当を支給した。 受給者数 9,025人 対象児童延べ人数 179,660人	127

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 3. 父母子福祉費

(単位 千円)

予算現額 557,915 千円
 決算額 554,036 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
190,498				363,538

こども課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 高等技能訓練促進 費等事業	14,044	ひとり親家庭の自立の促進を図るために、看護師等の資格養成機関で修業する一人親家庭の父又は母に対し、生活費の負担減を図るための補助金を支給した。 高等技能訓練促進費 15人 入学支援修了一時金 5人	127
2. 児童扶養手当支給 事業	537,119	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るために、手当を支給した。 受給資格者数 1,417人	127

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 4. 児童福祉施設費

(単位 千円)

予算現額 1,537,192 千円
 決算額 1,502,853 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,378	12,222		299,215	1,179,038

こども課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 臨時保育士等経費	380,194	市立保育所に嘱託保育士等を配置した。 ・嘱託保育士 97人 ・嘱託看護師 11人 ・嘱託調理員 15人 ・嘱託業務員 13人 ・臨時保育士 44人 ・臨時調理員 9人 ・文書集配職員 1人	頁 127
2. 保育所地域活動事業	1,928	保育所を基点とした地域住民の主体的な子育て支援の促進を図るための事業を実施した。 市立保育所 10箇所	129
3. 地域子育て支援センター事業	55,138	子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル支援などを行った。 子育て支援センターきらら館、小俣子育て支援センター 明倫保育所、二見浦保育園、しごうこども園	129
4. 障害児保育事業	58,930	保育所での集団保育が可能で、かつ保育に欠ける障がいをもつ児童の入所する保育所に保育士及び保育補助員を加配した。 市立保育所 11箇所 対象児童 (中度) 34人 (重度) 14人	129
5. 延長保育促進事業	8,331	11時間を超えて長時間の保育を実施した。 市立保育所 2箇所 (大世古保育所、保育所きらら館)	129
6. 休日保育事業	3,373	日曜日、祝日等の保護者の就労等により、家庭で子どもの保育が困難な場合に、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、休日保育を行った。 市立保育所 1箇所 (保育所きらら館)	129
7. 一時保育事業	14,461	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行った。 保育所きらら館、小俣子育て支援センター しごうこども園 延べ利用児童数 1日利用 1,802人 半日利用 738人	129

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 市立保育所施設整備事業	17,274	保護者が安心して児童を預けられるよう、施設整備を行い、安全かつ快適な環境の整備を図った。 五峰保育園調理室空調機取替工事 御菌第二保育園空調機取替工事 大世古保育所空調機取替工事 御菌第一保育園ほふく室空調機取替工事 浜郷保育所屋内階段改修工事 二見浦保育園トイレ改修工事 御菌第一保育園廊下改修工事 ゆりかご園手洗場排水下水道接続工事 ゆりかご園門扉取替工事 ゆりかご園物置設置工事 御菌第二保育園トイレ改修工事	129

(款) 3. 民生費 (項) 4. 生活保護費 (目) 2. 扶助費

(単位 千円)

予算現額 2,286,190 千円
決算額 2,192,750 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,574,834	62,001			555,915

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 各種扶助事業	2,192,750	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。 平成26年度実績 被保護世帯数 988世帯 被保護人員 1,258人 被保護率 9.9% 種別 円 生活扶助 614,869,993 住宅扶助 241,391,358 教育扶助 8,978,837 介護扶助 76,222,565 医療扶助 1,208,540,808 生業扶助 4,529,591 葬祭扶助 1,519,665 保護施設事務費 36,696,788 合計 2,192,749,605 平成25年度実績 被保護世帯数 995世帯 被保護人員 1,274人 被保護率 10.0% 種別 円 生活扶助 614,077,602 住宅扶助 239,741,959 教育扶助 8,615,197 介護扶助 80,531,620 医療扶助 1,217,796,505 生業扶助 5,189,676 葬祭扶助 3,495,475 保護施設事務費 30,187,992 合計 2,199,636,026	131

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 1. 人権施策管理費

(単位 千円)

予算現額 70,518 千円
 決算額 68,237 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,647			45,590

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権施策推進事業	997	伊勢市人権施策推進協議会と協力して、人権尊重の理念に関する市民相互の理解を深めるため、市内小中学校の児童生徒を対象とした人権尊重啓発ポスター募集及び市民を対象とした人権尊重啓発標語募集、人権セミナーの開催などの各種事業の展開により人権意識の高揚に努めた。	131
2. 市民館講座開催事業	185	人権問題に関する理解と認識を深めるため、成人学習講座をはじめとする各種講座を開催し、市民に学習の場と機会を提供した。	131

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 2. 人権啓発推進費

(単位 千円)

予算現額 4,081 千円
 決算額 3,939 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	983			2,956

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権啓発推進事業	1,403	人権啓発パンフレット・啓発物品を作成し、「差別をなくす強調月間」及び「人権週間」を中心に、企業訪問、街頭啓発などで配布した。2月には人権フェスタを開催し、多くの住民等の人権意識への関心を高めることができた。	133
2. 非核平和推進事業	575	非核・平和第36回空襲展を実施し戦争の悲惨さと平和の大切さを訴えていくことができた。折鶴コーナーも設け広く住民へ非核・平和の周知を行った。	133
3. 講演会開催事業	1,022	7月の「人権を考える市民の集い」では、講師に菊地幸夫さんを迎え「出会いの人生から学んだこと」、12月の「伊勢市人権講演会」では、井筒和幸さんを迎え、「愛・平和・パッチギ!」というテーマでトークショーをいただいた。	133
4. 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業	739	市内22の各協議会にて、講演会、人権展、啓発紙の発行等の活動を行った。3月には今後の取組の充実を図るため、全協議会参加による交流会を開催した。	133
5. 人権啓発講座開催事業	200	小中PTA会員と一般からの受講会員を募集し、4回講座を持った。回ごとにテーマと講師を変え、講師による講演後、グループ討議を行い、人権問題を広く学習することができた。延べ137名の参加があった。	133

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 1. 保健衛生総務費

(単位 千円)

予算現額 682,477 千円
 決算額 596,490 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,054	14,123	81,400	7,293	478,620

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 伊勢広域環境組合負担金(斎場)	46,475	1市3町で構成する伊勢広域環境組合斎場で火葬業務を行った。 共通経費 504千円(平等割10%加入事務数割90%) 運営経費 33,020千円(実績割100%) 建設経費 12,951千円(平等割10%人口割90%)	135
2. 伊勢広域環境組合負担金(し尿)	234,673	1市2町で構成する伊勢広域環境組合クリーンセンターでし尿等の適正処理を行った。 共通経費 3,014千円(平等割10%加入事務数割90%) 運営経費 197,636千円(実績割100%) 建設経費 20,565千円(平等割10%人口割90%) 公債費 13,458千円(元利補給金)	135
3. 生活排水対策啓発事業	247	伊勢市環境会議にて、各家庭における生活排水対策の啓発活動等に取り組んだ。 実施事業：勢田川七夕大そうじ、水生生物による水質調査、エコクッキング教室など	135
4. 狂犬病予防事業	1,066	狂犬病予防法に基づき、獣医師会と協力して、畜犬登録受付と狂犬病予防注射を行った。 畜犬登録件数 513頭 狂犬病予防注射接種件数 5,269頭	135
5. 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	74,816	公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 公共下水道認可区域外 251基 70,862千円 公共下水道認可区域内 33基 3,954千円	135
6. 共同汚水処理施設修繕工事補助金	2,969	共同汚水処理施設の適正な維持管理を図るため、住民で組織する団体が管理し、設置後7年以上が経過した共同汚水処理施設の修繕工事(当該修繕工事に要する経費が1件当たり30万円以上のものに限る)を実施した管理団体に対し補助を行った。 補助件数：4件 補助金額：2,968,560円	135

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 太陽光発電普及促進事業	12,064	<p>新エネルギーの導入促進および普及啓発のため、太陽光発電システム設備設置者に対し補助金1件あたり60千円を交付した。</p> <p>平成26年度 9,605千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 60千円×159件=9,540千円 ・郵便料 65千円 <p>平成25年度からの繰越 2,460千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 60千円×41件 	135
8. エコドライブ普及推進事業	247	<p>平成24年12月に策定した「伊勢市地球温暖化防止実行計画」に基づき、市域運輸部門の温室効果ガス排出量を削減するために、エコドライブ講習会を実施した。</p> <p>○エコドライブ講習会開催費用 247千円 市民向け・職員向け各2回実施</p> <p><参加者数></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民向け 18人 職員向け 30人 	135
9. エネルギー教育促進事業	675	<p>市内の小中学校のエネルギー環境学習・活動を促進するため、エネルギー教育に要する経費を1校あたり上限2万円で支援した。</p>	135
10. 犬猫不妊手術費等補助金	2,172	<p>犬猫の適正飼育を図るため、不妊手術費の一部助成を行った。</p> <p>補助金交付件数 犬214頭 猫456頭</p>	135
11. 環境基本計画策定事業	4,882	<p>伊勢市環境基本条例第8条に基づき「第2期伊勢市環境基本計画」（計画期間：平成27年度から平成31年度まで）を策定。</p> <p>策定業務委託 4,881,600円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 6,500,000円</p> <p>○計画策定業務に関する業務委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査業務 ・計画（案）作成業務 ・会議運営補助等業務 ・計画書印刷製本業務 等 <p>【過去2カ年度の実績】 なし</p> <p>【事業を取りまく状況等】 本市の美しい自然と優れた歴史・文化を守り生かしていくとともに、これらを次代に引き継いでいくための取り組みが求められている。</p> <p>また、人口減少や少子高齢化の進展、東日本大震災の発生などの社会情勢の変化等に対応した計画策定、事業推進が求められている。</p>	135

小俣総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 離宮の湯管理運営事業	15,414	地域住民の福祉の充実及び公衆衛生の向上を目的に、平成17年4月1日から営業を開始した。また、平成19年4月1日からは民間のノウハウを生かすために指定管理者制度を導入し管理運営を行っている。毎月6回程度のかわり湯を実施し、利用拡大に努め、市民の憩いの場として多くの方に利用していただいた。 平成26年度利用者数 41,192人	135

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 2. 保健センター費

(単位 千円)

予算現額 1,314,569 千円
決算額 1,304,640 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,682	40,600	20,489	1,236,869

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 病院事業会計繰出金	989,293	病院事業に対して、繰出基準に基づく繰出しのほか、資金不足改善のため、繰出しを行なった。 ・通常分 626,114千円 ・資金不足改善分 363,179千円	137
2. 病院事業出資金	40,600	新病院建設事業費のうち企業債対象事業の1/4相当額を出資金として支出した。(合併特例債を100%充当) 【事業費内訳】 土地購入費 162,661千円	137

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 健康・医療電話相談事業	8,052	市民の安心と救急医療体制の保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの、市民の心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の電話相談サービスを委託し実施した。7,486件の相談があった。	137
2. 一次救急医療事業	4,112	休日・夜間応急診療所への医師派遣調整及び救急医療知識の普及啓発並びに情報提供業務を伊勢地区医師会に委託し、休日及び毎夜間における一次救急医療体制の確保を図るとともに、救急医療体制を確保するため、市民に救急業務に関する正しい知識と理解を深めてもらうよう周知に努めた。	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 病院群輪番制病院 運営費補助金	34,525	<p>病院群輪番制は、一次救急医療体制に併せ、市内の2病院（伊勢赤十字病院、市立伊勢総合病院）が、輪番制により、休日及び夜間における重症救急患者の受け入れに対応する二次救急体制を確保するためのものであり、この補助金はその運営費を補助するものである。</p> <p>平成26年度は17,566人の受け入れがあり、市民の安心・安全確保に大きく貢献した。</p>	137
4. <u>健康文化都市推進 事業</u>	4,027	<p>生涯を健康で暮らせるような「健康文化都市」をめざし、健康づくり指針に基づき生活習慣病予防を中心に健康づくり活動を推進した。健康文化週間及び健康の日の啓発事業や、健康づくりアドバイザー養成講座、重点事業への取組みとして、低カロリー・バランス食レシピ集の発行やウォーキングマップの作成・発行、講座等を実施した。また、今までの評価と、平成28年度からの第2期健康づくり指針策定のため、「市民健康意識調査」を実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 4,467,000円 ・運動と食生活の取り組み推進 ・健康文化週間、健康の日の啓発事業 ・健康づくりアドバイザー養成 ・第2期健康づくり指針計画の策定及び評価</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成25年度 1,647,408円 ・運動と食生活の取り組み推進 ・健康文化週間、健康の日の啓発事業 ・健康づくりアドバイザー養成 平成24年度 2,171,444円 ・運動と食生活の取り組み推進 ・健康文化週間、健康の日の啓発事業 ・健康づくりアドバイザー養成</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・少子高齢化が進む中、がんや循環器疾患などの生活習慣病が増加し、認知症や要介護者も増加している。この状況の中、平成18年7月に「健康文化都市」宣言・「第1期健康づくり指針」を策定し、市民の健康づくりを推進してきた。今後も引き続き、長続きする健康づくりを実践し健康寿命の延伸をめざすことを基本理念に、平成28年度からの第2期健康づくり指針の策定を行い、健康づくりを推進していく。</p>	137
5. 食生活改善推進事業	980	<p>健康づくりの基本となる食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員の養成と、推進員の自主的な活動に対する支援を行った。</p>	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. <u>連携リハビリテーション医学講座設置事業</u>	24,000	<p>平成25年度に市と藤田保健衛生大学で協定を締結し、地域医療（主に回復期リハビリテーション）の充実を目的に設置した寄附講座により、市立伊勢総合病院へ医師が派遣され、スタッフへの指導、教育を含めリハビリテーション環境の充実を図った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 24,000,000円 ・継続的なリハビリテーション科医師派遣（非常勤医師派遣延べ週4人） ・スタッフへの指導・教育を通じたネットワーク構築（医療従事者向け講演会、リハビリテーション研修等）</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成25年度 20,000,000円 ・継続的なリハビリテーション科医師派遣（非常勤医師派遣延べ週2人） ・スタッフへの指導・教育を通じたネットワーク構築（スタッフ研修、嚥下造影検査の見学等） <平成25年度からの新規事業></p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・寄附講座の設置によって、継続的なリハビリテーション科医師派遣の仕組みの構築及びコメディカルスタッフの指導・教育等リハビリテーション環境の充実が図られ、平成27年度には常勤医の派遣が見込まれる。</p>	137
7. <u>公的病院支援事業補助金</u>	10,000	<p>不採算医療分野のうち、公的病院である伊勢赤十字病院が市内で唯一保有する小児医療病床の運営経費を一部補助し、地域医療体制の確保を図り、市民の安心・安全な医療の提供につなげた。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 10,000,000円 ・一般小児入院医療の運営経費の補助</p> <p>【過去2カ年度の実績】 <平成26年度からの新規事業></p> <p>【事業を取りまく状況等】 伊勢赤十字病院は地域小児医療センター病院に位置づけられ、伊勢地区の小児入院医療は平成17年に伊勢赤十字病院に集約されており、今後も地域における小児入院医療の確保維持を図る必要がある。</p>	137

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 3. 予防費

(単位 千円)

予算現額 367,629 千円
 決算額 325,716 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,685		220	321,811

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 予防接種事業	321,045	全ての定期予防接種を県内の実施医療機関で実施し、対象者に接種を行った。また、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。 法改正により、平成26年10月1日から定期予防接種となった水痘ワクチン・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種について、予防接種事業として実施した。	137
2. 肺炎球菌予防接種助成事業	4,671	肺炎の予防及び重症化を防止するため、任意予防接種である肺炎球菌ワクチンを接種した方(65歳以上で定期予防接種対象外の方)に対し、接種費用の助成を行った。	137

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 4. 成人保健推進費

(単位 千円)

予算現額 294,450 千円
 決算額 273,712 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,478	8,888		10,180	249,166

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 成人健康診査事業	10,392	40歳以上の保険が無い方を対象にした健康増進法健康診査及び、40・45・50・55・60歳及び65歳～70歳の女性に骨粗しょう症検診等を実施して、生活習慣病を早期発見し、市民の健康増進に努めた。	139
2. がん検診事業	255,842	市内の医療機関、保健センター及び地域において、胃・子宮・大腸・乳・前立腺及び肺がん検診を実施した。日本人の死因第1位であるがん(悪性新生物)を早期発見し、早期治療につながるよう努めた。	139
3. 歯周疾患検診事業	6,266	40歳～50歳及び55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、市内及び度会郡内の実施歯科医院で歯周疾患の検診を実施した。 2,334人が受診し、歯周疾患の早期発見、早期治療に寄与し、8020運動を推進した。	139

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 成人健康相談事業	921	40歳以上の市民を対象に、血圧測定、検尿をはじめ、個別の健康相談、栄養相談を行い、疾病の早期発見及び健康の増進に努めた。 延べ113回、448人の相談を行った。	139
5. 訪問指導事業	291	保健師等が家庭訪問を行い、本人及びその家族228人に対し、生活習慣病の予防や介護予防に関するアドバイスや、保健サービスと医療・福祉等のサービスの調整を図った。	139

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 5. 母子保健推進費

(単位 千円)

予算現額 151,052 千円
決算額 146,682 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,635	2,914		1,379	139,754

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 子育て支援教室事業	508	妊娠期、乳幼児期に各教室を実施し、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及や子育ての不安の解消、仲間づくりの支援を図った。1,051人の参加があった。	139
2. 発達支援教室事業	2,327	1歳6か月児健康診査等により、言語発達等に観察が必要な親子に対し、育児支援・助言を行い、健全育成を図るとともに、子育てに悩みを持つ保護者のネットワークづくりに努めた。859人の参加があった。	139
3. 幼児歯科保健事業	2,931	1歳6か月児健康診査から3歳児健康診査までの2年間に、むし歯が急速に増加するため、むし歯予防の教室を開催した。 ・むし歯バイバイ教室23回 875人 ・3歳児フッ化物塗布12回 696人	139
4. 子育て相談事業	825	乳幼児を持つ保護者を対象に、育児上の悩みや離乳食などについて適切なアドバイスを行い、自信を持って育児ができるように援助を行った。保健センターや地域等で開催し、延べ3,654人の相談に対応した。	139
5. 新生児等訪問指導事業	1,977	新生児をはじめ乳幼児、妊産婦のいる家庭を訪問し、相談に応じることで不安や悩みの解消、異常の早期発見に努めた。新生児919人、乳幼児596人、妊産婦935人、育児支援124人の訪問を実施した。	139

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 妊婦・乳児健康診査事業	110,848	妊娠中に14回及び乳児期に2回(4か月、10か月)計16回、県下の委託医療機関で健康診査を実施した。妊婦は延べ12,333人(県外助成を含む)、乳児は延べ1,808人受診した。このことにより、妊婦・乳児の異常の早期発見と健康の保持増進を図った。	139
7. 1歳6か月児健康診査事業	2,671	身体発育、精神発達の面で歩行や言語発達の標識が容易に得られる1歳6か月時に健康診査を実施し、931人が受診した。また、児童虐待の徴候を早期発見し、育児不安等の解消と児童虐待の防止に努めた。	139
8. 3歳児健康診査事業	4,652	身体発育及び精神発達の面で最も重要な時期である3歳の時点において、総合的な健康診査を実施し、989人が受診した。また、児童虐待の徴候を早期発見し、育児不安等の解消と児童虐待の防止に努めた。	139
9. 妊婦歯科健康診査事業	1,110	歯周疾患の早期発見、早期治療により早産や低出生体重児の出生を予防し、健やかな子育てが開始できるよう、市内及び度会郡内の実施歯科医院で、411人の妊婦に歯科健康診査を実施した。	139
10. 母子健康手帳交付事業	457	妊娠の届出を行った982人の妊婦に対し、窓口で母子健康手帳を交付した。また、妊娠中からの保健指導を行い、母子の健康の保持増進を図った。	139
11. 不妊不育治療費助成事業	12,529	医師が必要と認めた不妊不育治療を受けた夫婦に対し、不妊不育治療費に要する費用の一部助成(費用の2分の1で年間10万円を限度とし通算5回まで)を行った。不妊治療178件、不育治療3件に助成を行った。	139
12. 未熟児養育医療事業	5,847	入院養育が必要な未熟児19人に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。	139

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 6. 墓地費

(単位 千円)

予算現額 8,991 千円
 決算額 8,678 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,485	5,193

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 共同墓地整備事業補助金	5,180	共同墓地内の環境整備を図るため、自治会等が行う共同墓地整備事業に対し、費用の一部を補助した。 補助金交付件数 15件	139

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 7. 診療所費

(単位 千円)

予算現額 119,773 千円
 決算額 105,474 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			100,962	4,512

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 内科診療所運営事業	97,814	夜間や休日などに救急医療が必要な市民に応急的な医療を行うため、休日・夜間応急診療所（内科・小児科）を開設し、一次救急医療を確保することにより、市民の健康管理を図った。	141
2. 歯科診療所運営事業	7,660	休日の救急医療が必要な市民に応急的な医療を行うため、休日・夜間応急診療所（歯科）を開設し、一次救急医療を確保することにより、市民の健康管理を図った。	141

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 8. 公害対策費

(単位 千円)

予算現額 2,978 千円
 決算額 2,947 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,947

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 調査事業	2,947	公害防止、環境保全を図るため、水質・騒音・振動・悪臭等の調査を行い、現状の把握に努めた。	141

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 1. 清掃総務費

(単位 千円)

予算現額 787,550 千円
 決算額 786,182 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,800	782,382

清掃課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 伊勢広域環境組合負担金(ごみ)	707,528	1市3町で構成する伊勢広域環境組合清掃工場にて、ごみの適正処理を行った。 共通経費 5,420千円 (平等割10%加入事務数割90%) 運営経費 355,460千円(実績割100%) 建設経費 148,350千円 (平等割10%人口割90%) 公債費 195,524千円(元利補給金) 清掃事業所分担金 2,774.4千円	141
2. 廃棄物集積所設置補助金	6,180	ごみの排出場所の集積化を促進し、ごみ収集の効率化を図るとともに、ごみの散乱を防止し、市民の美化意識の高揚を図ることにより、市民の良好な生活環境を確保することを目的として、廃棄物集積所を設置した自治会等に対し補助金を交付した。 ○交付申請団体数 のべ46団体 ○補助金交付基数 68基 ○補助率 利用世帯数に応じて補助金限度額の設定	141
3. 不法投棄防止対策推進事業	800	市有地等に不法投棄された家電4品目及び処理困難物を適正に処理した。 不法投棄物：テレビ104台、冷蔵庫27台、洗濯機16台、タイヤ77本 他	141

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 2. 資源循環推進費

(単位 千円)

予算現額 88,382 千円
 決算額 85,675 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			72,191	13,484

清掃課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 指定袋制度運営事業	71,458	ごみの減量及び資源化を推進するため、可燃ごみの指定ごみ袋制を実施した。 ○目的 1. 可燃ごみへの資源物の混入の防止、ごみの減量と分別・資源化の推進 2. 危険物の混入によるごみ収集時やごみ処理施設での事故防止 3. 日常生活からのごみと事業活動から生じるごみとの区別化 ○指定袋種類 3種類 (大袋45ℓ、中袋30ℓ、小袋15ℓ) ○材質等 【材質】高密度ポリエチレン製 【色】半透明 ○販売方法 「伊勢市指定ごみ袋販売店」にて販売 (平成27年3月31日現在、販売店登録数291店舗) ○販売価格 希望小売価格制度にて販売 市の提示する希望小売価格 大袋105円、中袋74円、小袋47円(税別)	頁 143
2. 再生資源回収推進事業	8,334	自治会、PTA等資源物の集団回収事業を行う団体に対して、回収量に応じ再生資源回収事業奨励金を交付することにより、ごみの減量・資源化を図った。 ・交付団体数 155団体 ・回収量 2,775t (内訳) 紙類2,653t、布類53t、缶類69t ・同(瓶) 3,502本 ※1kg当たり3円の奨励金 瓶については、1本当たり3円の奨励金	143
3. ごみ減量化容器設置補助金	1,483	生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、ごみ減量化容器を購入し、設置した者に対し補助金を交付した。 ○交付申請件数 82件 ○補助金交付基数 98基 ○補助率 購入額の1/2(限度額30千円)	143

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 3. じん芥処理費

(単位 千円)

予算現額 713,324 千円
 決算額 704,914 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000			17,302	667,612

清 掃 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 再資源分別回収事業	259,266	ごみの減量・資源化のため、缶・金属類、資源びん（無色、茶色、その他の色）、紙・布類（新聞・折込チラシ、雑誌・雑紙類、段ボール、飲料用紙パック、布・衣類）、ペットボトル、プラスチック製容器包装、ガラス・くずびん類、陶磁器類、乾電池及び蛍光灯の分別回収を行った。 ○市内ステーション設置状況 ・資源ステーション 995箇所 ・資源拠点ステーション 19箇所 （内訳）伊勢中央、宇治、船江、城田、中島、佐八、明倫、神社、厚生、早修、北浜、宮本、沼木、大湊、いせトピア、二見、小俣、明野、御菌	143
2. じん芥収集車購入事業	22,978	耐用年数が経過し、老朽化により収集業務に支障が出るため、車両を順次買い替え業務の効率化を図った。 ○購入車両 3tパッカー 4台 ○収集車両台数 計38台	143
3. じん芥収集一般事業	31,242	ごみ収集業務のほか、市民から搬入されたガレキ類（ブロック、レンガ、瓦、コンクリート、石）の適正処理を行い、環境保全の推進を行った。 また、小俣廃棄物投棄場浸出水処理施設の維持管理を行い、投棄場の環境保全を行った。 ○伊勢年間搬入量 869,474kg ○小俣年間搬入量 51,220kg	143

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費 (目) 1. 労働諸費

(単位 千円)

予算現額 87,425 千円
 決算額 84,230 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,843		20,025	61,362

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 若年求職者等支援事業	7,297	いせ若者就業サポートステーションと連携し、若年求職者・無業者を対象に個別ケースにあわせた支援を実施し、早期就職の実現を図った。 ○伊勢市若者就職総合支援事業 ・臨床心理士等を配した面談による心理カウンセリング ・適職診断等を用いた若者キャリア開発プログラム ・講演会 ・セミナー・講座 ・就労体験 ・市内事業所見学会 ・ネットワーク会議 ○若年者就職支援事業〔(緊急雇用創出事業) 地域人づくり事業〕 ・学び直しセミナー ・ボランティア体験	143
2. 中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	13,284	中小企業で働く勤労者の福祉制度の充実を推進し、併せて勤労者福祉の向上と中小企業の発展を図るため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し、管理運営費の補助を行った。	145
3. 勤労者ふれあい事業	350	一般社団法人伊勢志摩労働者福祉協議会等と共催で、福祉フェスティバルを10月13日に県営サンアリーナを会場に開催する予定であったが、台風19号の接近に伴い、開催が中止となった。準備のため、開催中止決定までに要した費用の一部を負担金として負担した。	145
4. 高年齢者労働能力活用事業費補助金	20,423	社会の高齢化が急速に進む中、高齢者の多様化する就業ニーズに対応するため、労働対策及び生きがい対策の一環として設立した公益社団法人伊勢市シルバー人材センターの管理運営に対して補助を行った。	145
5. サンライフ管理運営事業	11,178	勤労者の健康増進、体力及び教養文化の向上を図るため、会議室、体育室等の貸室、維持管理を行った。また、趣味づくり、健康づくり講座を開催した。平成18年9月から指定管理者による運営となっている。	145
6. 労働福祉会館管理運営事業	6,238	労働者の福利増進及び市民の文化向上に寄与するため、会議室の貸室、維持管理を行った。	145

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 労働福祉会館整備 事業	10,002	施設整備工事を行い、施設環境の向上を図った。 ・労働福祉会館空調設備改修工事 ・労働福祉会館防水改修工事	145
8. 勤労者持家促進資 金貸付金	2,290	東海労働金庫と協調し、市内に居住又は県内事業所に勤務する勤労者が市内に自己が居住する住宅を新築・増改築及び購入時に、その利子の軽減を実施することで勤労者の負担を緩和し、持家の促進を図った。	145

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. やすらぎ公園プー ル管理運営事業	12,748	やすらぎ公園プールを管理運営し、勤労者と市民の福祉の増進と体力の向上を図った。	145

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 2. 農業総務費

(単位 千円)

予算現額 138,312 千円
 決算額 136,801 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12		18	136,771

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 伊勢地域農業共済事務組合負担金	36,803	農業災害補償法の規定に基づく農業共済事業を効率的・安定的に運営するため、伊勢地域農業共済事務組合の運営経費の一部を構成7市町で負担した。	147

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 3. 農業振興費

(単位 千円)

予算現額 109,328 千円
 決算額 104,561 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	83,251			21,310

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 農業近代化資金等利子補給補助金	657	地域農業の担い手として活躍が期待できる認定農業者を支援するため、その経営規模拡大等のため借り入れた資金の利子補給を行った。	147
2. 新規就農者総合支援事業	22,500	<p>経営の不安定な就農初期の青年就農者に対する給付金を給付し、青年就農者の増加及び就農後の定着を図った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 13,500,000 円 補正予算額 9,000,000 円 (平成27年度分前倒し) 内訳：青年就農給付金 (経営開始型) 1,500,000円×平成26年度対象者9名 (平成27年度分前倒し) 1,500,000円×平成27年度対象者4名 750,000円 (前半期分) ×平成27年度対象者4名</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成24年度 2,250,000 円 (平成24年度より事業開始) 内訳：750,000円 (後半期分) ×平成24年度対象者3名 平成25年度 8,250,000 円 内訳：1,500,000円×平成25年度対象者5名 750,000円 (後半期分) ×平成25年度対象者1名</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・就農初期の経営状態は不安定な場合が多く、今後も青年就農者への支援を継続していく必要がある。</p>	147

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 被災農業者向け経営 体育成支援事業	67,121	平成26年2月14日の大雪により倒壊した農業用パイプ（ビニール）ハウスの再建や、撤去にかかる経費を支援し、農業の担い手に対し、経営再建の推進を図った。 補助対象者 39経営体 事業費 79,764,200円 補助額 67,120,828円 (国34,696,864円 県16,211,982円 市16,211,982円)	147
4. 経営体育成支援事業	2,829	中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援することで中心経営体等の育成・確保を図った。	147
5. 農業振興補助金	3,024	農業が持続的に営まれることにより、農村環境が良好に保たれることから、農業者等の地域農業や農村振興に資する取り組みを支援することで後継者の育成確保や生産活動強化を図った。	147
6. 経営所得安定対策 推進事業	6,900	意欲ある農業者が需要のある作物を生産することに対して交付金を交付することにより、農業経営の安定や農地の有効利用を図った。	147
7. 6次産業化推進事業	102	6次産業化という新しい農林水産業経営の考え方を地域の農林漁業者等に周知・定着を図り、経営向上に向けた6次産業化への取り組みの推進を図った。	147
8. 地産地消推進事業	355	市内産農林水産物を食材として取り扱う飲食店等を、伊勢市地産地消の店として認定し、当該店の地産地消に係る取組を消費者に周知することにより、市内産農林水産物の消費及び需要の拡大を図った。 また、農産物直売所事業に対して消耗品や資材面で支援を行うことにより、地域農業における農村コミュニティの再構築や地域農業の維持発展を図った。	147
9. 特色ある農産物づくり 支援事業	140	有機・減農薬栽培の促進、先進的又は地域の特色ある農産物づくりに取り組む農業者に対して支援を行い、地域農業の活性化を図った。	147
10. 農業体験学習事業	647	食育推進の一環として、農業体験を含む食育の機会を設け、食の大切さ、食を育む産業である農業の大切さなどについて考えてもらう機会を提供した。	147

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 4. 農業用施設管理費

(単位 千円)

予算現額 61,313 千円
 決算額 58,734 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	100		1,403	57,231

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 二見しょうぶロマンの森維持管理経費	6,014	指定管理者により伊勢市二見地域農産物等活用型総合交流促進施設の管理運営を行った。 ・指定管理者 一般社団法人 民話の駅 蘇民 ・開館日数 358日 ・来客人数 138,450人	頁 149
2. 伊勢市都市農山村交流促進施設維持管理経費	2,941	横輪地区活性化事業で整備した伊勢市都市農山村交流促進施設について、指定管理者制度による施設の管理運営を行い、地域住民と都市住民が集い触れ合う交流の場として地域の活性化を図った。 ・指定管理者 横輪町活性化委員会 ・開館日数 269日 ・来客人数 13,072人	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 多面的機能支払交付金事業	33,266	<p> 農業者又は地域住民を含めた組織等で取り組む農用地。水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動や推進活動に対し支援を行う『農地維持支払交付金』と水路、農道等の施設の軽微な補修や農村環境保全活動等の取組みに対し支援を行う『資源向上支払交付金（共同活動）』と老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援を行う『資源向上支払交付金（施設の長寿命化）』の3つの交付金に対し支援を行った。 各交付金の詳細は以下のとおりである。 </p> <p> ◆農地維持支払交付金 実施地区 25組織（一色、西豊浜森区、有滝、村松、柏、上地、粟野、鹿海、上野、円座、伊勢北部（植山、有滝、西豊浜、東豊浜、村松）、津村、楠部、佐八、中須、馬瀬、通、小俣、磯、二見町西、西豊浜上区、東大淀、黒瀬、西豊浜町小川区、田尻町） 実施面積 1,650.99 ha 支援金総額 48,093,840円 （伊勢市負担分12,023,460円） 負担割合 国50% 県25% 市25% </p> <p> ◆資源向上支払（共同活動） 実施地区 23組織（一色、西豊浜森区、有滝、村松、柏、上地、粟野、鹿海、上野、円座、伊勢北部（植山、有滝、西豊浜、東豊浜、村松）、津村、楠部、佐八、中須、馬瀬、通、小俣、磯、西豊浜上区、東大淀、黒瀬、西豊浜町小川区） 実施面積 1,610.39ha 支援金総額 28,219,260円 （伊勢市負担分 7,054,815円） 負担割合 国50% 県25% 市25% </p> <p> ◆資源向上支払（施設の長寿命化のための活動） 実施地区 17組織（一色、村松、柏、上地、粟野、上野、円座、伊勢北部（植山、有滝、西豊浜、東豊浜、村松）、津村、楠部、中須、馬瀬、小俣、磯、西豊浜上区、東大淀、黒瀬） 実施面積 1,350.58ha 支援金総額 56,349,680円 （伊勢市負担分 14,087,420円） 負担割合 国50% 県25% 市25% </p>	149

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 5. 畜産業費

(単位 千円)

予算現額 3,392 千円
 決算額 3,392 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,392

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 畜産振興事業	3,392	食内の安全を確保するため、三重県松阪食肉公社施設の維持管理対策に要する経費を、伊勢市を含む主要株主により支援を行った。	149

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 6. 農地費

(単位 千円)

予算現額 339,494 千円
 決算額 313,898 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,460		140,600	8,935	95,903

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 土地改良事業補助金	41,623	土地改良区等の実施する事業に対して市の基準による補助金を交付し、農業農村の基盤整備や農業経営の安定を図った。 交付件数・・・14件	149
2. 県営かんがい排水事業負担金	75,981	<p>県営かんがい排水事業負担金</p> <p>○宮川4工区 事業期間 平成18年度～平成29年度 事業内容 水管橋設置工 一式、推進工 一式 事業費 273,776千円 負担区分 国50% 県25% 市町15% 宮川用水10% →伊勢市負担額 40,966,395円 →うち現年22,366,395円 繰越18,600,000円 H25繰越 53,100,000円</p> <p>高度水利機能確保基盤整備事業負担金</p> <p>○宮川左岸地区 事業期間 平成26年度～平成31年度 事業内容 測量設計 一式 事業費 33,000千円 負担区分 国55% 県27.5% 市町10% 地元7.5% →受益面積割 伊勢市4.888% →伊勢市負担額 1,613,040円 →うち現年439,920円 繰越1,173,120円</p> <p>農業用施設アスベスト対策事業負担金</p> <p>○城田・下外城田地区 事業期間 平成26年度～平成31年度 事業内容 測量設計 一式 事業費 50,000千円 負担区分 国55% 県35% 市町5% 地元5% →受益面積割 伊勢市2.4% →伊勢市負担額 1,012,632円 →うち現年75,196円 繰越937,436円</p>	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 経営体育成基盤整備事業負担金	16,191	<p>高度水利機能確保基盤整備事業負担金</p> <p>○有田地区 事業期間 平成17年度～平成26年度 事業内容 水管理システム 一式、揚水機 1基 事業費 97,000千円 負担区分 ・幹線(95,309,000円) 国55% 県27.5% 市町10% 地元7.5% →受益面積割 伊勢市13.5% ・支線(左岸1,574,000円) 国55% 県27.5% 市町3.5% 地元14% →受益面積割 伊勢市1.2% ・支線(小俣117,000円) 国55% 県27.5% 市3.5% 地元14% →伊勢市負担額 1,291,427円 H25繰越 1,949,184円</p> <p>○小俣地区 事業期間 平成21年度～平成30年度 事業内容 支線用水路 907m 事業費 50,000千円 負担区分 ・幹線(0円) 国55% 県27.5% 市10% 宮川用水7.5% ・支線(50,000,000円) 国55% 県27.5% 市3.15% 小俣改14.35% ・農道(0円) 国55% 県27.5% 市17.5% →伊勢市負担額 1,575,000円 調整後5,846,667円 →うち現年5,028,134円 繰越818,533円 H25繰越 7,922,320円</p>	149
4. 農道整備事業	46,781	<p>農道を整備することで、農道機能を保持し農村環境の整備を図った。</p> <p>・田尻町地内 田尻町農道整備工事ほか1件</p>	149
5. 給水栓整備事業	5,998	<p>当該地区の農業用水施設は水資源が十分に確保できず営農活動に支障をきたしている。このため給水栓整備を行い、農家の水資源有効活用と労働生産性の向上を行い農業経営の安定を図った。</p> <p>・西豊浜町地内 給水栓設置 85箇所</p>	149
6. 農業用排水路整備事業	3,645	<p>農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。</p> <p>・二見町荘地内 二見町荘排水路整備工事 ◇農業基盤整備促進事業</p>	149
7. 農道整備事業	91,985	<p>農道を整備することで、農道機能を保持し農村環境の整備を図った。</p> <p>・東豊浜町地内 東豊浜町農道舗装工事ほか14件 ◇農業基盤整備促進事業</p>	149
8. 農業用排水路整備事業	31,694	<p>農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。</p> <p>・小俣町新村地内 小俣町新村排水路整備工事 ほか5件 ◇農業基盤整備促進事業</p>	149

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 7. 湛水防除事業費

(単位 千円)

予算現額 72,743 千円
 決算額 70,448 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,951		16,097	50,400

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 排水機等補修事業	19,986	<p>排水機場の設備の定期的な整備補修、更新等を実施することにより、施設の機能保持を図り、流域への湛水による被害の未然防止を図ることを目的とする。</p> <p>土地改良施設維持管理適正化事業で整備を実施 事業費の90%が交付金対象 (国：30%、県：30%、市：30%) 90%のうち市負担30%及び事務費2.5%を5年間で均等に三重県土地改良事業団体連合会へ拠出している。</p> <p>村松排水機場 電気設備更新等 一式 1件 シート防水改修等 一式 1件</p> <p>江排水機場 巻上機更新等 一式 1件 階段設置及び網蓋取替え等 一式 1件</p>	149

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費 (目) 2. 林業振興費

(単位 千円)

予算現額 42,332 千円
 決算額 39,479 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,067		57	29,355

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 森林病虫害防除事業	8,218	<p>海岸防風林等の松林において、松くい虫防除事業を施行し、松林のもつ公益的機能の低下防止及び景観の保全を図った。</p> <p>地上散布6.3ha 伐倒破砕38m³ 樹幹注入214本</p>	151
2. 獣害防止事業	6,411	<p>増加傾向にある野生鳥獣による農作物等被害防止を目的に、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会が実施する事業に対して負担金を支出し、集落を含む関係機関が一体となって鳥獣害防止総合対策事業に取り組んだ。</p> <p>また、伊勢地区猟友会に有害獣(猪・鹿・猿)捕獲を委託し、農林作物及び生活環境等の被害軽減に努めた。</p>	151
3. 森林環境創造事業	983	<p>音無山を環境林として適正に管理するため、20年間の環境林整備計画を作成し、それに基づき下刈り、受光伐等を行っている。平成14年度からいせしま森林組合に委託しており、本年度は3.93ha実施した。</p>	151

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 県産材利用促進事業	7,681	<p>みえ森と緑の県民税市町交付金事業において、倉田山公園に県産材を利用した東屋を設置し、木の薫る憩いの場を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東屋整備 1棟 6,708,960円 ・詳細設計 一式 972,000円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 9,205,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東屋整備 1棟 7,070,000円 ・詳細設計 一式 2,000,000円 ・事務費 135,000円 <p>【過去2ヵ年度の実績】 H26年度新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存事業や維持管理事業には活用できないことから、新規事業を検討していく必要がある。 ・小中学校の統合に伴う新校舎の木質化等、市全体で活用していきたい。 	151
5. 基金積立事業	1,524	<p>みえ森と緑の県民税市町交付金事業において、小中学校の統合等、規模の大きな事業への活用を行うため基金として積み立てた。</p>	151

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 2. 水産振興費

(単位 千円)

予算現額 4,965 千円
決算額 2,693 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	50			2,643

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 種苗放流事業補助金	1,710	<p>伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施するアサリ、クルマエビ、アユ等の種苗放流事業に対して支援し、資源の増大・確保と漁家経営の安定を図った。</p>	153
2. 水産教室実施事業	195	<p>市立北浜小学校5年生(27名)、市立佐八小学校5年生(16名)、市立宮山小学校5年生(46人)、市立有緝小学校5年生(101人)、市立二見小学校3年生(77人)に対し、漁業に関する講習、体験実習、施設見学を実施し、将来就く職業の一つとして考えてもらうよう、漁業の啓発を図った。</p>	153
3. 干潟等保全活動支援事業	643	<p>地区漁業者が中心となる活動組織(伊勢干潟保全会・村松浅場保全会・有滝地区漁業者・東豊浜地区漁業者)が干潟保全活動を行い、干潟機能の回復と漁場環境の改善を図った。</p>	153

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 漁業近代化資金利子補給補助金	145	東日本大震災で被害を受けた漁業者の資金借り入れに生じる利子を補給し、復旧に必要な資金の借り入れの円滑化と漁業経営の再生を図った。	153

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 3. 漁港管理費

(単位 千円)

予算現額 42,877 千円
決算額 39,974 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,065	15,000	1,703	8,206

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 水産物供給基盤機能保全事業	31,703	漁港におけるもの揚場護岸の老朽化が著しいため、保全工事を行い、漁業者が安全・安心した作業が行えるように、機能回復を図った。 ・豊北漁港土路物揚場保全(その2)工事 43.9m ・豊北漁港有滝物揚場設計業務委託 一式 ・豊北漁港有滝物揚場保全工事 係留杭補強工 6本	153

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 4. 漁港建設費

(単位 千円)

予算現額 34,012 千円
決算額 33,977 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,884	2,400			12,693

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 漁業用施設整備事業(防衛)	27,962	漁港内の航路において、漁船の安全航行・航行時間の短縮を図るため、浚渫工事を行った。 船揚施設の経年劣化が著しいため、施設の機能回復・漁船修理の効率化を図るため、整備工事を行った。 なお、船揚場整備工事については、事業主体である伊勢湾漁協に補助金を交付した。 ・豊北漁港航路浚渫航路浚渫工事 4,890m ³ ・豊北漁港有滝船揚場整備工事 一式	153
2. 大淀漁港整備事業	6,015	漁港内の泊地入り口において、漁船の安全航行を図るため、浚渫工事を行った。 大淀漁港浚渫工事 1,070m ³	153

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 1. 商工総務費

(単位 千円)

予算現額 54,825 千円
 決算額 54,389 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,683			50,706

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 消費生活センター 運営事業	7,177	架空請求や悪質商法、多重債務など消費生活にまつわるトラブルについて、専門相談員による相談を行った。また、被害を未然に防ぐため、紙芝居を活用し、高齢者クラブを中心にわかりやすい出前講座を11回実施した。さらに、子どもの頃からの消費者教育の重要性を認識し、小学校4校、中学校1校で出前授業を実施した。 消費生活相談件数681件	153
2. まちづくり会社出 資金	600	中心市街地の活性化を目指し、まちづくりの推進を図る事業活動を行うことを目的として設立される伊勢まちづくり株式会社へ出資を行った。	155

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 2. 商工業振興費

(単位 千円)

予算現額 52,400 千円
 決算額 45,192 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				45,192

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小規模事業資金保 証料補給補助金	4,799	伊勢商工会議所または平成19年以降に小俣町商工会の斡旋により三重県信用保証協会の保証を得て小規模事業資金または小規模借換資金の融資を受けた事業者に対し、その返済状況に応じて融資に係る保証料の補助を行った。 補助件数146件	155
2. 経営改善普及事業	18,829	地域経済を支える中小企業・小規模企業の経営改善及び経営基盤の強化を支援するため、また、中小企業等への相談や指導の充実化を図るため、伊勢中小企業相談所(伊勢商工会議所内)及び小俣町商工会が行う経営指導事業や専門家派遣事業等に要する経費に対して補助金を交付し、中小企業の振興に寄与した。 経営改善普及事業補助金 補助件数 2件 専門家派遣事業補助金 補助件数 2件	155

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>3. 商業活性化推進事業</p>	<p>8,810</p>	<p>地域のコミュニティの担い手としての役割が期待されている中心市街地商店街等の活性化や商業の活性化を図るために補助金を交付した。</p> <p>(1) 商業活性化推進事業 補助件数 6件 地域住民や観光客等の買い物環境の整備を目的に、消費者のニーズに応えた商業環境の整備を新たに実施する店舗、商店街等へ補助金を交付した。</p> <p>(2) 商店街空店舗対策事業 補助件数 3件 中心市街地商店街の空店舗の解消を図るために、いせTMO（事務局：商工会議所）が実施する空店舗対策事業に補助金を交付した。</p> <p>(3) 商店街活性化対策事業 補助件数 4件 中心市街地商店街等の集客力及び機能回復を図るために、いせTMO（事務局：商工会議所）が実施する商業まちづくり補助金事業に対して補助金を交付した。</p> <p>(4) 商店街PR支援事業 補助件数 1件 商店街の活性化や空店舗の解消を図るため、伊勢商工会議所が行う商店街の広報に対して補助金を交付した。</p> <p>(5) 商店街LED化支援事業 補助件数 3件 商店街の街路灯等のLED化を促進し、環境に配慮した商店街づくりや商店街の活性化を図るため、商店街が行う街路灯等のLED化に係る費用の一部に対して補助金を交付した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 18,180,000円 (1) 商業活性化推進事業 7件 6,500,000円 (2) 商店街空店舗対策事業 6件 5,280,000円 (3) 商店街活性化対策事業 4件 1,400,000円 (4) 商店街PR支援事業 1件 1,000,000円 (5) 商店街LED化支援事業 2件 4,000,000円</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成25年度 5,960,250円 (1) 商業活性化推進事業 6件 3,538,000円 (2) 商店街空店舗対策事業 6件 706,250円 (3) 商店街活性化対策事業 4件 916,000円 (4) 商店街支援事業 1件 800,000円 平成24年度 5,086,000円 商業活性化推進事業 8件 5,086,000円</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 依然として商店街の空店舗率は高く、低迷が続いていることから、商店街の活性化を目指して、行政、商工会議所、商店街等が連携を図りながら、取り組んでいく必要がある。 また、商業の活性化を図るためには、商業団体等が自ら事業を創出し継続していくことが重要であることから、商業団体等が新たに事業に取り組むきっかけとなるよう支援を行っていく。</p>	<p>155</p>
<p>4. 住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金</p>	<p>11,627</p>	<p>市内住宅関連産業の振興を促し、地域経済の活性化を図るために、住宅や店舗のリフォーム等を行う者に対し、補助金を交付した。 補助件数 117件</p>	<p>155</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 地域産品販売促進 事業	1,127	<p>伊勢の食材や特産品など地域資源の販路拡大や全国における認知度の向上を図るため、首都圏や大都市圏において、物産展や食材のPRを行った。</p> <p>また、伊勢市内の中小企業者及び中小企業団体等の販路拡大及び新規需要開拓を促進するため、商談会や見本市等に出展する中小企業者及び中小企業団体等に対して補助金を交付した。</p> <p>【物産展】東京1回 大阪2回 福岡1回 【食材PR】東京3回 【商談会等出展支援事業補助金】補助件数3件</p>	155

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 3. 産業支援推進費

(単位 千円)

予算現額 138,812 千円
決算額 133,689 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			30,050	103,639

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>ものづくり推進事業</u>	1,081	<p>伝統工芸品産業の再生と後継者育成に繋がる事業に対し、「伝統工芸品等再生支援事業補助金」を交付した。中小製造業者等が行う新製品・新技術の研究開発に対する「新産業創出支援事業補助金」については、補助決定事業者の補助対象事業の一部が技術的困難を理由として実施不可能となったことなどから、補助対象事業の要件を満たさなくなったため、補助金は未交付となった。</p> <p>また、創業・起業者の資金運営円滑化を図るため、三重県の融資制度である創業・再挑戦アシスト資金の融資を受けた事業者に対して、保証料の補助を行った。(補助件数: 31件)</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 3,548,000円 ・新産業創出支援事業補助金: 1件 ・伝統工芸品等再生支援事業補助金: 1件 ・創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金: 63件</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成24年度 1,650,582円 ・新産業創出支援事業補助金: 1件 ・伝統工芸品等再生支援事業補助金: 1件 平成25年度 11,198,418円 ・新産業創出支援事業補助金: 1件 ・新技術・地域資源開発補助事業補助金: 1件 ・伝統工芸品等再生支援事業補助金: 1件 ・新しいお土産品開発支援委託事業業務委託料: 1件 ・創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金: 14件 (平成25年度から実施)</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・伊勢市における経済状況は、中小零細企業では依然として厳しい状況が続いているため、状況に応じた補助金額、補助率への変更、新しい補助メニューの創設等を検討していく必要がある。</p>	155

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 企業立地推進一般 経費	2,738	企業誘致用地の維持管理、及び企業誘致のための担当者の資質向上に努めた。	155
3. 企業立地推進事業	5,176	産業の振興、雇用の創出を図るべく、企業立地に向け、誘致活動や、市内企業への情報収集、企業立地用地の整備などを実施した。	155
4. 工場等誘致奨励事業	43,267	「伊勢市工場等立地促進条例」に基づき、奨励金を交付した。 奨励金実績 43,266,500円（4件）	155
5. 産業支援センター 管理運営経費	46,298	平成24年度から、専門性を向上させ効率的・効果的に業務を進めるため、平成24年4月から5年間を指定管理期間として指定管理制度を導入した。指定管理者は施設の管理運営と企業訪問による課題の聞き取り及び解決、起業家育成、各種講習会の開催などに取り組んだ。	155

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 1. 観光総務費

(単位 千円)

予算現額 269,426 千円
 決算額 259,470 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,187		3,888	253,395

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 海水浴場管理運営 事業	6,118	二見浦海水浴場の施設維持管理及び開設に伴う管理委託等を行った。 ○委託料(全体) 3,760千円 ・管理運営委託 2,699千円 ・防護フェンス設置委託等 750千円 ・清掃等その他委託料 311千円 ○修繕料 496千円 ○工事請負費 1,576千円 (物置解体工事等) ○その他諸経費(光熱水費等) 286千円 ○開設期間 平成26年7月5日～8月31日 ○延べ来場者数 H26 18,950人 H25 16,240人	157
2. バリアフリー観光 向上事業	3,053	内宮の車椅子参拝を継続してサポートできるよう、関係団体と共にくみについて検討した。 また、「おはらい町」「外宮参道」の2エリアについて、バリアフリーまち歩きマップを作成した。	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>おもてなし推進事業</u>	31,923	<p>(旧観光事業課分)</p> <p>観光客のスムーズな誘導を目的とした案内サイン整備事業、御遷宮を奉祝する行事団体の受け入れ、外国人観光客の受入に対応するための観光業者のメニュー等の多言語化の促進、おもてなし研修会を行った。</p> <p>主な事業の決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内サイン整備事業 19,885千円 ・奉祝団体歓迎事業 5,856千円 ・観光人材育成事業 368千円 ・キャラクターおもてなし事業 466千円 ・デジタル情報発信事業 260千円 ・おもてなし多言語化促進事業 2,715千円 ・観光協会青年部事業 1,160千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 33,884千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内サイン整備事業 21,400千円 ・奉祝団体歓迎事業 6,500千円 ・観光人材育成事業 487千円 ・キャラクターおもてなし事業 1,655千円 ・デジタル情報発信事業 260千円 ・おもてなし用備品 648千円 ・おもてなし多言語化促進事業 1,500千円 ・観光協会青年部事業 1,434千円 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車椅子貸出事業 287千円 ・案内サイン整備事業 39,692千円 ・奉祝団体歓迎事業 1,462千円 ・観光人材育成事業 143千円 ・キャラクターおもてなし事業 2,259千円 ・デジタルサイネージ導入事業 2,825千円 ・市駅前広場おもてなし用備品 918千円 ・おもてなし多言語化促進事業 3,833千円 <p>平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車椅子貸出事業 303千円 ・案内サイン整備事業 22,452千円 ・奉祝団体歓迎事業 1,300千円 ・観光人材育成事業 431千円 ・キャラクターおもてなし事業 375千円 ・音声ガイド事業 3,128千円 ・二見浦にぎわいプロジェクト 300千円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>全国菓子博覧会、東京オリンピックなどが予定されており、多くの方を伊勢へお出迎えできるよう、インバウンド及びバリアフリー環境を整備することが急務となっている。</p> <p>(旧観光企画課分)</p> <p>地域愛を醸成しおもてなし力向上につなげるため、おかげ参り推進会議（伊勢商工会議所）と協働でフォーラムを実施した。</p> <p>決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業負担金 600千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 600千円</p> <p>開催回数 4回</p> <p>参加者 各回100名程度</p> <p>【過去2カ年の実績】</p> <p>新規の事業であるため実績なし。</p> <p>【事業と取りまく状況等】</p> <p>遷宮で伊勢が注目されたこともあり、市民の間で伊勢の歴史文化への興味が高まっている。</p>	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. <u>災害に強い観光地 づくり事業</u>	4,225	<p>地震等の災害から観光客の生命を守ることや特に、津波による緊急時に避難場所まで誘導する環境を整備し、観光客を災害から守ることはもちろんのこと、おもてなしと安心・安全の観光地となるために二見町江地内に誘導看板等を設置した。</p> <p>決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 4,225千円 (設置基数 12基) <p>【当初予算における内容、計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初予算額 8,000千円 ・工事請負費 8,000千円 <p>【過去2カ年の実績】</p> <p>新規の事業であるため実績なし。</p> <p>【事業と取りまく状況等】</p> <p>観光客を災害から守ることはもちろんのこと、おもてなしと安心・安全な観光地としてのPR材料とし、誘客及び宿泊客の増加に繋げる。</p>	157
5. 案内所管理運営経費	29,401	<p>外宮前・伊勢市駅・宇治山田駅・宇治浦田・二見浦観光案内所で観光客の案内を行った。〔(公社)伊勢市観光協会、二見町旅館組合に案内業務を委託。〕</p> <p>また、JR伊勢市駅横の手荷物預かり所にて、荷物の一時預かりや宿泊施設等への配送サービスを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 1,835,502円 ・修繕費 262,440円 ・通信運搬費 885,446円 ・保険料 21,662円 ・委託料 25,132,943円 ・賃借料 1,262,814円 	157
6. <u>観光振興基本計画 推進事業</u>	12,744	<p>各種調査を実施し、伊勢市の観光の実態を把握した。また、その調査結果等に基づき観光振興基本計画の推進状況について振り返りを行った。</p> <p>決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客実態調査 2,484千円 ・GPS調査 10,260千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興基本計画検証委員会運営経費 120千円 ・観光客実態調査 3,780千円 ・GPS調査 9,000千円 <p>【過去2カ年の実績】</p> <p>新規の事業であるため実績なし。</p> <p>【事業と取りまく状況等】</p> <p>日本が人口減少社会、超高齢化社会へと進む中、交流人口を増やす観光の役割は重要度を増している。経験や勘に頼るのではなく、観光の実態を捉えつつ、計画に基づき観光振興を推進する必要がある。</p>	157

二見総合支所 地域振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 賓日館管理運営事業	21,082	<p>国指定重要文化財である賓日館の運営及び維持管理を、「NPO法人 二見浦・賓日館の会」を指定管理者とすることで、地域の雇用を創出するとともに、随時イベント等を開催し、文化水準及びまちづくり意識の向上を図り、より多くの集客に繋げた。また、施設の適正な管理を行い、維持向上に努めた。</p> <p>○入館者数 H26年度 32,350人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 58千円 ・指定管理委託料 7,300千円 ・賓日館排水管改善工事設計業務委託 378千円 ・AED・駐車場用地賃借料 1,660千円 ・賓日館下水道宅内排水設備工事 1,437千円 ・賓日館給水管更新工事 640千円 ・賓日館消防設備修繕工事 1,199千円 <p>(文化振興課にて執行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料(小破修繕) 363千円 ・賓日館大広間雨漏修繕工事設計業務委託 270千円 ・賓日館大広間雨漏修繕工事監理業務委託 205千円 ・重要文化財旧賓日館の耐震的診断に関する研究 1,286千円 ・賓日館軒桶・屋根瓦復旧工事 2,376千円 ・賓日館大広間雨漏修繕工事 3,910千円 	157

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 2. 旅客誘致費

(単位 千円)

予算現額 295,326 千円
 決算額 279,463 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				279,463

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 観光客受入環境創出事業	3,719	<p>観光客誘致を広域的かつ効果的・効率的に行うため、近隣市町及び県内外の関係機関との連携を強化し、観光客の受入体制・事業の充実を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美し国三重「寄せ植え」コンテスト ・(公社)伊勢市観光協会と協働事業 春まつり、観光交流・伊勢会議、御幣鯛行事、 年末年始旅客の観光客受入等の実施など 	157
2. 花火大会開催負担金	36,000	<p>伊勢神宮奉納全国花火大会委員会へ参画し、事務局として準備等を行った。</p> <p>45業者の花火師が参加。打上花火の部45組、スターマインの部10組の2部門で競われ、また神宮式年遷宮奉祝として開催し、約10,000発が打ち上げられ、約23万人が観覧した。</p>	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 御遷宮誘客宣伝事業	2,835	<p>手荷物預かり所のレンタサイクル事業について、より快適に利用していただけるよう、自転車置き場を設置した。</p> <p>決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請手数料 8千円 ・完成検査手数料 17千円 ・用地賃借料 56千円 ・整備工事 2,754千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 3,791千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請手数料 8千円 ・完成検査手数料 17千円 ・用地賃借料 50千円 ・整備工事 3,716千円 <p>【過去2カ年の実績】</p> <p>手荷物預かり所レンタサイクル利用実績 (H25年7月レンタル開始)</p> <p>H25.7～H26.3 1,074台 H26.4～H27.3 1,285台</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市駅を出た観光客が、手荷物預かり所で荷物を預け、自転車で市内周遊するという流れができています。 	159
4. 御遷宮旅客受入基盤整備事業	21,600	<p>第62回神宮式年遷宮斉行に伴い、交通渋滞対策や公共交通機関の利用促進、観光客の市内周遊の利便性向上などのため、三重交通株式会社と協働で市内観光周遊バス「参宮バス」(外宮～夫婦岩ルート、スカイラインルート)の運行を開始した。「おかげ年」である平成26年度も昨年度に引き続き運行を行った。</p>	159

観光誘客課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 観光情報発信事業	55,564	<p>誘客宣伝を目的に、広告、パンフレット、ホームページ、セールス活動等情報発信を行い、来訪者の新規開拓、リピーターの確保を図った。</p> <p>また、公共交通機関とのタイアップによる誘客キャンペーンも実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告媒体を活用した情報発信 掲載件数 42件 ・県外重点取組地域の路線バスへの広告掲載 ・デジタルメディアを活用したタクシー車内等での広告 ・放送メディアを活用した情報発信 ・駅貼ポスター等での誘客宣伝および公共交通利用促進 ・各地域主要旅行会社へのセールス活動 ・インターネットを活用した情報発信 アクセス数 1,953,569件 ・パンフレット等作成による情報発信並びに誘客活動 パンフレット郵送件数 788件 ・外宮周辺魅力創出・発信事業 ・御饗井の会PR事業 ・フェイスブックページ運用事業 	157
2. ターゲット戦略推進事業	4,000	<p>観光販売システムズに業務委託する形で、伊勢の観光資源を活用した旅行商品の開発等、伊勢への誘客事業を積極的に推進した。</p>	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 伊勢志摩広域観光 活性化事業	13,643	伊勢志摩観光の誘客宣伝・地域づくり活動のために、伊勢志摩観光振興プランの推進及び伊勢志摩キャンペーン事業等を実施した。	157
4. 外国人観光客誘致 推進事業	10,376	マーケットの成長力と規模から注目される中国・東アジア・東南アジアからの誘客について、協議会等を通じて他地域と連携しつつ、伊勢市の文化に興味のある欧米諸国などについて、市単独で伊勢の知名度向上を目指した情報発信に取り組んだ。	157
5. スポーツ誘客推進 事業	25,374	<p>伊勢フットボールヴィレッジを全国的にPRし、市外からの利用者及びリピータを確保するための業務委託及び、市内にあるスポーツ施設を利用した大会・合宿・イベント等の開催に補助金を交付し、スポーツ観光誘客を行った。</p> <p>決算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 31千円 ・印刷製本費 73千円 ・委託料 4,968千円 ・補助金 20,302千円 <p>・伊勢フットボールヴィレッジ推進業務委託 女子ユース、ユース、ジュニアと各世代において誘客大会を開設し、全国から84チーム、約2,500人が伊勢を訪れたほか、県外の高校、大学の合宿などを誘致することができた。</p> <p>・集大会・スポーツ合宿補助金 市内で行われる集大会やスポーツ施設を利用したスポーツ大会や合宿の宿泊者数に応じて補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請団体 102団体 ・宿泊者数 22,086人(延べ) 	157
6. <u>初旅いせ事業</u>	50,000	<p>若者を伊勢に誘客し、遷宮後の観光客の落ち込みを抑え、リピーター確保、将来的な誘客に繋げるため、ターゲットを絞った大規模な誘客キャンペーンを展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初旅いせ事業業務委託 50,000千円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 50,000千円</p> <p>【過去2ヵ年の実績】 初の事業であるため実績なし</p> <p>【事業と取りまく状況等】 日本国内の観光分野において、若者の旅行離れが深刻化しており、この問題の解決が将来的な誘客に大きく影響すると考えられる。</p>	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. <u>御遷宮誘客宣伝事業</u>	47,622	<p>遷宮後も引き続き多くの観光客を誘客するため、「PRキャラバン」、「伊勢旅商品全国展開事業」、「“ようこそお伊勢さんへ”キャンペーン」の3事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRキャラバン実施 10箇所 ・伊勢単独旅行商品全国展開事業 <ul style="list-style-type: none"> 大手旅行会社による伊勢専用パンフレットの作成 遷宮情報を入れた観光案内データ作成 共通ロゴの展開 「伊勢お餅三昧」クーポンの展開 ・ようこそお伊勢さんへキャンペーンの実施 <ul style="list-style-type: none"> JR・近鉄の企画切符利用者に対し、参宮の木札と伊勢市内周遊に便利なミニブックをプレゼントするキャンペーンの実施 東西の大都市である福岡と東京でPRイベントを実施 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 48,989,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 ・催事用事務用品等 ・観光PR品購入 ・観光PRチラシ・ポスター作成 ・伊勢旅全国展開事業 ・ようこそお伊勢さんへキャンペーン事業 ・観光PRグッズ作成 ・観光PR出展 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 22,528,842円 ・平成24年度 23,057,632円 <p>【事業をとりまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御遷宮年及びおかげ年の特設事業として実施したものであり、平成26年度で終了。 ・必要な事業については情報発信事業に集約し実施。 	159

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 3. 伝統文化推進費

(単位 千円)

予算現額 26,299 千円
 決算額 26,299 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				26,299

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 民俗伝統行事推進 事業負担金	21,299	「別宮御白石奉献団連合会」で調整、「別宮お白石持行事」を円滑に実施できた。【月夜見宮、倭姫宮、月読宮】宇治橋鳥居竣工記念奉祝行事・国民総参宮を行った。 また、写真家宮澤正明氏「伊勢神話への旅」写真展を開催した。 ・民俗伝統行事推進事業負担金 20,899千円 ・初穂曳実施負担金 400千円	頁 159
2. 伊勢のまつりブ ランド化推進事業	5,000	日本全国の有名な祭り20団体約600名による響演「祭のまつり」が、10月15日に外宮周辺にて開催され、14日のサンアリーナにおける前夜祭もあわせて、多数の観客が訪れた。 また、伊勢神宮奉仕会主催の初穂曳が15日は外宮、16日は内宮で実施された。 【期間中(10/14~16)の観客数】 (延べ)99,500人	159

(款) 9. 土木費 (項) 1. 土木管理費 (目) 1. 土木総務費

(単位 千円)

予算現額 320,679 千円
 決算額 311,835 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,907			293,928

用地課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 地籍調査推進事業	33,102	<p>国士調査法に基づく地籍調査について、調査区域を定め、調査区域内の地籍（地番・所有者・地積・地目・境界）の整備に努めた。</p> <p>(概要)</p> <p>地籍調査業務 一式 7件</p> <p>○調査区域</p> <p>①吹上1、2丁目 調査面積 0.14 k m²</p> <p>②東豊浜町 調査面積 0.18 k m²</p> <p>③本町・一志町・宮後1丁目 調査面積 0.10 k m²</p> <p>④吹上1、2丁目(その2) 調査面積 0.14 k m²</p> <p>⑤東豊浜町(その2) 調査面積 0.18 k m²</p> <p>⑥東豊浜町・檜原町 調査面積 0.18 k m²</p> <p>⑦八日市場町・宮町1丁目 調査面積 0.07 k m²</p> <p>地籍調査修正業務 一式 1件</p> <p>長狭物等に関する境界立会業務 一式 1件</p> <p>システム保守業務 一式 1件</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 42,563,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査業務 一式 ・長狭物等調査事業業務 一式 ・システム保守業務 一式 ・測量業務 一式 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成25年度 25,487,851円</p> <p>地籍調査業務 一式 3件</p> <p>○調査区域</p> <p>①本町・一志町・宮後1丁目 調査面積 0.10 k m²</p> <p>②吹上2丁目 調査面積 0.13 k m²</p> <p>③岩淵1丁目 調査面積 0.10 k m²</p> <p>長狭物等事前調査業務 一式 1件</p> <p>システム構築業務 一式 1件</p>	頁 159

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		平成24年度 15,206,265円 地籍調査業務 一式 5件 ○調査区域 ①岩淵2丁目 調査面積 0.07k㎡ ②岩淵1丁目 調査面積 0.10k㎡ ③本町・一志町・宮後1丁目 調査面積 0.10k㎡ ④吹上1丁目 調査面積 0.01k㎡ ⑤東豊浜町 調査面積 0.26k㎡ ※地籍調査スタートアップ事業 (県補助100%) 【事業を取りまく状況等】 ・地籍を明確にすることにより、所有者の資産である土地の保全是もとより、公共事業におけるコストの削減や、土地取引に係る業務の簡素化が図られ、また、巨大な地震などに伴う津波等の被災時には、迅速な境界復元による災害復興の基盤づくりに対する効果が大きいことから、社会的な需要は年々高まってきている。	

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 1. 道路橋梁総務費

(単位 千円)

予算現額 195,608 千円
 決算額 190,996 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
308				190,688

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路管理経費	29,942	適切な道路管理を行うため、道路の拡幅及び道路用地の寄附採納を行った。また、道路事業等に伴う市道の認定、改良等に基づき、道路台帳の修正業務を行った。 (概要) ・道路台帳修正 新規認定 6.6km 廃止及び未供用 2.6km 改良 7.5km	161

用地課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路管理経費	636	建築行為等に際して、道路後退用地の寄附採納を行い、狭あい道路の解消を図った。また、寄附採納した後退用地の舗装工事を行った。 (概要) 公共用地の取得(寄附) 1件 地権者数 1人 筆数 1筆 面積 45㎡ 舗装工事 1件 面積 80.0㎡	161

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 2. 道路維持費

(単位 千円)

予算現額 315,659 千円
 決算額 298,742 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,001		39,600		215,141

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 道路舗装事業	43,141	道路路面の舗装が荒廃し、通行に支障がある箇所の舗装整備を行った。 (概要) ・舗装工事 6件 A = 8,487 m ²	頁 161
2. 道路舗装事業(防災交付金)	35,730	市街地と南部地域を結び、災害時の緊急避難路及び連絡道路として位置付けられる宮本1号線において、路床改良及び舗装整備を行うことで道路機能の回復を図った。 (概要) ①平成25年度から繰越 ・舗装工事 1件 A = 1,475 m ² ◇社会資本整備総合交付金事業	161
3. <u>道路維持補修経費</u> <u>(防災・安全交付金)</u>	80,652	道路交通の安全性を確保する上で、これまで破損してから修繕するという事後的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換するため、道路調査、道路附属物、道路法面の点検を行った。トンネルについては修繕設計、修繕工事を行った。 (概要) 補修設計業務 一式 1件 調査業務 一式 1件 点検業務 一式 2件 トンネル修繕 一式 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 95,001,000円 修繕設計業務 一式 調査業務 一式 点検業務 一式 トンネル修繕 一式 【過去2カ年度の実績】 平成25年度 7,843,500円 調査業務及び修繕計画策定業務 一式 平成24年度 平成25年度新規事業のため、実績なし 【事業を取りまく状況等】 ・中央自動車道で発生した事故などトンネルの老朽化等における事故を未然に防ぎ、安心・安全に通行できるトンネルの維持管理を行ううえで必要である。 ・道路交通の安全性を確保する上で、これまでの破損してから修繕するという事後的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換していく。	161

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 3. 道路新設改良費

(単位 千円)

予算現額 512,753 千円
 決算額 466,117 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000		353,200	36,886	75,031

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 庄3号線道路改良事業	15,469	三重県による宇治山田港海岸今一色工区着手に伴い、工事期間中は海岸の工事用道路としても利用する目的で、市道庄3号線を市と県の費用負担により整備する。今年度は工事に関する伊勢市分の負担、用地取得及び移転補償を行った。 (概要) 道路整備及び道路改良にかかる工事費負担 一式 用地 A = 1,334.19㎡ 補償 5名(延べ人数)	161

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路改良事業	120,524	市単独事業による道路拡幅整備等により道路機能の改善を行い、生活環境基盤の整備を進めている。 (概要) 測量業務 一式 2件 詳細設計業務 一式 1件 建物調査再算定業務 一式 1件 道路改良 L = 780m 5件 用地 A = 209.21㎡ 補償 5名(延べ人数)	161

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路側溝等改良事業	330,124	市民生活に密接した道路側溝等の整備を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を図った。 (概要) 測量設計業務等 一式 21件 道路改良 L = 5,087m 23件	161

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 4. 橋梁維持費

(単位 千円)

予算現額 132,703 千円
 決算額 132,701 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,180	6,124	58,500		9,897

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 禊橋橋梁整備事業	104,437	名勝二見浦に位置する禊橋は、老朽化が著しくその対策が必要である。このことから、名勝地の形状変更に必要な文化庁長官の許可を得て名勝地にふさわしい景観を生み出すとともに安全な橋梁を整備するため事業を推進している。 (概要) 交通誘導警備業務 一式 1件 仮設道路設置・旧橋撤去 一式 1件	161

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 橋梁長寿命化事業 (防災・安全交付金)	26,955	道路交通の安全性を確保する上で、従来の破損してから修繕するという事後的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、コスト削減を図るため、平成24年度に橋梁長寿命化修繕計画を作成した。平成25年度より本計画に基づき、健全度及び優先度を勘案し、補修を行った。 (概要) 橋梁修繕 1橋 ◇社会資本整備総合交付金事業	161

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 5. 交通安全施設費

(単位 千円)

予算現額 46,850 千円
 決算額 46,751 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				46,751

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 交通安全施設整備事業	14,790	交通安全施設を新たに設置し、交通事故防止、交通安全環境の確保を図った。 (概要) ガードレール設置及び区画線工等一式	163

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 6. 道路整備事業費

(単位 千円)

予算現額 43,880 千円
 決算額 35,723 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,286		24,400		4,037

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 神久1号線ほか1 線整備事業(交付 金)	4,108	<p>本路線は、道路幅員が狭く車両の対向も困難であり、特に朝夕の通勤通学時には車両と歩行者が混在し、非常に危険な状態となっていることから、安全性の確保及び道路機能の向上を図るため、本路線の事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>測量業務 一式 1件 道路改良 L=26m 1件 用地 A=65.54㎡</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p>	163
2. <u>中村楠部17-1</u> <u>号線整備事業(交</u> <u>付金)</u>	2,956	<p>当該地域は来訪者交通による渋滞が深刻であり、早急な対応が必要である。このことから、地域住民や来訪者交通の円滑化を図るとともに、災害時における避難ルートを確認するため、本路線の事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>修正設計業務 一式 1件 測量業務 一式 1件 試掘工事 一式 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 49,211,000円 ・測量業務 一式 ・修正設計業務 一式 ・試掘工事 一式 ・用地 一式</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成25年度 実績なし 平成24年度 実績なし</p> <p>【事業を取りまく状況】 ・平成16年度に概略測量設計、平成17年度に詳細設計を行い、事業説明を地元に行ったが、関連する県道整備が地元協力の条件であったため、事業の進捗が無かった。 ・平成18年度以降も、地元・県等の関係機関と協議を重ねた末、県道整備の方向性が示されたため、平成26年度に再度地元説明会を実施した。 ・平成27年度から用地交渉に着手し、関連する県事業と調整を図りながら事業を進めていく。</p>	163

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 通学路整備事業	21,590	小学校の通学路における緊急合同点検での要対策箇所をはじめ、通学路の対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行者空間を確保するため、事業を推進している。 (概要) 建物調査業務 一式 1件 測量業務 一式 1件 道路改良 L=103m 1件 用地 A=248.94㎡ 補償 3名(延べ人数) ◇社会資本整備総合交付金事業	163

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 通学路整備事業	7,070	小学校の通学路における緊急合同点検での要対策箇所をはじめ、通学路の対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行者空間を確保するため、事業を推進している。 (概要) 舗装及び区画線工等 1件 A=153㎡ ◇社会資本整備総合交付金事業	163

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 3. 河川改良費

(単位 千円)

予算現額 205,027 千円
 決算額 197,541 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			54,782	142,759

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 河川改良事業	197,541	流下断面の不足や護岸、河床の浸食等により人家等への災害発生が危惧される河川において、河川拡幅や護岸改良を行い、浸水被害や災害の防止対策を進めている。 (概要) ①平成26年度現年分 補償積算業務 一式 1件 測量業務 一式 1件 設計業務 一式 1件 河川改良 L=123m 2件 用地 A=104.24㎡ 補償 3名(延べ人数) ②平成25年度から一部繰越 河川改良 L=401m 2件	163

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 5. 排水路整備費

(単位 千円)

予算現額 217,615 千円
 決算額 84,897 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		76,400		8,497

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書									
1. 排水施設整備事業	84,897	<p>豪雨時の急激な増水等による浸水を防止するため、排水路の整備を進めている。また、自然排水が困難な地域においては、ポンプ場の新設・増設等を行うことで、浸水被害の防止対策を進めている。</p> <p>(概要)</p> <table> <tr> <td>基本設計業務</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>ポンプ設置工</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>排水路改良</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 229,520,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計業務 一式 ・基本設計業務 一式 ・ポンプ設置工 一式 ・排水路改良 一式 ・工事負担金 一式 ・補償 一式 <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成25年度 55,545,556円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計業務 一式 1件 ・ゲート設置工 一式 1件 ・用地 A=1,437.89m² ・電気設備工 一式 1件 ・機械設備工 一式 1件 <p>(前年度からの繰越を含む) 平成24年度 48,987,016円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務等 一式 4件 ・排水路改良 一式 2件 ・ポンプ場整備 一式 8件 ・補償 一式 2件 <p>(前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明野排水路改良事業において、鉄道に近接する工事となるため鉄道事業者との協議において入札参加に有資格者の配置が条件となったが、有資格者の不足等により応札者がなかった。 このことから、指名業者と協議を行った結果、平成27年度前期に有資格者の配置が可能となるため発注時期等を調整し進めていくこととなった。 ・宮川右岸において、河川水位上昇に伴う内水対策として可搬式ポンプ設置を進めているが未整備地域の対策が求められている。 	基本設計業務	一式	1件	ポンプ設置工	一式	1件	排水路改良	一式	1件	頁 165
基本設計業務	一式	1件										
ポンプ設置工	一式	1件										
排水路改良	一式	1件										

(款) 9. 土木費 (項) 4. 港湾海岸費 (目) 1. 港湾海岸費

(単位 千円)

予算現額 33,603 千円
 決算額 30,207 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,235	19,300	513	6,159

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 県営事業地元負担金	21,298	三重県が施行した海岸環境整備事業、港湾改修事業に対し、負担を行った。 海岸維持：宇治山田港（大湊・二見）、北浜地区、神前地区、松下地区 港湾改修：宇治山田港（大湊）	165

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 2. まちづくり推進費

(単位 千円)

予算現額 19,523 千円
 決算額 19,158 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,233				15,925

都市計画課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中心市街地再生事業(交付金)	6,845	<p>近年、人口減少・少子高齢社会の到来、大規模商業施設の郊外立地、車社会の進展などにより、中心市街地の衰退が問題となっている。このような拡散型の都市構造を見直し、多くの人にとって暮らしやすく、永く住み続けることが可能な都市を実現するため、集約拠点としての中心市街地の再生を図る。</p> <p>このことから、平成26年度においては、社会資本整備総合交付金を活用し、まちづくり活動推進事業として、地域の資源を活かし、中心市街地の賑わいを創出するための市民主体によるまちづくりを進めた。また、伊勢市駅前地区の市街地再開発事業を推進するため、伊勢市駅前市街地再開発事業基本計画を作成した。</p> <p>(概要)</p> <p>平成26年度 6,844,723円 (市街地整備交付金) 1,187,683円 まちづくり活動支援事業 一式 3件 (住環境整備交付金) 5,657,040円 計画策定業務 一式 1件 測量業務 一式 1件</p> <p>【当初予算における内容、計画】 (市街地整備交付金) 当初予算額 2,000,000円 まちづくり活動支援事業 一式 5件 (住環境整備交付金) 当初予算額 11,740,000円 計画策定業務 一式 1件</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成25年度 17,952,645円 (市街地整備交付金) 1,871,445円 まちづくり活動支援事業 一式 2件 調査業務 一式 1件 (住環境整備交付金) 16,081,200円 総合再生基本計画策定業務 一式 1件 調査業務 一式 1件</p> <p>平成24年度 6,168,510円 (市街地整備交付金のみ) まちづくり活動支援事業 一式 3件 再開発検討業務 一式 1件</p> <p>【事業を取りまく状況等】 住環境整備交付金の計画策定業務について、民間事業者と密に連携を図りながら業務が進められたこともあり、順調に基本計画を作成することが出来た。 平成27年度は推進計画の作成を行うが、今後も引き続き民間事業者や各関係機関と随時調整を図りながら事業を進めていく。</p>	167

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 5. 街路事業費

(単位 千円)

予算現額 162,551 千円
 決算額 131,170 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,291		36,700	9,387	32,792

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 県営事業地元負担金	3,334	三重県が施行した街路整備事業に対し、負担を行った。 (外宮度会橋線)	167

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業(交付金)	107,005	<p>八日市場高向線ほか1線は、市内の幹線道路として、伊勢市地域防災計画において緊急輸送道路に位置づけるなど、防災機能の強化、都市内交通の円滑化並びに市街地の活性化を目的として整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①平成26年度現年分 除草業務 一式 2件 建物調査業務 一式 1件 境界杭設置業務 一式 1件 測量業務 一式 1件 仮囲い設置工 一式 1件 用地 A = 231.86㎡ 補償 1名(延べ人数)</p> <p>②平成25年度から一部繰越 建物調査業務 一式 1件 補償 4名(延べ人数)</p> <p>③平成25年度から繰越 境界杭設置業務 一式 1件 用地 A = 47.10㎡</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p>	167
2. 八日市場高向線整備事業(交付金)	738	<p>八日市場高向線は、市内の幹線道路として、伊勢市地域防災計画において緊急輸送道路に位置づけるなど、防災機能の強化、都市内交通の円滑化並びに市街地の活性化を目的として整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①平成26年度現年分 再積算業務 一式 1件 境界杭設置業務 一式 1件 歩道整備工 一式 1件</p> <p>②平成25年度から繰越 図書作成業務 一式 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p>	167

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 本町宮川堤線改良 事業	6,042	伊勢市駅と外宮をつなぐ外宮参道と交差する本路線は、無電柱化されていないことから、外宮参道上空において電線類が見えた状態であり景観を阻害している。そこで電線類を地中化することにより都市景観の向上と災害に強いまちづくりを進めている。 (概要) 予備設計業務 一式 1件 試掘工 一式 1件	169
4. 宇治山田駅前広場 整備事業	813	宇治山田駅前広場整備が完了したことに伴い、周辺の現況道路において道路幅が狭小なため、車両がスムーズに通行できるようにし、また、車両通行時の歩行者の安全を確保するよう改善を図った。 (概要) 道路舗装 補償 A = 19 m ² 1件 1名	169
5. 高向小俣線調査事 業	13,238	現在の宮川橋は、老朽化が著しい状況であるが、橋梁の設置位置の問題から現位置での架替えが困難である。そのため、代替機能を持つ本路線の整備が必要である。宮川に新たに橋梁を架設し、交通の円滑化及び道路環境改善を図るため整備を進めている。 (概要) 測量業務 一式 1件 水理解析業務 一式 1件 【当初予算における内容・計画】 当初予算額 15,928,000円 ・測量業務 一式 ・水理解析業務 一式 【過去2ヵ年度の実績】 平成25年度 21,940,800円 ・測量業務 一式 2件 ・予備設計業務 一式 1件 ・地質調査業務 一式 1件 平成24年度については、実績なし。 【事業を取りまく状況】 ・市が行った水理解析をもとに、河川管理者と協議し橋梁形式の了承を得る。 ・新宮川橋（仮称）以外の道路部分についても、測量及び予備設計に向けて、関係機関と調整していく。	169

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 6. 公園費

(単位 千円)

予算現額 253,618 千円
 決算額 225,896 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,782		163,200	7,862	11,052

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>倉田山公園整備事業(交付金)</u>	165,958	<p>倉田山公園については、防災公園としての防災機能の充実を図るため、大規模災害時における避難場所や災害活動拠点地として活用できるよう整備するとともに、平常時における市民の防災意識の向上を目的とした教養施設や、憩いの場、スポーツレクリエーションの場としての整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①平成26年度現年分 詳細設計業務 一式 1件 公園整備 一式 2件</p> <p>②平成25年度から繰越 公園整備 一式 1件</p> <p>③平成25年度から繰越 公園整備 一式 4件 便所修繕 一式 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 40,798,000円 ・詳細設計業務 一式 ・公園整備 一式</p> <p>繰越予算額 112,929,000円 ・照明灯設置 一式 ・公園整備 一式 ・便所修繕 一式 ・サイン施設工 一式</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成25年度 193,683,400円 ・予備設計業務 一式 1件 ・公園整備 一式 3件 (次年度への繰越を含む) 平成24年度については、実績なし。</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・倉田山公園は、防災公園として施設及び園路を整備し充実を図るとともに、新消防本部庁舎及び防災センターを建設中である。</p>	169

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 倉田山公園整備事業(防災交付金)	22,833	<p>倉田山公園については、防災公園としての防災機能の充実を図るため、大規模災害時における避難場所や災害活動拠点地として活用できるよう整備するとともに、平常時における市民の防災意識の向上を目的とした教養施設や、憩いの場、スポーツレクリエーションの場としての整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①平成25年度から一部繰越 公園整備 一式 2件</p> <p>②平成25年度から繰越 公園整備 一式 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】</p> <p>当初予算額 0円 繰越予算額 62,482,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明灯設置 一式 ・公園舗装 一式 ・公園整備 一式 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成25年度 170,227,250円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修正設計業務 一式 1件 ・補償 1名 ・配水本管布設替工事にかかる工事費負担 一式 1件 ・公園整備 一式 5件 (前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む) <p>平成24年度 20,586,300円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計業務 一式 1件 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉田山公園は、防災公園として施設及び園路を整備し充実を図るとともに、新消防本部庁舎及び防災センターを建設中である。 	169

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 公園長寿命化事業(交付金)	37,105	<p>都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を進めた。</p> <p>(概要)</p> <p>公園改修 一式 8公園</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p>	169

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 1. 住宅管理費

(単位 千円)

予算現額 140,615 千円
 決算額 128,725 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			116,781	11,944

建築住宅課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁									
1. 公営住宅維持管理 経費	90,732	<p>平成24年10月より指定管理者による市営住宅の管理を開始し、単身高齢者等の定期巡回や、休日・夜間も含め、迅速な対応が可能となり、入居者サービスの向上に繋がった。また、住宅の調査等も定期的に行い、効率的かつ経済的な管理運営を行った。</p> <p>指定管理者：FE住宅管理共同企業体 期間：平成24年10月1日 ～平成29年3月31日 期間全体の 指定管理料：380,776,110円</p>	169									
2. 住宅等改修事業	11,129	<p>市営住宅の機能保持と安全性確保のため、下記の工事を実施した。 (概要)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>外壁塗装改修</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>目地改修</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>排水管改修</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> </table>	外壁塗装改修	一式	1件	目地改修	一式	1件	排水管改修	一式	1件	169
外壁塗装改修	一式	1件										
目地改修	一式	1件										
排水管改修	一式	1件										

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

(単位 千円)

予算現額 2,489,251 千円
 決算額 2,121,763 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,477		315,300	413,324	1,356,662

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 応急手当普及啓発事業	1,759	<p>「いつでも・どこでも・誰でも」応急手当が可能となるよう、自動体外式除細動器 (AED) の取り扱いを含めた講習を行い、市民への普及を図った。</p> <p>救命講習に係る消耗品 1,424千円 救命講習用資器材 1組 223千円ほか</p> <p>【実績】 平成26年度救命講習実施回数 135回 受講延人数 5,104人</p>	171
2. 各種資機材購入経費	14,101	<p>救急・救助・警防活動に必要な資機材の充実を図った。</p> <p>自動体外式除細動器 4台 4,450千円 軽量消防用ホース 66本 2,624千円 防火外套一式 15組 2,090千円 ビデオ硬性挿管用喉頭鏡一式 1組 875千円 小型消防ポンプ 1台 746千円ほか</p>	171
3. 消防緊急指令施設更新事業	65,714	<p>消防本部庁舎新設に伴い老朽化した消防緊急指令施設を高機能消防指令センターとして消防救急デジタル無線整備と併せて施行した。</p> <p>施工監理業務委託 ○平成26年度 着手 ○平成27年度 完了 契約額 12,420千円 (平成26・27年度 継続費) うち高機能消防指令センター (Ⅱ型) 整備施工監理業務委託 平成26年度 実績 2,554千円</p> <p>整備工事 ○平成26年度 着工 ○平成27年度 完成 契約額 583,200千円 (平成26・27年度 継続費) うち高機能消防指令センター (Ⅱ型) 整備 平成26年度 実績 63,160千円</p>	171

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 消防救急デジタル無線活動波推進事業	21,603	<p>電波法関係審査基準の改正に伴い消防救急無線をデジタル化するため高機能消防指令センター整備と併せて施行した。</p> <p>施工監理業務委託 ○平成26年度 着手 ○平成27年度 完了 契約額 12,420千円 (平成26・27年度 継続費) うち消防救急デジタル無線システム整備施工監理業務委託 平成26年度 実績 1,333千円</p> <p>整備工事 ○平成26年度 着工 ○平成27年度 完成 契約額 583,200千円 (平成26・27年度 継続費) うち消防救急デジタル無線システム整備 平成26年度 実績 20,270千円</p>	171

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. <u>消防本部庁舎新設事業</u>	352,915	<p>老朽化した消防本部庁舎を高台である倉田山防災公園に移転するため伊勢市消防・防災センター（仮称）新設工事を施行した。</p> <p>また、平成25年度からの繰越事業において同公園内に耐震性防火水槽を設置した。</p> <p>○平成25年度からの繰越分実績 ・耐震性防火水槽設置 ほか 6,191千円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 675,156千円 伊勢市消防・防災センター（仮称）新設工事監理業務委託 平成26年度 着手 平成27年度 完了 契約額 20,952千円 （平成26・27年度 継続費） 平成26年度 実績 4,971千円</p> <p>伊勢市消防・防災センター（仮称）新設工事 平成26年度 着工 平成27年度 完成 契約額2,285,280千円 （平成26・27年度 継続費） 平成26年度 実績 341,490千円</p> <p>その他、委託業務および事務事業 263千円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成24年度実績 6,119千円 ・消防本部庁舎用地不動産鑑定業務委託 ・消防本部庁舎用地分筆業務委託 ・消防本部庁舎用地測量業務委託 ・消防本部庁舎用地地質調査委託</p> <p>平成25年度実績 110,664千円 ・消防本部庁舎用地買収 ・耐震性防火水槽設置（平成25年度分） ・開発行為許可申請 ・建築確認申請 ・配水管布設（平成24年度からの繰越） ・新設設計業務委託（平成24年度からの繰越） ・耐震性防火水槽設置（平成24年度からの繰越）ほか</p> <p>【事業を取りまく状況等】 倉田山公園が整備されつつある中、消防・防災センターの完成年度である平成27年度は、移転等に対するマネジメントが必要となる。 ・伊勢市防災行政無線・三重県防災行政無線・消防救急デジタル無線（共通波）等の移設 ・神田久志本町から倉田山公園内に庁舎を移転することによる緊急自動車の出動計画の見直し</p>	171

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 2. 非常備消防費

(単位 千円)

予算現額 136,075 千円
 決算額 115,464 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		26,800	8,004	80,660

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 各種資機材購入経費	1,294	消防活動の円滑な遂行のため各種資機材を購入した。 消防団用ホース 47本 1,199千円ほか	171
2. 小型動力ポンプ付積載車購入事業	19,910	消防団車両更新計画に基づき老朽化した小型動力ポンプ付積載車3台を更新した。 小型動力ポンプ付積載車 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団城田分団栗野班 配備 ・消防団東大淀分団柏班 配備 ・消防団浜郷分団黒瀬班 配備 19,764千円ほか	171
3. 消防救急デジタル無線活動波推進事業	10,465	電波法関係審査基準の改正に伴い消防救急無線をデジタル化するため高機能消防指令センター整備と併せて施行した。 施工監理業務委託 ○平成26年度 着手 ○平成27年度 完了 契約額 12,420千円 (平成26・27年度 継続費) うち消防救急デジタル無線システム整備施工監理業務委託 平成26年度 実績 585千円 整備工事 ○平成26年度 着工 ○平成27年度 完成 契約額 583,200千円 (平成26・27年度 継続費) うち消防救急デジタル無線システム整備 平成26年度 実績 9,880千円	171

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 3. 消防施設費

(単位 千円)

予算現額 55,790 千円
 決算額 50,262 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,300	269	39,693

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 消火栓新設負担金	6,181	市内の水道管布設工事に併せ消火栓の不足地域に消火栓を設置し、消防水利の普及を図った。 単口消火栓 8基 6,181千円 このほか単口消火栓1基については平成27年度へ繰越した。	173
2. 消防団車庫改修事業	6,782	消防団車庫の機能維持を目的とし改修を行った。 消防団進修分団車庫改修工事 5,578千円 消防団御菌分団御菌第2班車庫外壁改修工事 681千円 消防団中島分団車庫下水道接続工事 400千円ほか	173
3. 消防水利施設整備経費	6,454	消火活動を円滑にするため消防水利の明示化を図り、また、老朽化した消防水利の改修を行った。 消防水利蓋改修工事 2,397千円 消防水利溶着塗装工事 1,836千円 消防水利標識設置工事 1,215千円 防火井戸埋設工事 907千円ほか	173
4. 消防署庁舎改修経費	2,722	経年により老朽化した各消防署庁舎を機能維持を目的として改修した。 消防署小俣分署排水管改修工事 1,264千円 消防署西分署雨樋修繕工事 918千円 消防署西分署警備室空調機取替工事 540千円ほか	173
5. 消防団車庫建替事業	10,948	防災拠点である、消防団車庫を老朽化のため建替えし、消防力の向上を図った。 消防団厚生・早修分団車庫新築工事 10,568千円ほか	173

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 5. 災害対策費

(単位 千円)

予算現額 1,269,144 千円
 決算額 665,762 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
258,317	19,851	252,800	7,463	127,331

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 自主防災隊補助事業	15,377	伊勢市自主防災補助金等交付要綱に基づき、自主防災組織及び自治会の行う防災事業・活動に対し補助を行った。 自主防災隊訓練助成金 2,460,000円 82件 防災補助金 12,917,000円 113件	頁 173
2. 防災気象情報収集システム運用経費	1,973	災害対応に必要な初動体制を確保するため、気象予報事業者に委託し、気象情報の早期収集を図った。	175
3. 地域防災力向上支援事業	7,927	自治会、自主防災隊、企業及び小中学校等からの要請に応じ、防災講習や防災訓練を実施した。 地域住民主体のタウンウォッチングを行い、地域の危険箇所や避難経路等の意識共有を行うとともに、防災情報を記載した地区の防災マップを作成した。	175

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 避難対策事業	4,068	<p>①平成25年度から引き続き伊勢市地域防災計画の改訂を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の大幅な内容の見直し・充実 ・BCP（業務継続計画）の作成 ・災害対応手順のフローチャート化 ・職員参集の検討 ・より効率的な災害対策本部の体制を検討 ・図上訓練の実施 <p>②大湊・神社・御園地区において、津波避難訓練を実施した(参加者3,211名)。</p> <p>③海拔表示シールを印刷した(871枚)。</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>①当初予算額 3,863,000円 繰越予算額 2,607,000円 ・伊勢市地域防災計画改訂業務委託</p> <p>②当初予算額 1,232,000円 ・津波避難訓練実施</p> <p>③当初予算額 3,800,000円 ・海拔表示シール印刷</p> <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>・平成25年度</p> <p>①地域防災計画改訂業務(平成25年度から平成26年度の2カ年事業) 3,186,000円</p> <p>②宮川左岸沿岸部一斉津波避難訓練 参加者2,144名</p> <p>③伊勢市ハザードマップの増刷 5,000部 469,350円</p> <p>・平成24年度</p> <p>①避難所検討業務 7,949,550円</p> <p>②ハザードマップ更新業務委託 1,656,900円 ハザードマップ印刷 55,000部 2,520,000円</p> <p>③津波避難訓練実施 673,070円</p> <p>④海拔表示シール印刷 1,779枚 2,287,937円</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の改訂については、平成26年3月に三重県の被害想定が見直されたことと、災害対策本部の体制見直しに係る図上訓練での課題に対する検証等に時間を要することから、当初予定していた平成25年度から平成26年度の2カ年で事業を完了することができなくなった。 ・津波避難訓練について、平成27年度で津波の浸水が想定される区域内での訓練が完了するため平成28年度以降に実施する訓練について地域の防災意識が向上したこともふまえて計画する必要がある。 	175
5. 備蓄物資整備事業	3,899	伊勢市地域防災計画に定める備蓄計画に基づき、非常用食料等を購入し、物資及び資機材の整備を図った。	175
6. 防災行政無線整備事業	26,573	災害発生時に市民の生命・財産の安全確保を図り、応急対策、災害復旧・復興に関する業務を遂行するため、難聴地区を対象に屋外拡声子局設備を増設した。	175

防災施設整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. 避難所等整備事業</p>	<p>392,306</p>	<p>平成26年度予算分 ○津波からの避難困難地に対する緊急避難所として、津波避難施設等の施設整備を実施した。</p> <p>津波避難施設整備 371,909千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村松町津波避難施設 屋根設置設計・屋根設置工事 ・大湊町津波避難施設 整備工事 ・一色町津波避難施設 造成工事・建築設計 ・有滝町津波避難施設 造成工事・建築設計 ・磯町津波避難施設 用地測量・地質調査・造成設計 ・二見町西津波避難施設 用地測量・地質調査・造成設計 ・その他避難所の整備 外付階段設置 避難看板設置 小学校屋上フェンス設置 地震自動開錠付防災鍵ボックス設置 <p>伊勢市津波対策事業検討業務委託 7,307千円</p> <p>平成25年度繰越予算分 ○緊急時、災害時における情報伝達体制の確立を図るため、避難所等に防災行政無線戸別受信機の整備を実施した。(危機管理課) 戸別受信機設置 178か所 7,531千円</p> <p>○災害時に観光客の生命を守るため、観光客を避難所へ誘導する環境整備を実施した。(観光振興課) 観光客避難所誘導看板設置 16基 5,559千円</p> <p>【当初予算における計画、内容】 津波避難施設整備 699,455千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村松町津波避難施設 屋根設置設計・屋根設置工事 ・大湊町津波避難施設 整備工事 ・一色町津波避難施設 造成工事・建築設計 ・有滝町津波避難施設 造成工事・建築設計・建築工事 ・磯町津波避難施設 用地購入・用地測量・地質調査・造成設計 ・二見町西津波避難施設 用地購入・用地測量・地質調査・造成設計 ・その他避難所の整備 外付階段設置 避難看板設置 小学校屋上フェンス設置 地震自動開錠付防災鍵ボックス設置 	<p>175</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成25年度 津波避難施設整備 167,531千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村松町津波避難施設 地質調査・建築設計・建築工事 ・大湊町津波避難施設 用地測量・用地購入・地質調査 造成設計・建築設計・造成工事 ・一色町津波避難施設 用地測量・用地購入・地質調査 造成設計 ・有滝町津波避難施設 用地測量・地質調査・造成設計 ・外付避難階段設置 1か所 <p>避難所看板設置 設置117基 撤去183基 46,182千円 伊勢市防災行政無線戸別受信機設置調査業務委託 (危機管理課分) 1,169千円</p> <p>平成24年度 津波避難施設整備 160,367千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外付階段及び屋上フェンス設置工事 14か所 ・外付階段照明等設置 16か所 ・地震自動開錠付防災鍵ボックス設置 21か所 ・津波避難誘導看板設置工事 19か所 アマチュア無線用アンテナ設置 3か所 300千円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等の災害から市民の生命を守るため、更なる避難環境の整備が必要である。 ・津波からの避難困難地に対する緊急避難所として、津波避難施設等の整備が急務であるが、施設整備に必要な許認可に不測の日数を要したことから、当初計画から若干の遅れが生じている。 	
2. <u>防災センター新設事業</u>	146,631	<p>○地域防災力の向上を図るため、消防・防災に関する知識と技術を学べる防災センターの整備を開始した。</p> <p>防災センター整備 146,631千円 伊勢市消防・防災センター(仮称)新築工事施工監理業務委託 伊勢市消防・防災センター(仮称)新築工事(建築工事) 伊勢市消防・防災センター(仮称)新築工事(電気設備工事) 伊勢市消防・防災センター(仮称)新築工事(機械設備工事)</p> <p>【当初予算における計画、内容】</p> <p>防災センター整備 285,417千円 伊勢市消防・防災センター(仮称)新築工事施工監理業務委託 伊勢市消防・防災センター(仮称)新築工事(建築工事) 伊勢市消防・防災センター(仮称)新築工事(電気設備工事) 伊勢市消防・防災センター(仮称)新築工事(機械設備工事)</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成24・25年度 倉田山公園整備事業にて設計委託ほかを実施</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、市民の防災意識は高まっており、防災講習会、防災訓練などの実施が求められている。 	175

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. <u>災害ボランティア支援事業</u></p>	<p>604</p>	<p>市と市社会福祉協議会が関係団体などと協働して運営する市災害ボランティアセンターに関して、有事の際に円滑な対応ができるよう、各種の取り組みを行った（市社会福祉協議会への負担金600,000円により実施）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等との連絡会の開催（8月29日、10月22日） ・コーディネーター養成講座（11月15、30日、12月14日の3日間に5講座開講、12名修了） ・運営訓練（講演会同時開催）（1月17日、85名参加） ・災害支援活動（9月3・4日、兵庫県丹波市、40名参加） <p>【当初予算における内容、計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との連絡会の開催 ・コーディネーター養成講座 ・運営訓練（講演会同時開催）ほか <p>【過去2か年度の実績】</p> <p>○平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市負担金 600,000円（全体実績額 641,746円） ・コーディネーター養成講座（26名修了） ・運営訓練（69名参加）ほか <p>○平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市負担金 100,000円（全体実績額 105,362円） ・運営訓練（58名参加）ほか <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年1月に市と市社会福祉協議会の間で協定を締結し、センターの運営マニュアルを策定した。また、平成26年6月からは常設型のセンターとして開設した。 ・災害時のセンターの拠点場所の見直しや現地出張所の具体的な検討が必要である。 ・災害時のセンター運営に備えて、若い世代の協力者を得ることも必要である。 	<p>175</p>

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. <u>災害時要援護者対策事業</u></p>	<p>363</p>	<p>災害時に、自分自身や家族の支援だけでは避難することが困難な方が迅速・安全に避難支援等が受けられる体制を整えるため、対象者に対し、災害時要援護者への登録を図った。 登録者 3, 340人</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 1, 892, 000円 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者支援ネットワーク代表者会議委員報酬 ・災害時要援護者手帳印刷及び郵送 ・災害時要援護者登録台帳更新用消耗品 ・災害協定に基づく応急措置委託料（ヘルパー派遣） ・災害協定に基づく要援護者避難所利用料（福祉タクシー） ・災害協定に基づく要援護者避難所利用料 </p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成25年度 641, 054円 <ul style="list-style-type: none"> ・内 訳：災害時要援護者手帳印刷・郵送、事務用消耗品等 ・登録者：3, 368人 ※平成25年度から予算計上</p> <p>【事業を取りまく状況等】 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者登録台帳の更新を行い、7月から9月にかけて自治会、民生委員、地域包括支援センター、消防団、消防本部へ新しい台帳を渡すとともに、制度周知を行った。 ・制度に対して高い関心を持つ地域を対象として、災害時要援護者台帳作成の次のステップである「個別避難計画」の作成に向けて協議を開始した。 ・個別避難計画の作成と、災害対策基本法改正に伴う事業の見直しを行うことを目的として、災害時要援護者支援ネットワーク代表者会議を立ち上げ、今後の制度運営に関する協議を開始した。 </p>	<p>175</p>

監 理 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. <u>避難対策事業</u></p>	<p>2,566</p>	<p>土砂災害防止法に基づき、三重県が土砂災害警戒（特別）区域に指定した地域において、住民の生命、財産を守るため、土砂災害ハザードマップを整備し、避難に関する事項の周知を行った。</p> <p>（概要）</p> <p>土砂災害ハザードマップ作成業務 一式 1件 土砂災害ハザードマップ印刷業務 1件</p> <p>《整備地域》 伊勢市矢持町地内（H25.2.22区域指定（三重県））</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 4,536,000円 ・土砂災害ハザードマップ作成</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成26年度新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、全国各地で土砂災害により多くの人命が奪われている。そのため、警戒区域を指定し、避難に関する事項を住民に周知する等のソフト対策の整備が急務とされている。次年度以降も、法律に基づき区域指定される地域のマップ整備を継続して行いたい。 	<p>175</p>

建築住宅課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 住宅・建築物耐震 改修等促進事業	17,028	<p>阪神・淡路大震災で昭和56年の建築基準法の新耐震基準施行前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、東海・東南海・南海地震による木造住宅の倒壊からの被害を最小限にするため、木造住宅の無料耐震診断を実施した。</p> <p>さらに、木造住宅耐震診断の結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震補強工事等に要した費用に対する一部補助を行った。</p> <p>また、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、災害に強いまちづくりを推進するため、市内に存する危険なブロック塀等の撤去に要した費用に対する一部補助を行った。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断等業務 一式 57件 ・補助金 <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計補助 一式 5件 耐震補強工事補助 一式 8件 除却工事補助 一式 11件 リフォーム工事補助 一式 8件 ブロック塀等撤去費補助 一式 3件 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 84,939,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断等業務 一式 ・耐震相談会専門家派遣費 一式 ・補助金 <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事補助 一式 リフォーム工事補助 一式 準耐震補強工事補助 一式 除却工事補助 一式 耐震補強設計補助 一式 非木造等建築物耐震診断補助 一式 耐震シェルター設置補助 一式 ブロック塀等撤去費補助 一式 大規模建築物耐震診断補助 一式 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成25年度 33,114,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断等業務 一式 77件 ・補助金 <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計補助 一式 20件 耐震補強工事補助 一式 18件 除却工事補助 一式 13件 リフォーム工事補助 一式 16件 ブロック塀等撤去費補助 一式 2件 <p>平成24年度 68,877,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断等業務 一式 86件 ・補助金 <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事補助 一式 39件 リフォーム工事補助 一式 37件 除却工事補助 一式 13件 耐震補強設計補助 一式 47件 耐震シェルター設置補助 一式 1件 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>本市は、東海地震の強化地域に指定されているとともに、東南海・南海地震の推進地域にも指定されている。</p>	175

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 2. 事務局費

(単位 千円)

予算現額 800,793 千円
 決算額 787,293 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,023	920		2,456	750,894

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 通学安全対策事業	27,126	<p>主要地方道伊勢南島線を通学路としている宮川中学校の生徒の通学上の安全を確保するためにスクールバスを運行した。</p> <p>また、公共交通機関がなく、徒歩での通学が不可能な横輪・矢持地区の児童・生徒のためにスクールバスを運行するとともに、高麗広地区の児童・生徒については、教育研究所の不登校対策事業とあわせ市のマイクロバスを送迎利用し、児童生徒の通学上の安全確保及び保護者の負担軽減を図った。</p> <p>さらに、遠距離通学等の児童の通学上の安全確保と保護者負担の軽減を図るため、通学定期代金の全額を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮川中学校スクールバス運行業務委託 21,732千円 ・沼木地区通学バス運行業務委託 516千円 ・乗車証用パスケース 8千円 ・遠距離通学等定期代助成 4,870千円 	177
2. 私立学校等振興助成事業	145,563	<p>○私立幼稚園就園奨励費補助金（国の補助事業） 国の基準に基づき、私立幼稚園に在園する市内在住園児の保護者に対して世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の補助を行った。 ・補助金支給者数： 1,033人 ・補助金支給額： 131,939千円</p> <p>○私立幼稚園保育料補助金 市内の私立幼稚園に在園する市内在住の4歳～5歳児の保護者に対し、保育料の補助を行った。 ・補助金支給者数： 721人 ・補助金支給額： 3,605千円</p> <p>○幼児教育育成補助金 市内私立幼稚園の幼稚園経営の健全化を図るため、幼稚園の運営費に対して補助を行った。 ・補助金支給額： 10,019千円</p>	177

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校行事開催事業	5,044	<p>子どもたちが音楽や美術・科学等に触れる機会を支援し、また、成果を発表する場を設けることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに豊かな感性を養った。</p> <p>○科学創作展 ・内容 : 児童生徒の科学的な作品や創意工夫した創作的な作品を展示し、一般に公開した。 ・委託先 : 伊勢市科学創作教育振興会 ・開催日 : 平成26年9月6日・7日 ・開催場所: 伊勢市生涯学習センター いせトピア ・委託料 : 195,010円</p> <p>○教育美術展 ・内容 : 児童生徒の絵画、工作、書写作品を展示し、一般に公開した。 ・委託先 : 伊勢市教育美術展運営委員会 ・開催日 : 平成26年12月6日・7日 ・開催場所: 伊勢市生涯学習センター いせトピア ・委託料 : 300,023円</p> <p>○音楽演劇発表会 ・内容 : 児童生徒による合唱・吹奏楽・太鼓の演奏会が行われた。 ・委託先 : 伊勢市中学校連合音楽演劇発表会 ・開催日 : 平成26年11月14日 ・開催場所: 伊勢市観光文化会館 ・委託料 : 2,239,981円</p> <p>○伊勢まつり「小学生連合鼓笛隊パレード」「中学生吹奏楽」 ・内容 : 伊勢まつりにおいて小学生による鼓笛パレード、中学生による吹奏楽が行われた。 ・委託先 : 伊勢まつり鼓笛・イベント実行委員会 ・開催日 : 平成26年10月11日・12日 ・開催場所: 小学生は尼辻交差点から伊勢市駅前 中学生は一之木交差点本部前 ・委託料 : 1,201,437円</p> <p>○伊勢市小学生演劇鑑賞運営委員会 ・内容 : 小学校24校6年生児童全員を対象に劇団四季の鑑賞会を行った。 ・委託先 : 伊勢市小学生演劇鑑賞運営委員会 ・開催日 : 平成26年10月8日 ・開催場所: 伊勢市観光文化会館 ・委託料 : 1,107,923円</p>	177

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 特別支援教育推進事業	319	<p>子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行うために、特別支援教育体制整備をすすめた。専門家（臨床心理士・特別支援学校教諭・発達相談員等）による市内保幼小中への巡回相談や、教職員の研修会、保護者啓発のための講演会等を実施した。</p>	177
5. <u>子どもたちとつくる「やさしいまち伊勢市」支援事業</u>	1,974	<p>自然や環境、伝統文化、福祉やボランティア等に関する体験学習など、創意工夫を生かした学習活動を通して、児童・生徒が、「やさしいまち伊勢市」のまちづくりについて考え、気づき、行動する取組を支援した。また、幼稚園において地域の人とのふれあいを通じた体験を行うことで、地域のよさや愛着を感じることができるよう支援した。</p> <p>①「やさしいまち伊勢市発見大賞」の実施 ユニバーサルデザインの部、発見・体験エピソード作文の部、俳句・川柳・短歌の部の3部門に分けて市内の小中学生を対象に、作品を募集した。今年度の応募総数は504点。そのうち、市長賞3点、教育長賞3点、優秀賞各部門小中学校で計6点、入賞各部門小中学校で計18点を決定した。入選作品集を作成し、入賞者の他小中学校36校、各関係機関に配布した。</p> <p>②事業委託校の取組 事業委託をうけた小学校10校、中学校4校、幼稚園2園が、児童生徒が地域の人との交流（ふれあい）や地域探検を通して、高齢者や障がい者が住みやすいまちづくりについて考え、気づき、行動する取組を展開した。</p> <p>③子ども未来会議 誰でも安心して暮らせる伊勢市のまちづくりについて、小中学校児童生徒代表児童生徒が意見交流した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 事業委託料 1,860,000円 需用費 205,000円 報償費 20,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成25年度 事業委託料 1,850,000円 需用費 126,860円 やさしいまち伊勢市発見大賞 応募総数490点 事業委託校 小11校 中5校 幼4園</p> <p>平成24年度 事業委託料 900,000円 需用費 138,282円 やさしいまち伊勢市発見大賞 応募総数751点 事業委託校 小6校 中3校</p> <p>【事業を取りまく状況等】 事業開始から平成25年までの4年間で市内全小中学校への事業委託が完了した。その中で事業委託の有用性について各校の認識も得られたことから、今年度もさらに事業内容の幅をもたせて委託校数を増やした。今後も、本事業の目的に沿った各校の特色ある取り組みが進められることが必要である。</p>	177

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 学びのグレード アップ総合推進事 業	10,258	児童生徒の学力を向上させるために、学力検査を全小中学校で実施し、きめ細かな指導に生かした。研究指定校4校で教育課程一般について研究を進めた。指定校においては、研究の成果を市内の全小中学校に向けて公開し、研究協議を行った。不登校・外国語活動・歴史資料を使った社会科授業といった特定の教育課題に対する教育力向上のために、研究指定校3校で研究を進めた。授業改善事例をまとめた報告集を作成し、関係各所に配布し、報告と成果の還元に努めた。	177
7. 未来へチャレン ジ！職場体験推進 事業	1,514	キャリア教育の一環として、働くことの意義・目的を学び、職業観・勤労観を育てるために、中学2年生を対象として3日間の職場体験学習を実施した。職場体験学習参加生徒数：1,184名、協力事業所数：のべ371事業所	177
8. 奨学金育英事業	4,417	国家社会に貢献する有用な人材を育成するため、学校教育法による大学・高等専門学校・高等学校に在学する学生・生徒で、経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を支給した。 県外大学：11人 県内大学：9人 公立高校：23人 私立高校：6人 公立高専（1～3年）：0人 私立高専（1～3年）：1人 県内高専（4～5年）：2人	177
9. 非核・平和運営事 業	1,057	8月6日に行われた広島平和記念式典に、各中学校から生徒代表2名（男女各1名）と、引率教員2名、指導主事2名を派遣し、平和学習を深めた。報告会を開催するとともに、広報いせ、ケーブルテレビ、報告文集を作成し、広く市民に平和の尊さを伝えた。	177

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 3. 教育研究所費

(単位 千円)

予算現額 250,349 千円
 決算額 227,520 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			48	227,472

教育研究所

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 教育研究研修推進経費	2,647	教育に関する今日的、将来的な課題について研究を進めるとともに、教職員・保護者・市民対象の研修講座を開催し、市内保幼小中学校の教育力向上を図った。 研究 9件 研修講座 25講座	頁 177
2. <u>子どもリレーションシップ総合推進事業</u>	43,054	「いじめ」の早期発見・早期対応・未然防止のため「子どもの人間関係づくり」の研究を行った。 全小中学校で、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート (hyper-QU) を実施し、その結果・分析に基づいた研修会を行い、学級集団づくりを支援した。また、非常勤講師を配置し研究体制の強化を図った。 ・非常勤講師賃金 35,987千円 ・活動消耗品 36千円 ・研修会参加経費 212千円 ・hyper-QU実施委託経費 6,095千円 ・生活指導負担金 724千円 【当初予算における内容、計画】 46,642千円 ・非常勤講師賃金 39,214千円 ・活動消耗品 54千円 ・研修会参加経費 268千円 ・hyper-QU実施委託経費 6,336千円 ・生活指導負担金 770千円 【過去2ヵ年度の実績】 平成25年度 42,222千円 ・非常勤講師賃金 35,911千円 ・研修会参加経費 165千円 ・hyper-QU実施委託経費 5,418千円 ・生活指導負担金 728千円 平成24年度 30,536千円 ・非常勤講師賃金 24,912千円 ・活動消耗品 15千円 ・研修会参加経費 239千円 ・実践事例集等製作助言者経費 67千円 ・実践事例集等印刷経費 551千円 ・hyper-QU実施委託経費 4,012千円 ・生活指導負担金 740千円 【事業を取り巻く状況】 いじめが社会問題になっている今、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向け、平成22年度から非常勤講師の配置と教育心理検査を実施し「子どもの人間関係づくり」を研究しているが、平成25年度からは全ての小中学校で実施し研究体制を強化している。 いじめ・不登校等の問題は早期の発見・対応が必要であるため、今後も教育心理検査等を活用し未然防止に努めていく必要がある。	177

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>スクールサポート 事業</u>	21,807	<p>小中学生の教育、不登校及びいじめ等の問題について、学校や保護者等からの相談に対し、教育コンサルタントが電話や面接等により対応するとともに、状況に応じ学校訪問や家庭訪問を行った。さらに、児童生徒・保護者を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施し、専門的かつ継続した指導及び心のケアを図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談件数 73件 ・カウンセリング 753件 <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント賃金等 8,832千円 ・臨床心理士、緊急支援員経費 12,899千円 ・活動消耗品 76千円 <p>【当初予算における内容、計画】 22,393千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント賃金等 9,029千円 ・臨床心理士、緊急支援員経費 13,276千円 ・活動消耗品 88千円 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成25年度 21,170千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント賃金等 8,837千円 ・臨床心理士、緊急支援員経費 12,267千円 ・活動消耗品 66千円 <p>平成24年度 19,477千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント賃金等 8,879千円 ・臨床心理士、緊急支援員経費 10,565千円 ・活動消耗品 33千円 <p>【事業を取り巻く状況】</p> <p>小中学校においては、生徒指導や友人関係など様々な問題があり、児童生徒を取り巻く課題は多様化・深刻化している。これらの課題に、迅速且つ、きめ細やかな対応を行うため、相談体制の強化が必要となっている。</p>	177

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. <u>不登校対策ハート 三ハート総合推 進事業</u>	16,351	<p>登校しぶり、ひきこもりや、学校に行きたくても行けない児童生徒の社会的に自立した学校復帰を目的に、教育支援センター「NEST」では、個に応じた生活や学習の指導及び支援を行った。また、学校にも教育支援センターにも行けない児童生徒への支援を充実させるため、教職経験のある相談員2名を配置し、児童生徒、保護者及び学校の支援体制を充実させた。</p> <p>相談・支援体制の充実にあわせ、相談室の改修工事を行うとともに、老朽化していた送迎用車両（約20年経過）を更新した。</p> <p>通級児童生徒数 22名 相談件数(述べ件数) 1,191件 (電話 873件、来所 161件、学校訪問 157件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員、運転手賃金等 6,673千円 ・自立支援員賃金等 1,952千円 ・活動支援ボランティア経費 301千円 ・研修会等経費 149千円 ・体験活動経費 96千円 ・活動消耗品 205千円 ・教育研究所改修工事費 4,308千円 ・通級生送迎用車両更新経費 2,367千円 ・研究委託経費 300千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 20,244千円 ・相談員、運転手賃金等 7,745千円 ・自立支援員賃金等 2,182千円 ・活動支援ボランティア経費 330千円 ・研修会等経費 372千円 ・体験活動経費 355千円 ・活動消耗品 219千円 ・教育研究所改修工事費 5,480千円 ・通級生送迎用車両更新経費 3,261千円 ・研究委託経費 300千円 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 4,177千円 ・自立支援員賃金等 1,959千円 ・活動支援員経費 172千円 ・研修会等経費 215千円 ・体験活動経費 112千円 ・活動消耗品 169千円 ・保護者用資料集印刷経費 1,250千円 ・研究委託経費 300千円 <p>※平成25年度新規事業</p> <p>【事業を取り巻く状況】</p> <p>不登校の児童生徒数については、中学生は減少傾向であるが小学生は増加傾向にあり、不登校・登校しぶりの低年齢化が進んでいる。</p> <p>児童生徒の人間関係能力や社会適応能力の向上と、誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりを進め、不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、不登校の未然防止に取り組む必要がある。</p>	179
5. 小学校教育用コンピュータ管理経費	76,422	<p>小学校教育用コンピュータの整備・管理により、次世代型の学習環境構築を進め、わかりやすい授業の実現、児童生徒の情報活用能力の育成を図った。</p>	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 中学校教育用コンピュータ管理経費	28,476	中学校教育用コンピュータの整備・管理により、次世代型の学習環境構築を進め、わかりやすい授業の実現、児童生徒の情報活用能力の育成を図った。	179

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 4. 人権教育費

(単位 千円)

予算現額 41,238 千円
決算額 40,762 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				40,762

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権教育研究委託経費	800	人権教育に関わる事業の充実を図るため、人権教育の研究や研修会の開催などを伊勢市人権・同和教育研究会に事業委託し、市内各小中学校等の加盟団体にて、実践の交流・研修会の開催・人権教育のカリキュラムの研究等が行われ、成果として研究紀要が発行された。	179
2. 人権教育推進一般経費	276	先進的な取組を学ぶことができる研修会に参加し、最新の情報や資料を得た。 「小中学校人権教育授業実践事例集 (CD-ROM・各学校に1部ずつ配布)」「人権の芽 (1,100部)」を作成・印刷し、各学校へ配布するとともに活用を促すことで、人権学習の推進に努めた。	179
3. 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	1,614	中学校区を単位とした人権教育推進事業を中心に、各学校での取組の充実に向けて、年間を通し連続性のある取組が実施できるような事業を展開した。 市の委託事業として中学校区6校区に研究指定を行い、人権教育の公開授業を中心とした校区の連携強化を図った。また、小中学校全体で取り組んだ人権作文をもとに、子ども人権フォーラムを実施し、各学校での人権学習の推進を図った。	179

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 5. 教育集会所費

(単位 千円)

予算現額 15,041 千円
 決算額 13,806 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				13,806

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育集会所人権教育事業	397	子ども人権スクールを開催し、市内小中学生及び高校生に人権学習の場と機会を提供した。また、小中学校への出前学習やコラボ学習、教職員研修を実施し、人権教育の推進に努めた。	179
2. 教育集会所管理経費	13,409	人権教育の拠点としての教育集会所を管理運営するために、嘱託職員(4名)を設置するとともに、光熱水費・消耗品費・備品費・法定点検費等を支出し、利用者(市内小中学生等)が安全快適に利用できるように体制を整えた。	179

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 1. 小学校管理費

(単位 千円)

予算現額 861,758 千円
 決算額 824,051 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
154,158		107,900	42,329	519,664

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小学校整備事業	77,232	小学校の施設整備及び学習環境の一層の充実を図った。 【主な工事】 ・東側道路拡幅工事(四郷小) 18,575千円 ・防球ネット設置工事(御薊小) 3,651千円 ・屋内運動場床改修工事(四郷小、進修小) 16,632千円 ・昇降口建具改修工事(修道小、中島小) 6,735千円 ・消防設備取替等修繕工事(進修小ほか21校) 3,402千円 ・法面改修工事(宮山小) 6,654千円 ・プール改修工事(明野小、佐八小) 15,610千円 ・給食室屋根防水工事(城田小) 3,596千円	181
2. エレベーター防災対策改修事業	29,042	改正建築基準法に適合するよう既設エレベーターの改修を行った。(厚生小、明野小)	181

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 空調設備整備事業	270,042	<p>近年の猛暑により室内でも熱中症を発症する恐れがあるため、空調設備未整備校に空調設備の設置等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 空調設備改修工事及び工事監理業務 (城田小、上野小、中島小) 243,519千円 繰越分 134千円 空調設備改修工事に伴う設計業務(8校) 10,697千円 過年度設置済のリース料(8校) 15,692千円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 276,894千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 空調設備改修工事及び工事監理業務 (城田小、上野小、中島小) 245,168千円 繰越分 134千円 空調設備改修工事に伴う設計業務(8校) 16,031千円 過年度設置済のリース料(8校) 15,696千円 <p>【過去2カ年度の実績】 平成24年度 22,984千円 平成25年度 64,950千円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・平成27年度ですべての小中学校に空調設備が設置される。</p>	181
4. 小学校施設防災対策事業	46,403	<p>大規模地震における天井材等の落下対策として、一定規模以上の大規模空間がある屋内運動場を有する小学校9校のうち5校の天井に落下防止ネットを設置し、残る4校の設置工事に着手した。(平成27年度完了予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋内運動場天井落下防止対策工事 46,403千円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 43,175千円</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成26年度新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・平成26年4月に国土交通省より技術基準が発表されたことにより、対策方法を検討した結果施工面積等が増加し、併せて資材価格が上昇したため、不足額を補正予算計上した。</p>	181

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校評議員設置経費	600	<p>学校評議員から学校運営に関する助言や地域の情報を得て、校長は学校運営に生かし、特色ある学校づくりや地域や社会に開かれた学校づくりに努めた。</p>	181

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 2. 小学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 66,437 千円
 決算額 64,664 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,343	350			61,971

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小学校教材整備経費	15,842	○教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。 ・整備校 24校(小学校全校) ・整備額 13,295,466円 ○理科教育設備整備 科学技術教育の基盤となる小学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。 ・整備校 9校(修道小学校ほか8校) ・整備額 2,257,254円 ○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。 ・整備校 4校(浜郷小学校ほか3校) ・整備額 289,728円	181
2. 学校図書館充実経費	10,100	学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。 ・整備校 24校(小学校全校) ・整備額 10,100,280円	181
3. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	33,862	経済的理由により、就学困難な児童に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。 ・支給対象者537人 (要保護 6人、準要保護 531人)	181
4. 教科書等購入経費	1,988	主たる教材の「教科書」と参考資料である「指導書」を購入することにより、教職員による効果的な指導を支援し、児童生徒に学習内容の確実な定着を図った。平成23年度に全教科書の買い替えがあったため、26年度は、少人数指導等による不足分を購入した。	181

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 3. 小学校建設費

(単位 千円)

予算現額 36,841 千円
 決算額 28,862 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				28,862

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 神社小学校・大湊 小学校統合校整備 事業	13,805	神社小学校と大湊小学校の統合校建設のため、用地測量等を行った。 ・用地測量業務委託 6,165千円 ・地質調査業務委託 6,784千円 ・不動産鑑定評価手数料 856千円	181
2. 北浜小学校・東大 淀小学校統合校整 備事業	15,057	北浜小学校と東大淀小学校の統合校建設のため、用地測量等を行った。 ・用地測量業務委託 7,403千円 ・地質調査業務委託 7,008千円 ・不動産鑑定評価手数料 646千円	181

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 1. 中学校管理費

(単位 千円)

予算現額 592,078 千円
 決算額 565,680 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,393		151,600	13,600	315,087

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中学校整備事業	40,929	中学校の施設整備及び学習環境の一層の充実を図った。 【主な工事】 ・浄化槽改造工事（御菌中） 2,294千円 ・自転車置場増設工事（二見中） 1,848千円 ・プール跡地整備工事（倉田山中） 9,288千円	183
2. エレベーター防災 対策改修事業	13,735	改正建築基準法に適合するよう既設エレベーターの改修を行った。（小俣中）	183

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 空調設備整備事業	229,916	<p>近年の猛暑により室内でも熱中症を発症する恐れがあるため、空調設備未整備校に空調設備の設置等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 空調設備改修工事 (城田中、倉田山中、港中、五十鈴中) 224,811千円 過年度設置済のリース料(3校) 5,105千円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 203,513千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 空調設備改修工事 (城田小、上野小、中島小) 198,407千円 過年度設置済のリース料(8校) 5,106千円 <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成24年度 13,006千円 平成25年度 33,853千円</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度ですべての小中学校に空調設備が設置される。 人件費の高騰及び安全対策に関する学校からの追加要望に伴い、不足分を補正予算計上した。 	183
4. 中学校施設防災対策事業	46,829	<p>大規模地震における天井材等の落下対策として、一定規模以上の大規模空間がある屋内運動場を有する中学校6校のうち5校の天井に落下防止ネットを設置し、残る1校の設置工事に着手した。(平成27年度完了予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋内運動場天井落下防止対策工事 46,829千円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 37,000千円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成26年度新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月に国土交通省より技術基準が発表されたことにより、対策方法を検討した結果施工面積等が増加し、併せて資材価格が上昇したため、不足額を補正予算計上した。 	183

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校評議員設置経費	270	<p>学校評議員から学校運営に関する助言や地域の情報を得て、校長は学校運営に生かし、特色ある学校づくりや地域や社会に開かれた学校づくりに努めた。</p>	183

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 2. 中学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 110,828 千円
 決算額 108,153 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,692	208			106,253

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中学校教材整備経費	14,135	○教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。 ・整備校 12校(中学校全校) ・整備額 12,646,463円 ○理科教育設備整備 科学技術教育の基盤となる中学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。 ・整備校 6校(厚生中学校ほか5校) ・整備額 1,392,012円 ○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。 ・整備校 2校(二見中学校ほか1校) ・整備額 96,768円	183
2. 学校図書館充実経費	8,108	学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。 ・整備校 12校(中学校全校) ・整備額 8,108,307円	183
3. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	36,749	経済的理由により、就学困難な生徒に学用品費、修学旅行費、学校給食費を給与し、必要な援助を行った。 ・支給対象者 398人 (要保護 12人、準要保護 386人)	183
4. 教科書等購入経費	210	主たる教材の「教科書」と参考資料である「指導書」を購入することにより、教職員による効果的な指導を支援し、児童生徒に学習内容の確実な定着を図った。26年度は、少人数指導等による不足分を購入した。	183
5. ALT活動事業	43,494	英語を母語とする青年やそれと等しい環境で英語を身につけた青年を招致し、中学校の英語科及び小学校の外国語活動等で、担当教員とともに指導に当たった。 JETプログラムによる雇用3名と市直接雇用8名の計11名を1～2の中学校区に派遣し、小中学校の連携を図った。	185
6. スクールカウンセラー活用事業	331	中学校にスクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の教育相談を実施した。また、教職員に対する臨床心理学的な観点から適切な助言を行い効果をあげた。	185

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 3. 中学校建設費

(単位 千円)

予算現額 522,026 千円
 決算額 433,694 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		270,200		163,494

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 豊浜中学校・北浜 中学校統合校整備 事業	259,695	<p>豊浜中学校と北浜中学校の統合校建設のため、用地取得及び建設に伴う設計業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得(約37,800㎡) 254,500千円 ・建設工事設計業務(平成26・27年度継続費) 5,100千円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 229,747千円 ・用地取得費等</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成25年度新規事業 平成25年度 14,531千円 ・用地測量及び地質調査業務委託 ・不動産鑑定評価手数料</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・設計業務費については、地権者との用地交渉が概ね完了した段階で補正予算計上した。 ・不動産鑑定の結果、用地取得費が不足したため補正予算計上した。</p>	頁 185
2. 宮川中学校・沼木 中学校統合校整備 事業	173,999	<p>宮川中学校と沼木中学校の統合校建設のため、建設工事設計業務を実施し、仮設校舎の貸借等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮川中学校校舎・屋内運動場耐力度調査 4,806千円 ・仮設校舎貸借(平成26～29年度) 140,614千円 ・建設工事設計業務(平成26・27年度継続費) 24,920千円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 5,577千円 ・耐力度調査</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成26年度新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・平成29年度の開校を念頭に、施工による生徒の学習環境への配慮(仮設校舎への引越時期等)をより慎重に検討した結果、早急に仮設校舎の建設及び新校舎の設計業務に着手することが必要となったため、その費用について補正予算計上した。</p>	185

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 1. 社会教育総務費

(単位 千円)

予算現額 90,262 千円
 決算額 88,468 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				88,468

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 社会教育推進事業	1,084	社会教育委員兼公民館運営審議会兼生涯学習推進協議会 ○委員数 11名 ○会議 社会教育関係事業の実施状況等について、審議を行った。 また、平成26年度に石川県七尾市で開催された、第45回東海北陸社会教育研究大会の参加者による報告を行った。 ○委員研修 第45回東海北陸社会教育研究大会に参加した。 三重県社会教育委員連絡協議会主催の研修会等に参加した。	187

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 3. 文化振興費

(単位 千円)

予算現額 47,664 千円
 決算額 44,859 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			22	44,837

文化振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 市民芸能祭開催事業	1,726	第58回伊勢市民芸能祭を10月から11月の土日祝を中心に観光文化会館・伊勢市生涯学習センターにおいて開催した。市内の舞台芸能延べ100団体、1,960名が参加し、3,669人が鑑賞した。新たな試みとして、合唱や能、ダンスなど、様々な舞台芸能を1日で楽しんでもらう「オープニングフェスティバル」を開催した。	187
2. 文化財保存整備事業補助金	342	指定文化財等の適正な保存管理を図るため、補助金を交付した。 【平成26年度対象事業及び市補助金決算額】 ○市有形文化財湯田六地藏石幢環境整備事業 ・補助事業者 湯田自治区 ・補助金 8千円 ○県天然記念物松下社の大クス環境整備事業 ・補助事業者 宗教法人 松下社 ・補助金 179千円 ○県天然記念物松下社の大樟樹勢回復事業 ・補助事業者 宗教法人 松下社 ・補助金 155千円	187

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	1,758	伊勢市内で傳承されている指定無形民俗文化財等の連綿とした保存継承を支援するため、補助金の交付を行った。 【交付先】 ・馬瀬町狂言保存会他21団体	187
4. 文化財案内板設置事業	356	市内の指定文化財や史跡等に対し、文化財案内板を設置することにより、その所在を明らかにし、来訪者への周知を図るためのものである。平成26年度は、既存案内板「歴史の中の小田の橋」裏面に「東海道中膝栗毛」の案内板を設置した。	189
5. 二見浦保存管理計画運営経費	261	平成18年に指定された国名勝「二見浦」の適切な整備、活用及び運営を行うためのものである。平成26年度は現状変更等の取扱いを調査審議するため、名勝二見浦保存管理計画運営委員会を3回開催した。	189
6. 宮川堤保存管理指針策定経費	263	昭和12年6月30日に県名勝に指定された「宮川堤」について、国交省による宮川堤改修計画の現状変更に対応するため、その判断基準となる保存管理指針を策定するものである。平成26年度は、計画策定に向けて関係分野の専門家等による名勝宮川堤保存管理指針策定委員会を2回開催し、保存管理指針書を作成した。	189
7. 旧豊宮崎文庫整備活用事業	38	市民を対象に旧豊宮崎文庫の概要と文化財保護の大切さを理解してもらう目的で、「旧豊宮崎文庫講演会・史跡見学会、せんぐう館見学」を平成27年3月21日に開催した。23人の参加があった。	189
8. 全市博物館構想推進経費	105	博物館等の文化資産を紹介するためのマップ「伊勢まるごと博物館」を作成し、市内博物館等で配布した。また、小学生の郷土学習に携わる小学校教員を対象に、社会科副読本に登場する偉人や史跡を現地に赴いて学ぶ「わたしたちの伊勢市フィールド講座」を開催した。	189
9. 全国大会等参加激励事業	632	全国規模の文化芸術大会の出場者に対し、激励金を交付した。また、出場をお祝いするため、庁舎に懸垂幕を掲出した。 ・激励金を交付した主な全国大会 第38回文部科学大臣杯全国高校囲碁選手権大会 平成26年度全国高等学校情報処理競技大会 第30回全国高等学校簿記コンクール全国大会 第67回全日本合唱コンクール全国大会 第8回声楽アンサンブルコンテスト全国大会2015 【当初予算における内容、計画】 ・当初予算額 558,000円 【過去2カ年度の実績】 ・平成26年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 ・出場者を激励することで更なる文化活動を推進する。	189

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 4. 青少年対策費

(単位 千円)

予算現額 8,320 千円
 決算額 7,538 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,538

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 青少年健全育成推進事業	1,684	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 9月7日(日) 「基調講演： 子どもの安心安全なネット使用のあり方について」 「活動者事例発表」 啓発活動 啓発物品の贈呈 関係団体及び中学校区青少年健全育成協議会との連携 	189
2. 飯田市交流会実施事業	799	伊勢市と飯田市の小学生の代表が交流し、両市の親睦を図るとともに、次代を担うリーダーを養成した。 日時：平成26年8月7日(木)～8日(金) 場所：長野県飯田市(伊勢市の小学生が訪問) 参加児童：伊勢市小学校代表 35人 飯田市小学校代表 28人	189
3. 成人式開催事業	1,074	市内の各中学校区から推薦を受けた新成人代表(26名)による「新成人のつどい実行委員会」を設立し、自ら企画・運営を行い、「新成人のつどい」を実施した。 日時：平成27年1月11日(日) 場所：伊勢市観光文化会館 出席者数：1,149人(出席率87.44%)	189
4. 相談センター管理運営事業	3,920	<ul style="list-style-type: none"> 非行少年の早期発見と指導 実施回数：525回、活動人数：1,490人 指導人数：362人(前年比△203人) 相談活動 面接相談：0件、電話相談8件(前年比+2件) 有害環境浄化活動 三重県の立入調査活動：11回 	189

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 5. 図書館費

(単位 千円)

予算現額 184,850 千円
 決算額 183,594 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			30	183,564

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 図書整備経費	28,313	閲覧用図書、雑誌、視聴覚資料について、利用者のニーズや分野別のバランスをとりながら購入し、図書館利用の促進を図った。 購入図書 伊勢図書館 7,839冊 小俣図書館 5,235冊 購入雑誌 伊勢図書館 1,887冊 小俣図書館 2,108冊 購入視聴覚資料 伊勢図書館 33点 小俣図書館 46点	191
2. ブックスタート支援事業	1,442	乳幼児と保護者に「絵本」と「乳幼児と絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動。乳幼児と保護者が、絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。対象乳幼児に絵本2冊とアドバイス集が入ったブックスタートパックを図書館、又は1歳6ヶ月児健診で配布した。 配付数 958人	191

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 6. 生涯学習費

(単位 千円)

予算現額 5,750 千円
 決算額 5,653 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,511		453	3,689

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 生涯学習推進事業	2,954	1. 生涯学習講座の実施 生涯学習の学習機会と学習場所を提供するため、二見・小俣・御薗の各公民館等で、生涯学習講座を開催した。 ○公民館講座内訳 二見公民館 11講座(受講者142人) 小俣公民館 15講座(受講者282人) 御薗公民館 13講座(受講者203人) 2. 伊勢文化サークル協会活動への助成 生涯学習サークルの集合体である、伊勢文化サークル協会の活動(自主事業及び文化祭等)に補助を行った。	191

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 放課後子どもプラン推進事業	2,699	地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保するため、「放課後子ども教室」及び「地域による土曜日等の教育支援事業」を実施した。 事業実施にあたって、伊勢文化サークル協会に委託し、所属サークルの協力を得て、子どもたちに様々な体験・活動を提供した。 ○名称 「放課後子ども教室」、 「地域による土曜日等の教育支援事業」 (伊勢市における呼称：いせ子どもチャレンジ教室) ○実施講座数 「放課後子ども教室」47講座(受講者795人) 「地域による土曜日等の教育支援事業」10講座(受講者145人)	191

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 9. 観光文化会館費

(単位 千円)

予算現額 200,700 千円
決算額 169,147 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		115,700	1,980	51,467

文化振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 観光文化会館施設維持補修経費	121,824	施設運営に必要な維持補修工事として、会館の空調設備改修工事及び舞台照明設備の改修工事等を施工した。	193

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 2. 学校保健費

(単位 千円)

予算現額 84,720 千円
決算額 82,636 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			14,209	68,427

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童生徒保健管理事業	77,648	学校保健安全法に基づく健康診断として、児童生徒及び幼児に対し、校医等による内科、歯科検診を実施するとともに、専門医、学校薬剤師による各種検診、検査を実施し、幼児児童生徒の健康管理に努めた。	193
2. 児童生徒結核検診事業	48	結核問診と学校医による定期健康診断により結核の早期発見・早期治療及び児童生徒への感染防止に努めた。また、感染が疑われる対象者に精密検査を実施した。	193
3. 教職員健康管理事業	4,132	県費負担教職員を対象に定期健康診断を実施し、健康の保持増進を図った。	193

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 3. 学校給食費

(単位 千円)

予算現額 533,318 千円
 決算額 515,549 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				515,549

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校給食管理経費	160,257	「安全でおいしい学校給食」が円滑に実施できるよう、衛生面に重点を置き、設備の充実、食中毒の防止等に努めた。	195
2. 学校給食施設維持管理経費	3,177	学校給食が円滑に実施できるよう、施設の維持管理に努めた。	195
3. 給食施設整備経費	3,866	老朽化した大型備品の更新を行った。	195
4. 中学校給食共同調理場管理経費	144,556	中学校給食共同調理場において「安全でおいしい学校給食」が円滑に提供できるよう、衛生面に重点を置き、設備の充実、食中毒の防止等に努めた。	195
5. 食育推進事業	621	児童生徒が生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性を育む基礎をすることを目的に、栄養教諭・学校栄養補助員、食育担当者が連携しそれぞれの学校・地域にあった食育の取組を実施した。	195

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 4. 体育振興費

(単位 千円)

予算現額 89,042 千円
 決算額 83,696 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			8,716	74,980

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. スポーツ推進委員事業	2,883	いせスポーツフェスティバルを筆頭に、各種スポーツ教室やウォーキング等の様々なスポーツ行事を開催し、市民の健康の維持・増進と生涯スポーツの普及を図ることができた。	195
2. 総合型地域スポーツクラブ育成事業	6,049	生涯スポーツ社会の実現に向けて、地域のスポーツ施設を拠点として、子どもから高齢者まで全ての地域住民が各自のニーズに沿って気軽にスポーツに参加できる地域住民主体の総合型地域スポーツクラブの育成を図った。各クラブにおいては、年間を通じて多くのスポーツ教室や大会等を開催し、スポーツをする場を提供した。 なお、平成26年度末時点においては、7団体、会員総数2,697人であった。	195

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>ドリーム・ベース ボール事業</u>	817	<p>宝くじの社会貢献広報事業として、青少年の健全育成や地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的に、宝くじスポーツフェア「ドリーム・ベースボール」を開催した。メイン会場となった倉田山公園野球場では元プロ野球選手による野球教室や地元チームとの試合などを実施し、また、いせトピアでは金田正一氏による講演会を開催した。</p> <p>来場者人数 ・4,322名（野球教室、講演会等含む）</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 850,000円 ・来場者人数 3,000人</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成26年度のみ</p> <p>【事業をとりまく状況等】 この事業は平成26年度のみのものであったが、今後も高度な技術に触れる機会を提供し、競技者・指導者の技術向上を図る。また、注目度の高いイベントを行うことにより施設の利用促進につなげる。</p>	197
4. 集客誘致大会開催 事業	28,000	<p>集客による伊勢市への経済波及効果を図り、全国規模の大会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014中日三重 お伊勢さんマラソン (当日参加者数10,644人) ・第9回全日本ジュニア体重別相撲選手権大会 (27人) ・第62回神宮奉納社会人野球JABA伊勢・大阪大会 (429人) ・第30回神宮奉納全日本ソフトテニス大会 (268人) ・第26回都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会 (881人) 	197

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 5. 体育施設費

(単位 千円)

予算現額 190,015 千円
決算額 164,846 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,500	45,461	110,885

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 体育施設整備事業	27,821	<p>安全で快適なスポーツ施設の充実を図るため、修繕や改修を行い、各施設の機能を修復、向上させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営庭球場法面等改修工事 1,188千円 ・大仏山公園吊橋修繕工事 17,005千円 ・倉田山公園野球場防球ネット（一塁側）整備工事 平成26年着工 平成27年完成 契約額 23,228千円 (平成27年度繰越額 14,228千円) 平成26年度実績 9,000千円 その他整備工事 628千円 	197

(款) 12. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(目) 3. 漁港災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 838 千円
 決算額 836 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				836

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 漁港等災害復旧事業	836	平成26年8月9日～10日に発生した台風11号により、漁港内にゴミが漂着し、漁船の航行に支障となっていたため、これらの撤去を行い、船舶の航路回復と安全航行の確保を図った。	頁 199

(款) 12. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(目) 2. 河川災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 6,305 千円
 決算額 5,503 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,585		700		3,218

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 河川災害復旧事業	5,503	平成26年8月9日から10日の台風11号及び豪雨、平成26年10月5日から6日の台風18号及び豪雨、平成26年10月13日の台風19号により被災した箇所の施設の機能回復を図るため、復旧を進めた。 (概要) 河川災害復旧 【補助分】 現年分 1件 L=20.5m 矢田川左右岸 【単独分】 現年分 4件 L=36.0m 大倉川右岸 横輪川支川左岸 菌川右岸 船江山川	頁 199

(款) 13. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 1. 元金

(単位 千円)

予算現額 4,858,557 千円
 決算額 4,858,556 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			46,072	4,812,484

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 市債償還元金	4,856,759	過去に借入れた市債の元金の支払いを行った(通常償還)。 ・借入利率 0.1%~4.8% ・借入年度 昭和62年度~平成24年度 ・未償還残高 49,474,167千円(福祉総務課分含む)	201

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 市債償還元金	1,797	過去に三重県より市が借入した災害援護資金県貸付金について、それぞれ県に償還した。 (施策の概要) 災害援護資金県貸付金 …… 1,796,519円 ・平成26年度上半期償還額 …… 1,239,023円 ・平成26年度下半期償還額 …… 557,496円 県貸付要綱に基づき、上記のとおり災害援護資金貸付金の償還を行った。	201

(款) 13. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 2. 利子

(単位 千円)

予算現額 566,728 千円
 決算額 566,573 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			13,097	553,476

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 市債利子	566,558	過去に借入れた市債の利子の支払いを行った。 ・借入利率 0.1%~4.8% ・借入年度 昭和62年度~平成25年度	201

【国民健康保険特別会計】

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

(単位 千円)

予算現額 7,600,709 千円
決算額 7,507,883 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,779,642	440,855			5,287,386

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養給付費	7,507,883	一般被保険者の療養給付費 (1) 診療延件数(薬剤、訪問看護を含む) 517,192件 (2) 年度平均被保険者数 31,543人	219

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 2. 退職被保険者等療養給付費

(単位 千円)

予算現額 349,306 千円
決算額 349,299 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			349,299	

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 退職被保険者等療養給付費	349,299	退職被保険者等の療養給付費 (1) 診療延件数(薬剤、訪問看護を含む) 26,578件 (2) 年度平均被保険者数 1,362人	219

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 3. 一般被保険者療養費

(単位 千円)

予算現額 65,903 千円
決算額 65,761 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,506	1,349			49,906

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養費	65,761	一般被保険者の療養費支給額 (1) 支給件数 9,266件	219

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 4. 退職被保険者等療養費

(単位 千円)

予算現額 3,810 千円
 決算額 3,810 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,810	

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 退職被保険者等療養費	3,810	退職被保険者等の療養費支給額 (1) 支給件数 530件	頁 219

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費 (目) 1. 一般被保険者高額療養費

(単位 千円)

予算現額 904,056 千円
 決算額 898,222 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
198,139	18,422		92,203	589,458

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 一般被保険者高額療養費	898,222	一般被保険者の高額療養費支給額 (1) 支給件数 27,861件	頁 221

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

(目) 2. 退職被保険者等高額療養費

(単位 千円)

予算現額 50,744 千円
 決算額 47,729 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			47,729	

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 退職被保険者等高額療養費	47,729	退職被保険者等の高額療養費支給額 (1) 支給件数 1,017件	頁 221

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費 (目) 1. 出産育児一時金

(単位 千円)

予算現額 65,520 千円
決算額 39,026 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				39,026

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 出産育児一時金	39,026	出産育児一時金の支給額 (1) 支給件数 93件	頁 221

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費 (目) 1. 葬祭費

(単位 千円)

予算現額 12,000 千円
決算額 10,300 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				10,300

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 葬祭費	10,300	葬祭費の支給額 (1) 支給件数 206件	頁 221

(款) 8. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(目) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

予算現額 176,205 千円
決算額 154,653 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,607	29,607			95,439

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 特定健康診査事業費	140,476	特定健康診査の実施 (1) 受診件数 13,768人	頁 225
2. 特定保健指導事業費	14,177	特定保健指導の実施 (1) 動機付け支援 512人 (2) 積極的支援 39人	225

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

予算現額 2,659,477 千円
 決算額 2,646,331 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,646,331

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 後期高齢者医療広域連合負担金	2,646,331	三重県後期高齢者医療広域連合の市町負担金 ・後期高齢者医療保険料 市が徴収した保険料及び延滞金を広域連合へ納付 1,138,422千円 ・保険基盤安定制度負担金 低所得者にかかる保険料軽減分を負担 294,210千円 ・保健事業負担金 広域連合の行う保健事業経費の市分担金 13,678千円 ・事務費負担金 広域連合事務経費(共通経費)の市分担金 45,905千円 ・療養給付費負担金 伊勢市の被保険者に係る医療給付費の1/12の額 1,154,116千円	235

【介護保険特別会計】

○保険事業勘定

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 2. 介護保険推進費

(単位 千円)

予算現額 7,582 千円
決算額 3,875 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,875

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護保険推進協議会運営事業	929	本市における介護保険事業について、市民等から意見を聴き円滑な運営を図るため伊勢市介護保険推進協議会を開催した。	247
2. 介護保険事業計画策定事業	2,946	アンケート業務等をコンサルタント会社へ委託し、伊勢市第7次老人福祉計画・第6期介護保険事業計画を作成した。	247

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等給付費

(単位 千円)

予算現額 11,606,125 千円
決算額 11,412,612 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,787,963	1,681,333		3,312,590	3,630,726

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護サービス等給付事業	10,139,382	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス給付費負担金 支給件数 93,894件 5,051,690千円 ・地域密着型介護サービス給付費負担金 支給件数 5,847件 1,040,068千円 ・施設介護サービス給付費負担金 支給件数 14,220件 3,499,135千円 ・居宅介護福祉用具購入費負担金 支給件数 457件 11,373千円 ・居宅介護住宅改修費負担金 支給件数 405件 36,833千円 ・居宅介護サービス計画給付費負担金 支給件数 37,199件 500,283千円 	249
2. 介護予防サービス等給付事業	571,655	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付費負担金 支給件数 20,370件 464,774千円 ・地域密着型介護予防サービス給付費負担金 支給件数 129件 11,545千円 ・介護予防福祉用具購入費負担金 支給件数 178件 3,808千円 ・介護予防住宅改修費負担金 支給件数 291件 30,265千円 ・介護予防サービス計画費負担金 支給件数 14,323件 61,263千円 	249

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 高額介護サービス等給付事業	187,590	<ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費負担金 支給件数 20,938件 187,365千円 ・高額介護予防サービス費負担金 支給件数 199件 225千円 	249
4. 特定入所者介護サービス等給付事業	487,083	<ul style="list-style-type: none"> ・特定入所者介護サービス費負担金 支給件数 13,649件 486,828千円 ・特定入所者介護予防サービス費負担金 支給件数 53件 255千円 	251
5. 高額医療合算介護サービス費等給付事業	26,902	<ul style="list-style-type: none"> ・高額医療合算介護サービス費負担金 支給件数 1,047件 26,861千円 ・高額医療合算介護予防サービス費負担金 支給件数 18件 41千円 	251

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費 (目) 1. 介護予防事業費

(単位 千円)

予算現額 10,701 千円
決算額 10,085 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,171	1,586		2,919	2,409

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 運動器機能向上事業	715	<p>基本チェックリストの結果、運動器の機能が低下している高齢者を対象に、転倒骨折予防教室を開催した。筋力トレーニングや体操等を行い、転びにくい体づくりに取り組んだ。</p> <p>延べ38回、192人の参加を得て要介護状態になることを予防した。</p>	251
2. 口腔機能・低栄養改善事業	147	<p>基本チェックリストの結果、口腔機能が低下している高齢者を対象に、口腔訓練教室を実施した。口の健康を保つための相談や嚥下機能が向上する訓練などを集団指導や個別の相談で行った。</p> <p>延べ43回、76人の相談指導を行い、口腔機能の向上を図った。</p>	251
3. 認知症予防事業	376	<p>基本チェックリストの結果、認知機能低下の恐れのある高齢者を対象に、脳活性化教室を実施した。脳機能検査により脳の働き具合を把握し脳を刺激する生活改善リハビリや音楽療法などを行い認知症予防に努めた。</p> <p>延べ18回、51人の参加があり、参加者の脳機能の改善・維持がみられるなど、要介護状態になることを予防した。</p>	251
4. 介護予防普及啓発事業	3,768	<p>65歳以上の高齢者を対象に、中央保健センター及び地域において介護予防講座、すこやか教室(老人クラブ)、通所型介護予防事業、訪問指導などを実施し、延べ181回、3,975人に要介護状態になることを予防するための様々な知識の普及啓発を行い、介護予防の推進に努めた。</p>	251

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 介護予防強化事業	911	本年度中に70歳を迎える元気な高齢者1,536人に対し、介護予防BOOKの配布、運動・認知・口腔・栄養改善等総合的な介護予防に関する講座(4回、118人)、特別講演会(1回、198人)を開催し、知識の普及に努めた。	251
6. 地域介護予防活動支援事業	88	地域における介護予防に関する自主的な活動が実施されるよう認知症予防や転倒骨折予防を目的とした自発的な活動の育成・支援を行った。 延べ507回、5,671人が活動を行い、その内の延べ69回、1,092人に支援を行い、活動が継続された。	251

地域包括ケア推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 二次予防事業対象者把握事業	4,027	要介護状態となるおそれのある虚弱な高齢者を早期に把握し対応を行うために、一定の年齢の方を対象に「いきいきチェック」を行い、介護予防の推進と啓発を行った。	251

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 地域支援事業費

(目) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

予算現額 160,349 千円
決算額 151,252 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,029	27,014			70,209

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護用品支給事業	22,919	介護保険において要介護4・5に認定された高齢者等(施設入所者を除く)に対し、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド、紙パンツ、清拭剤、ドライシャンプーの購入費用の一部をクーポン券により補助した。 支給者数 524人	253
2. 介護相談員派遣事業	4,052	通所サービスや施設サービスを提供している事業所を介護相談員が2人1組で訪問し、利用者から不満や要望などを聞き取り、利用者・事業所・事務局との橋渡しを行った。 介護相談員 10名 延べ活動日数 709日	253
3. 介護給付費等費用適正化事業	2,382	利用者へ給付費通知書を発送することで、適切な介護サービスの利用を促した。 発送回数 4回	253

地域包括ケア推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域包括支援センター運営事業	68,000	地域包括支援センターを委託し、保健・医療・福祉の連携の拠点のさらなる充実と、高齢者の生活を総合的に支える地域包括ケア体制の実現にむけ、高齢者の支援体制の強化・充実を図った。	251
2. 在宅介護支援事業	6,300	在宅の高齢者や要介護高齢者の介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、当該高齢者及びその介護者のニーズに対応した保健福祉サービスが総合的に受けられるよう関係機関との連絡調整を行った。	251
3. 地域包括ケア事業	10,576	高齢者が住み慣れた地域で生活続けるために、認知症施策の推進、高齢者虐待防止と権利擁護の啓発および在宅支援に関する関係者の連携の強化等に取り組む、地域包括ケアシステムの構築と推進を行った。	251
4. 食の自立支援事業	7,076	おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯で、調理が困難な者に対し、栄養のバランスがとれた食事を定期的に提供するとともに安否確認を行い、要介護状態への進行の予防等を行い、高齢者の福祉増進を図った。	253

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 高齢者住宅等安心確保事業	8,771	高齢者世話付住宅（市営リバーサイドせせらぎ）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することにより、自立して安全かつ快適な在宅生活を営むことができるよう支援した。	253

○介護サービス事業勘定

(款) 1. 事業費 (項) 1. 介護予防サービス事業費

(目) 1. 介護予防サービス事業費

(単位 千円)

予算現額 367 千円
 決算額 362 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			362	

地域包括ケア推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護予防サービス 計画作成事業	362	介護認定審査会において、要支援1または要支援2と認定された要支援者に対して、適切な介護予防ケアマネジメントを行い、要支援状態の改善や重症化予防を行った。(平成26年3月計画作成分)	259

【観光交通対策特別会計】

(款) 1. 観光交通対策事業費 (項) 1. 管理費 (目) 1. 管理費

(単位 千円)

予算現額 627,763 千円
 決算額 612,641 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			612,641	

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 駐車場管理運営経費	462,638	<p>神宮周辺では、交通渋滞が頻繁に発生しており、来訪された方だけでなく、地域住民の生活にも支障をきたしている。このため、内宮周辺駐車場の駐車場収入により交通誘導や情報発信、パーク&バスライドなどの交通対策を行い観光振興や地域住民の生活環境の改善を図った。</p> <p>【駐車場使用料収入】 553,044,200円 【利用台数】 910,985台</p>	<p>頁 271</p>

平成26年度 都市計画税充当状況

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であり、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当した。

(単位:千円)

事業名	都市計画税 充当対象 経費決算額	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税 充当額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
街路・道路整備事業	87,741	43,379	36,700	1,144	6,518	5,208
八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業(交付金)	52,272	26,040	20,200	0	6,032	/
【繰越】 八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業(交付金)	31,526	17,339	13,400	787	0	
八日市場高向線整備事業(交付金)	252	0	0	0	252	
【繰越】 八日市場高向線整備事業(交付金)	357	0	0	357	0	
県営事業地元負担金 ※	3,334	0	3,100	0	234	
公園整備事業	186,795	29,282	149,500	6,618	1,395	1,115
倉田山公園整備事業(交付金)	39,995	12,500	26,100	0	1,395	/
【繰越】 倉田山公園整備事業(交付金)	123,967	6,120	111,900	5,947	0	
【繰越】 倉田山公園整備事業(防災交付金)	22,833	10,662	11,500	671	0	
公債費(都市計画事業分)	632,445	0	0	0	632,445	505,346
旧伊勢分	457,916	0	0	0	457,916	/
旧二見 H18借入以降分 (茶屋25号線、二見浦交通広場)	468	0	0	0	468	
旧小俣 H18借入以降分 (下卯起宮川駅野依橋線)	71,167	0	0	0	71,167	
旧御蔭 H18借入以降分 (八日市場高向線ほか1線、秋葉山高向線、高向神田線、高向西公園)	102,894	0	0	0	102,894	
下水道整備事業	1,193,743	0	0	0	1,193,743	953,842
公共下水道事業繰出金(建設改良事業費)	18,042	0	0	0	18,042	/
公共下水道事業繰出金(地方債償還金・旧伊勢分)	982,282	0	0	0	982,282	
" (地方債償還金・旧二見 H18借入以降分)	42,057	0	0	0	42,057	
" (地方債償還金・旧小俣 H18借入以降分)	71,521	0	0	0	71,521	
" (地方債償還金・旧御蔭 H18借入以降分)	79,841	0	0	0	79,841	
合 計	2,100,724	72,661	186,200	7,762	1,834,101	1,465,511

※ 県営ウォークギャラリー整備事業(外宮度会橋線)に係る地元負担金

【費目別不納欠損の状況】

※上段()書は平成25年度実績値

(単位 人、円)

費目	事由	対象人数	不納欠損額	所管課
○一般会計				
市税				
市民税		(830)	(44,033,028)	課税課(収税課)
		586	21,713,618	
	消滅時効	562	18,902,654	
	処分執行停止の継続	13	1,647,588	
	無財産等徴収不能	11	1,163,376	
固定資産税		(725)	(64,263,876)	課税課(収税課)
		607	26,263,712	
	消滅時効	582	22,406,993	
	処分執行停止の継続	9	1,219,126	
	無財産等徴収不能	16	2,637,593	
軽自動車税		(677)	(4,279,600)	課税課(収税課)
		550	2,927,800	
	消滅時効	538	2,749,800	
	処分執行停止の継続	8	106,400	
	無財産等徴収不能	4	71,600	
都市計画税		(725)	(11,458,771)	課税課(収税課)
		607	4,871,176	
	消滅時効	582	4,155,865	
	処分執行停止の継続	9	226,113	
	無財産等徴収不能	16	489,198	
分担金及び負担金				
保育所負担金		(38)	(2,892,840)	こども課
	消滅時効	33	2,335,220	
一般会計 計		(2,995)	(126,928,115)	
		2,383	58,111,526	
○国民健康保険特別会計				
国民健康保険料				
国民健康保険料		(834)	(79,280,341)	医療保険課
		787	86,782,272	
	消滅時効	787	86,782,272	
国民健康保険税				
国民健康保険税		(11)	(2,124,000)	医療保険課
		11	564,276	
	消滅時効	11	564,276	
国民健康保険特別会計 計		(845)	(81,404,341)	
		798	87,346,548	

費 目	事 由	対 象 人 数	不 納 欠 損 額	所 管 課
○後期高齢者医療特別会計				
後期高齢者医療保険料				
後期高齢者医療保険料		(2 9)	(6 0 8 , 9 3 8)	医療保険課
		3 3	1 , 6 3 1 , 8 5 3	
	消滅時効	2 7	8 1 7 , 9 7 0	
	無財産等徴収不能	6	8 1 3 , 8 8 3	
○介護保険特別会計				
保険料				
介護保険料		(2 7 7)	(8 , 8 4 4 , 5 0 4)	介護保険課
		3 0 0	9 , 4 1 2 , 3 1 0	
	消滅時効	3 0 0	9 , 4 1 2 , 3 1 0	